

令和元年度

相模原市決算審査意見書

相模原市監査委員

令和元年度相模原市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書
【1頁】

令和元年度相模原市下水道事業会計決算審査意見書
【139頁】

令和元年度

相模原市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

相模原市監査委員

令和2年8月11日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 彦 根 啓

同 橋 本 慎 一

同 久保田 浩 孝

同 大 槻 和 弘

令和元年度相模原市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類
の審査意見について（提出）

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度相模原市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以 上

令和元年度相模原市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況を示す書類の審査意見

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	8
第5	審査の意見	8
第6	審査の内容	14
1	決算の概要	14
2	財政の状況	15
3	財政指標（普通会計）	17
4	一般会計	20
(1)	総論	20
(2)	各論	21
ア	歳入	21
第5款	市税	25
第10款	地方譲与税	30
第13款	利子割交付金	31
第16款	配当割交付金	31
第19款	株式等譲渡所得割交付金	32
第20款	分離課税所得割交付金	32
第21款	県民税所得割臨時交付金	33
第22款	地方消費税交付金	33
第25款	ゴルフ場利用税交付金	34
第30款	自動車取得税交付金	34
第31款	環境性能割交付金	35
第32款	軽油引取税交付金	35
第34款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36
第37款	地方特例交付金	36
第40款	地方交付税	37
第43款	交通安全対策特別交付金	37
第46款	分担金及び負担金	38
第50款	使用料及び手数料	39
第55款	国庫支出金	41
第60款	県支出金	42
第65款	財産収入	43
第70款	寄附金	43
第75款	繰入金	44
第80款	繰越金	45
第85款	諸収入	45
第90款	市債	46

イ	歳出	49
	第5款 議会費	53
	第10款 総務費	53
	第15款 民生費	55
	第20款 衛生費	56
	第25款 労働費	57
	第30款 農林水産業費	57
	第35款 商工費	58
	第40款 土木費	59
	第45款 消防費	60
	第50款 教育費	61
	第55款 災害復旧費	62
	第60款 公債費	62
	第65款 諸支出金	64
	第70款 予備費	64
5	特別会計	65
	(1) 国民健康保険事業特別会計	69
	ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	70
	イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）	75
	(2) 介護保険事業特別会計	78
	(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	81
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	83
	(5) 自動車駐車場事業特別会計	86
	(6) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	89
	(7) 簡易水道事業特別会計	92
	(8) 公共用地先行取得事業特別会計	95
	(9) 財産区特別会計	97
	(10) 公債管理特別会計	100
6	実質収支に関する調書	102
7	財産に関する調書	103
	(1) 市有財産	103
	(2) 財産区有財産	106
8	基金の運用状況を示す書類（定額資金運用基金）	109
	決算審査資料	113

- (注)
- 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
 - 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
 - 5 平成29年度決算から、還付未済額については収入済額に含めて計上している。

第1 審査の対象

1 一般会計

令和元年度相模原市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和元年度相模原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度相模原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度相模原市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度相模原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度相模原市財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度相模原市公債管理特別会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況を示す書類

- (1) 令和元年度相模原市用品調達基金運用状況書
- (2) 令和元年度相模原市土地取得基金運用状況書
- (3) 令和元年度相模原市美術品等収集基金運用状況書
- (4) 令和元年度相模原市緑地保全基金運用状況書
- (5) 令和元年度相模原市公共料金支払基金運用状況書
- (6) 令和元年度相模原市収入印紙購入基金運用状況書

第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号)及び令和元年度決算等審査実施計画に基づき、各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

また、財務監査及び例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等を確認した限りにおいて、記載金額等は符合し、計数は正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類は、基金出納簿、証書類を確認した限りにおいて、記載金額等は符合し、計数は正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認められた。

決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

なお、本決算審査意見書において意見を付した事項及び財務監査等において意見を付した事項については、今後検討し、又は改善するよう要望する。

第5 審査の意見

(はじめに)

令和元年度の当初予算編成は、歳入の根幹をなす市税収入は景気の回復を反映し緩やかな増加が見込まれるものの、一方で、扶助費を中心とした義務的経費の増大などにより、引き続き厳しい財政状況が続くとの見通しの下に行われた。

平成31年4月の政府「月例経済報告」によれば、「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している」とされ、「先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と報告されている。

こうした中、「新・相模原市総合計画」の基本構想に掲げた都市像の実現に向け、「後期実施計画」の着実な推進を図るため、「誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市」、「学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市」、「やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市」、「活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市」及び「市民とともに創る自立分権都市」の5つの基本目標の下に、さらには、平成31年4月に就任した本村市長の基本的な考えである「市民に開かれた市政」、「持続可能なまちづくり」及び「市民が誇れるまちづくり」の下、市政運営が進められた。

「誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市」では、全ての子ども・若者が健やかに成長し、持てる力を生かして自立・活躍ができる社会の実現に向けて、新たに実施した幼稚園における2歳児預かり保育事業などの保育所待機児童対策推進事業や児童クラブ待機児童対策の推

進などによる子育て支援の充実が行われたほか、施設等で暮らす子どもへの自立支援の推進などが行われた。また、災害救助法による救助実施市として、救助費用の財源に充てるための災害救助基金の積立が行われた。

「学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市」では、子どもたちが心豊かにたくましく未来を切り拓く力をはぐくむとともに、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するなど、学校教育環境の充実を図るため、学校生活における医療的ケアの実施や部活指導員の配置などが行われた。また、市民が生涯にわたり学び、活躍できるような生涯学習環境の充実のため、公民館及びスポーツ施設の修繕等が行われた。

「やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市」では、地球温暖化対策として住宅用スマートエネルギー設備の導入奨励や次世代クリーンエネルギー自動車等の普及促進が行われたほか、資源循環型社会の形成のため、一般廃棄物最終処分場第2期整備地嵩上の整備に向けた取組などが行われた。また、地域産業の強化・支援のため、産業用ロボットの導入支援や中小企業融資制度などによる支援が行われた。

「活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市」では、首都圏南西部をリードする広域交流拠点の形成を目指すため、リニア中央新幹線の建設及び駅設置の促進や、交通ネットワークの充実のための圏央道インターチェンジアクセス道路の整備に向けた取組などが進められた。また、災害や事故などから市民の生命と財産を守り、誰もが安心して生活できるよう、既存住宅・建築物の耐震化促進、道路や橋りょうの計画的な維持管理などが行われた。

「市民とともに創る自立分権都市」では、協働に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、次期市民協働推進基本計画の策定に向けた取組が進められたほか、引き続き、自治会等地域活動の支援、交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進、地域の防犯力向上に向けた防犯カメラの設置促進などが行われた。

（財政状況）

本市の財政状況を令和元年度の普通会計決算で概観すると、前年度に比べ、歳入は93億8,530万円(3.2%)増加し、歳出は83億3,915万円(2.9%)増加している。

財政指標から捉えると、財政基盤の強弱を示す「財政力指数」については、指数が「1」以上であれば財政的にゆとりがある状態を示すとされており、地方交付税制度では「1」以上の団体は普通交付税の不交付団体となる。令和元年度の財政力指数(単年度ベース)は、前年度に比べ0.018ポイント低下し、0.877となっている。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」については、令和元年度は99.8%と前年度に比べ1.7ポイント悪化した。この比率が80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされるが、近年は90%を超えて推移しており、財政構造は依然として硬

直化している状況である。

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表した「実質収支比率」は、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされているが、前年度を0.5ポイント上回り5.3%となっている。

行政活動の多様化に対し、地方公社や第三セクターの状況を含めた地方公共団体の中長期的な財政運営の健全化を判断する財政健全化判断比率においては、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字額はなく、実質公債費比率は2.7%、将来負担比率は31.3%であり、いずれも早期健全化基準内の数値となっている。また、公営企業における資金不足比率においても、資金不足額は無い。

現在の本市の財政状況は、将来の市債の償還財源である減債基金が積み立てられ、中長期的な財政運営を示す指標等からは、健全財政の範囲内であることが認められる。しかしながら、扶助費の増加や公共施設の老朽化への対応など財政需要が増大する中においては、引き続き様々なりスクに備えた上で歳入歳出全般にわたるきめ細かな見直しを不断に行い、各種財政指標の動向等を注視しつつ、財政規律に配慮し、中長期的視点に立った健全な財政運営に努めるよう要望する。

(歳入・歳出)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算では、歳入4,869億4,317万円、歳出4,727億2,598万円となり、前年度に比べ、歳入では111億2,830万円(2.3%)の増加、歳出では111億188万円(2.4%)の増加となっている。

一般会計の歳入では、歳入の根幹をなす市税が前年度に比べ32億583万円の増加となった。これは、雇用や所得環境の改善などによる個人市民税の増加や、新築物件の増加による固定資産税及び都市計画税の増加などによるものである。市税は市政運営に必要不可欠な自主財源であるため、その収入の確実な確保が求められるところであるが、本年度の調定額に対する収入額の割合を示す収入率は97.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。歳入に占める市税の割合は42.9%で前年度に比べ0.4ポイント低下し、市税などを含めた自主財源の歳入に占める割合は53.2%で前年度に比べ1.0ポイント低下した。

収入未済額は78億6,898万円で、前年度に比べ12億6,988万円の増加となっている。収入未済額の主なものは国庫支出金の31億5,448万円及び市税の27億2,718万円である。

市税については、現年課税分の未納者に対する「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨、休日・夜間における納税相談窓口の開設、早期の滞納処分の実施などの収納確保対策により、収入未済額は27億2,718万円で、前年度に比べ2億9,611万円減少し、不納欠損額は2億4,494万円で、前年度と比較して8,410万円の減少となっている。

市税以外では、市立保育園と公立保育園を合わせた保育料の収入未済額は1億1,427万円で、前年度と比べ2,876万円減少し、不納欠損額は2,088万円で、前年度と比べ306万円の増加となった。

市民の負担の公平性と自主財源の確保を図るため、債権の管理に関する条例に基づく全庁的な収納対策の強化に引き続き取り組むとともに、より一層納税しやすい環境づくりや納税意識の高揚を図るなど、多様な手段を講じて市税等の収入率の更なる向上に取り組まれない。

市債については272億2,840万円で、前年度と比べ8億5,070万円減少し、歳入決算額に占める市債の割合は8.9%で前年度と比べ0.6ポイント低下している。市債の年度末現在高は2,817億6,986万円で、前年度と比べ59億6,169万円の増加となっている。市債は長期にわたって償還義務を負う借金であり、後年度の財政運営に影響を与えるものであることから、各種財政指標に留意し、適切な市債発行に努めるよう要望する。

歳出における性質別内訳では、義務的経費の構成比は62.0%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇、投資的経費は8.0%で0.9ポイントの上昇、その他経費は30.0%で1.0ポイントの低下となっている。義務的経費の内訳では、人件費が5億9,001万円の増加、扶助費が50億5,265万円の増加、公債費が4億3,290万円の増加となっている。

扶助費をはじめとする義務的経費の増加により、投資的経費の占める割合は年々減少傾向にあったが、平成30年度及び令和元年度においては投資的経費の割合に若干の増加が見られた。これは、街路事業をはじめとする積極的な国庫補助金等の確保に向けた取組の成果であると認められる。引き続き国・県補助金及び交付金や事業者からの負担金など特定財源の確保に努め、持続可能な都市経営を行っていくための行政需要に見合った投資的事業の推進に取り組まれない。

歳出における決算不用額は146億6,234万円で、前年度と比べ24億7,803万円増加し、予算現額の4.6%(前年度4.0%)となっている。厳しい財政状況が続いていることから、財政運営に当たっては、適切な予算編成ときめ細かな予算執行に努め、不用額の抑制に努められたい。

次に、特別会計のうち国民健康保険事業特別会計についてであるが、歳入の主なものである国民健康保険税は、155億1,324万円で、前年度に比べ4億4,371万円の減少となっている。収入未済額は57億5,437万円で前年度に比べ9億3,333万円(14.0%)の減少となっており、収入率は70.4%で前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

「神奈川県国民健康保険運営方針」との整合を図りつつ、平成29年10月に策定された「相模原市国民健康保険財政健全化方針」(平成30年度～令和2年度)に掲げる決算補填等を目的とした法定外繰入金等の段階的な削減、保険税収納率(現年度分)の向上・収入未済額の削減等の目標を達成するための取組を着実に実施することにより、安定した医療給付及び健全な事業運営に取り組まれない。

(まとめ)

令和2年7月の政府「月例経済報告」によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」とされており、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げ

ていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある」としている。

本市の財政見通しについては、歳入においては地方消費税交付金等の増額などによる増加が見込まれる一方で、歳出においては引き続き扶助費を中心とした義務的経費の増額に加え、老朽化する公共施設の長寿命化事業などによる増額が見込まれることなどにより、令和元年度以降は、より一層収支の均衡を保つことが難しくなるものと見込まれている。また、経常収支比率は依然として非常に高い状況にあることから、引き続き、経常経費の見直しをはじめとする財政の硬直化の改善に向け取り組む必要がある。

人口減少社会における地方公共団体には、多様なニーズに対し、よりきめ細かな対応が求められていると同時に、それらの行政サービスを支える制度は多様化、複雑化している。また、情報化の進展により飛躍的に事務の効率化が可能となった一方、データ化に伴う個人情報の流出やシステム障害等が生じた場合のリスクは拡大する傾向にある。このため、行政サービスの提供等の事務上のリスクを事前に洗い出し、識別し、及び評価した上で、その対応策を講じることによって事務の適正な執行を確保することが求められる。

地方自治法の改正により令和2年度から都道府県知事及び指定都市の市長には適正な事務処理等の確保並びに組織及び運営の合理化を図ることを目的として、内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備するとともに、内部統制評価報告書を作成して議会に提出することが義務付けられた。本市においては「相模原市内部統制基本方針」に基づき、財務に関する事務を対象とした内部統制制度の運用が開始されており、監査委員としては財務監査等の過程において、内部統制の整備状況及び運用状況について確認を行うこととしたところである。

今後は、市長のリーダーシップの下、内部統制制度が有効に機能するように全庁において組織的に取り組むことにより、不適正な事務処理の防止に努められたい。

近年では全国において大規模な自然災害が多く発生しており、令和元年10月に発生した「令和元年東日本台風」では、本市においても緑区を中心として多くの被害が発生し、その後の復旧・復興のために多大な労力と経費が費やされることとなった。

今年に入ってから国内でも確認されている新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、本年4月から5月にかけては新型インフルエンザ等特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が発出される事態となり、今後も予断を許さない状況である。

このような不測の事態に対して平時より備えるとともに、発生した後には、迅速な対応の実施、住民の安全・安心の確保、行政サービス提供の維持などが求められ、それらを実施するためには必要となる財源の確保も重要である。本市は、これまでも地域防災計画等により大規模災害等への備えを行ってきており、令和元年度には災害救助基金の創設も行っているが、引き続き不測の事態が発生しても対応できるよう努めることを要望する。

最後に、本市の厳しい財政状況の下では、全ての職員が本市を取り巻く現状と課題を十分に認識し、これまで以上に危機意識と責任感を持ちながら適正に業務を遂行していくことが重要である。将来にわたり市民サービスを継続的、安定的に提供し、持続可能な都市経営を行っていくためには、施策目標の達成に必要な事業の精査・手法の見直しの徹底や将来の税源涵養など一層の歳入確保に向けた取組を進めるなど、適正でより効果的・効率的な行財政運営に努めるよう要望する。

第6 審査の内容

1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、次表のとおりである。

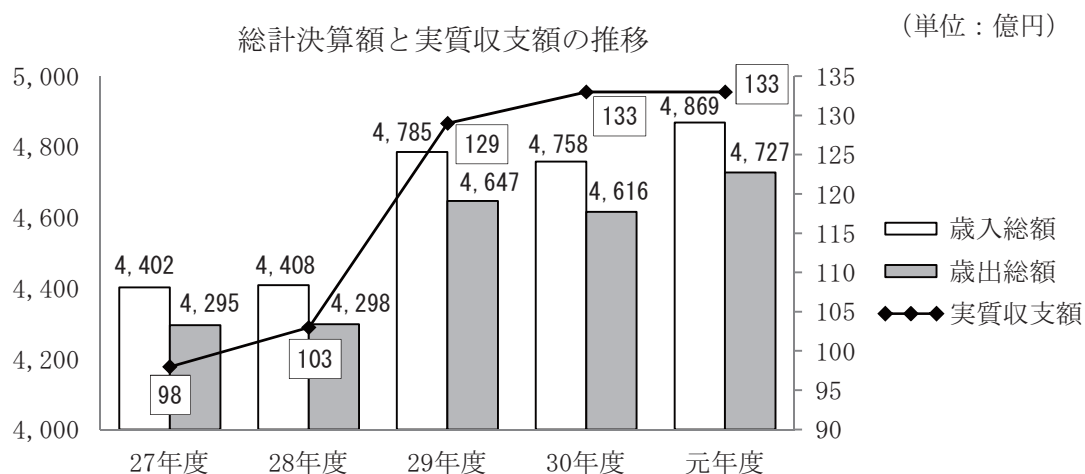
歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、142億1,718万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億5,112万円を差し引いた実質収支は、133億6,605万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,239万円の赤字となっている。

総計決算の状況

(単位：円、%)

区 分		元年度	30年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	一般会計	305,311,250,770	295,060,382,698	10,250,868,072	3.5
	特別会計	181,631,924,256	180,754,482,722	877,441,534	0.5
	合計	486,943,175,026	475,814,865,420	11,128,309,606	2.3
歳出決算額 B	一般会計	295,636,583,381	286,243,286,638	9,393,296,743	3.3
	特別会計	177,089,406,129	175,380,821,026	1,708,585,103	1.0
	合計	472,725,989,510	461,624,107,664	11,101,881,846	2.4
形式収支額 (A - B) C	一般会計	9,674,667,389	8,817,096,060	857,571,329	9.7
	特別会計	4,542,518,127	5,373,661,696	△ 831,143,569	△ 15.5
	合計	14,217,185,516	14,190,757,756	26,427,760	0.2
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	継続費逐次繰越額	110,202,200	48,731,320	61,470,880	126.1
	繰越明許費繰越額	723,916,006	709,777,774	14,138,232	2.0
	事故繰越し繰越額	17,011,206	53,795,951	△ 36,784,745	△ 68.4
	合計	851,129,412	812,305,045	38,824,367	4.8
実質収支額 (C - D) E		13,366,056,104	13,378,452,711	△ 12,396,607	△ 0.1
前年度実質収支額 F		13,378,452,711	12,945,889,506	432,563,205	3.3
単年度収支額 (E - F)		△ 12,396,607	432,563,205	△ 444,959,812	-

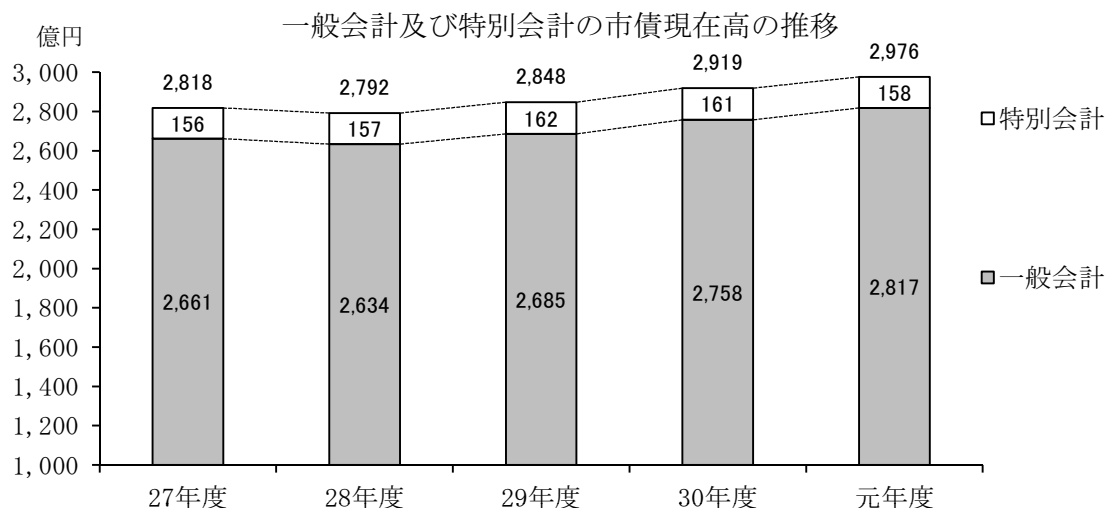


2 財政の状況

(1) 市債

一般会計と特別会計を合計した令和元年度末現在の市債現在高は2,976億5,979万円で、前年度と比較すると57億4,225万円(2.0%)の増加となっている。このうち一般会計は59億6,169万円(2.2%)の増加で、これは主として、総務債、土木債、民生債が減少した反面、臨時財政対策債が増加したことによるものである。特別会計は2億1,943万円(1.4%)の減少となっている。

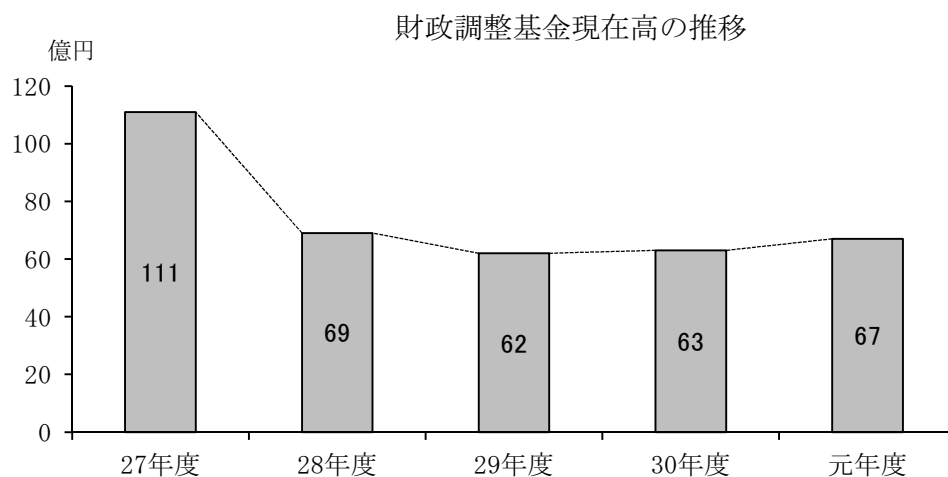
平成27年度以降の各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は次図のとおりである。



(2) 財政調整基金

令和元年度末現在の財政調整基金の現在高は67億9,604万円で、前年度と比較すると4億5,414万円(7.2%)の増加となっている。

平成27年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は次図のとおりである。



(3) 債務負担行為

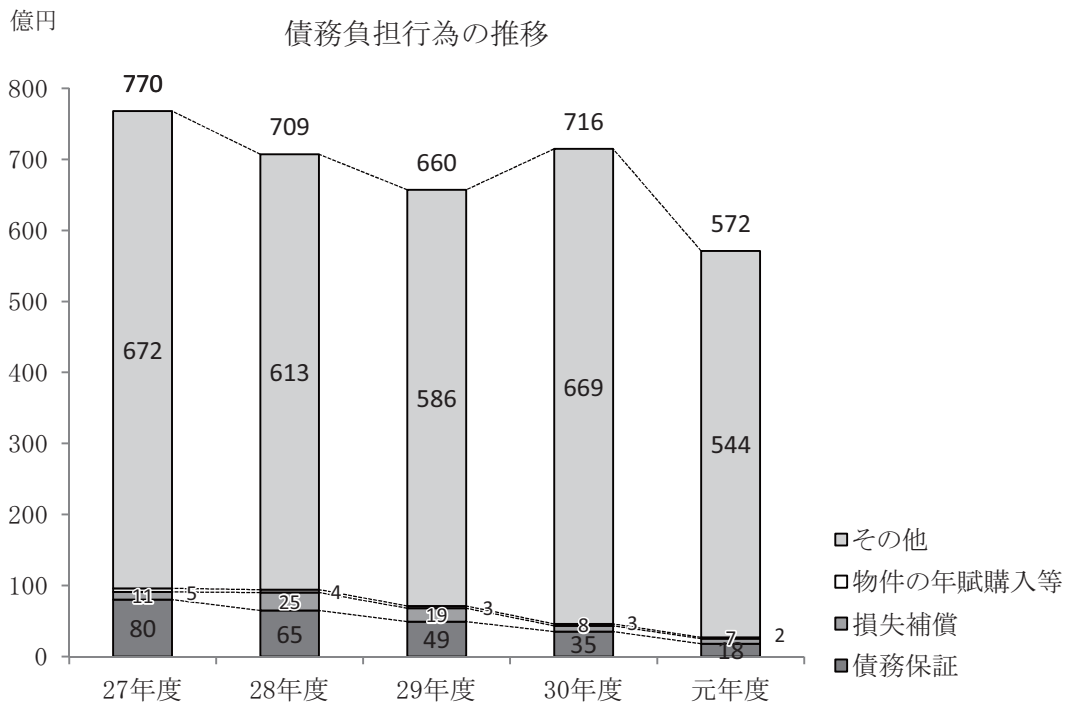
将来の支出を伴う債務負担行為の年度末現在高は572億7,483万円で、前年度の716億2,672万円と比較すると143億5,189万円(20.0%)減少している。これは主として、土地区画整理事業費(麻溝台・新磯野第一整備地区)が58億3,028万円、指定管理経費が35億4,987万円、相模原市土地開発公社に対する債務保証が17億2,098万円及び基幹システム最適化事業費が11億8,534万円減少したことによるものである。

債務負担行為の状況

(単位：千円、%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
債務保証	1,844,240	3,565,223	△ 1,720,983	△ 48.3
損失補償	742,352	803,352	△ 61,000	△ 7.6
物件の年賦購入等	252,939	321,199	△ 68,260	△ 21.3
その他	54,435,299	66,936,955	△ 12,501,656	△ 18.7
合計	57,274,830	71,626,729	△ 14,351,899	△ 20.0

(注) 令和元年度のその他544億3,529万円には、指定管理経費156億4,226万円、国県道に係る県債償還金負担金152億8,239万円、基幹システム最適化事業費123億8,779万円等が含まれる。

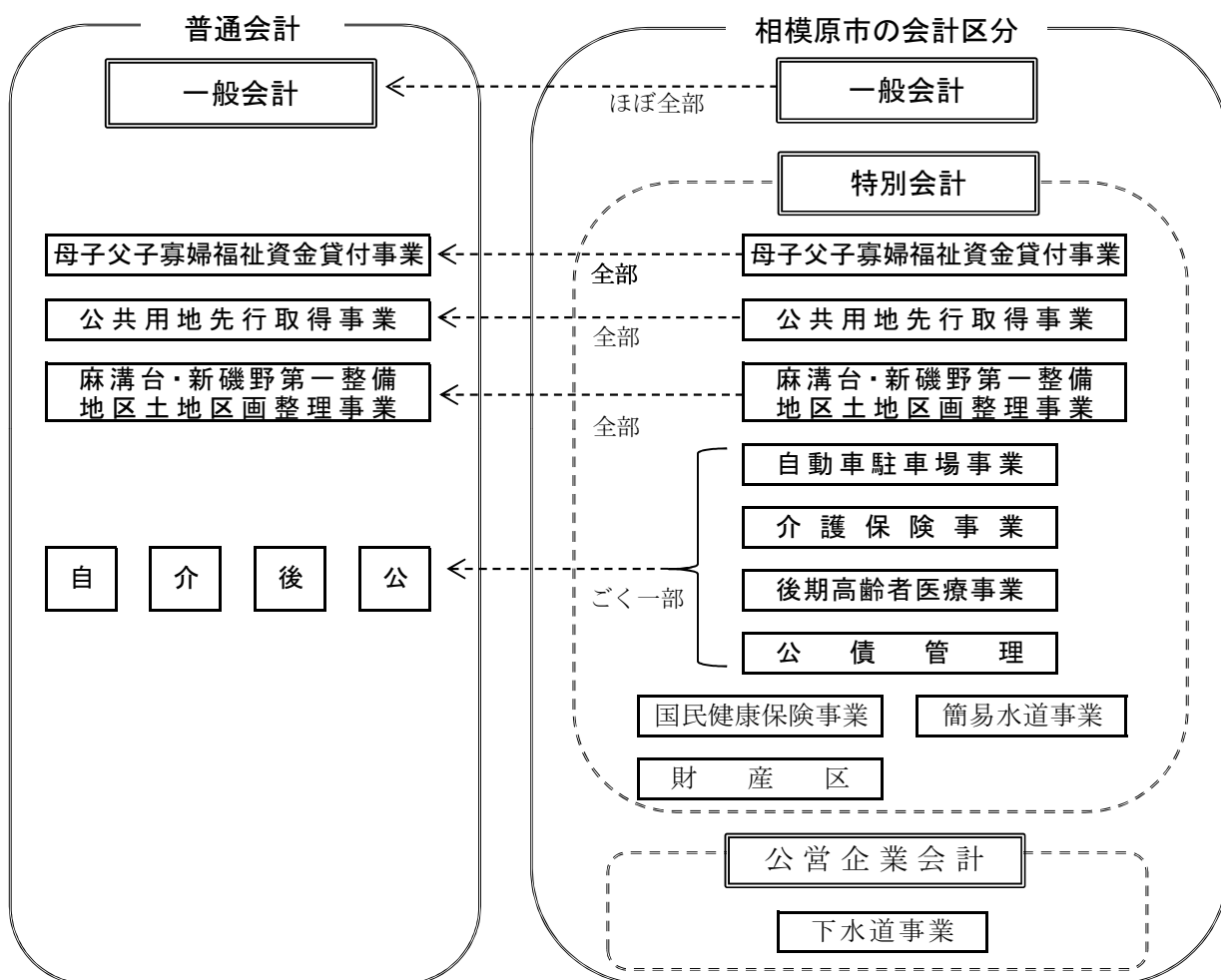


3 財政指標（普通会計）

普通会計決算の状況は次のとおりである。

普通会計は地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なることから、総務省が決算統計上の目的で定めた地方財政統計上の会計区分で、本市の場合、一般会計のほぼ全部と母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地地区画整理事業特別会計の全部や自動車駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公債管理特別会計の一部を加えたものからなっている。

なお、普通会計上の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額（純計額）で算出することとなっている。



普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率	【参考】一般会計 (元年度)
歳入	306,646,910	297,261,601	9,385,309	3.2	305,311,250
歳出	296,379,255	288,040,103	8,339,152	2.9	295,636,583

普通会計における過去3か年の財政指標

区 分	元年度	30年度	29年度	説 明
財 政 力 指 数 (単年度)	0.889 (0.877)	0.903 (0.895)	0.913 (0.896)	<p>財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」を超えると財政的にゆとりがある状態といえる。したがってこの指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ (3年間の平均値)}$
経 常 収 支 比 率 (%)	99.8 <109.1>	98.1 <109.2>	98.4 <110.0>	<p>経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。 なお、都市にあっては80%を超える場合は、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	4.8	4.7	<p>実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもの。標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)の3%~5%程度が望ましいと考えられている。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.5	12.9	13.0	<p>公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。</p> $\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。また、説明欄は全国都市監査委員会発行の監査手帳等を参考にした。

(注2) 経常収支比率欄の<>内は減税補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率である。

(参考)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

健全化判断比率

(単位：%)

区分	早期健全化基準	元年度	30年度	説明
実質赤字比	11.25	—	—	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質赤字比率	16.25	—	—	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	25 —	2.7 (2.9)	2.7 (2.5)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3か年平均) $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模}} \times 100$
将来負担比	400	31.3	33.3	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は実質赤字額がないため、それぞれの比率は「—」と表記した。

資金不足比率

(単位：%)

区分	経営健全化基準	元年度	30年度	説明
下水道事業 会	20	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
簡易水道事業 特別会計	20	—	—	

(注) 資金不足比率は資金に不足が生じていないため、それぞれの比率は「—」と表記した。

4 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入3,053億1,125万円、歳出2,956億3,658万円で、予算現額に対する割合は、歳入95.3%、歳出92.3%となっており、前年度から歳入は0.8ポイント低下し、歳出は0.9ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入では102億5,086万円(3.5%)増加している。これは主として、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴う経過措置の終了に伴い、県民税所得割臨時交付金が16億1,867万円及び諸収入が10億1,514万円減少した反面、児童福祉費負担金や清掃費補助金などの国庫支出金が56億7,281万円、普通交付税や特別交付税などの地方交付税が35億4,279万円及び個人市民税や固定資産税などの市税が32億583万円増加したことによるものである。歳出では93億9,329万円(3.3%)増加している。これは主として、公共施設保全等基金積立金などの総務費が減少した反面、教育・保育施設等給付費などの民生費及び北清掃工場基幹的設備等改良事業費(継続費)などの衛生費が増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は96億7,466万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源8億4,923万円を差し引いた実質収支額は88億2,543万円の黒字となっている。

この実質収支額から財政調整基金への繰入額45億円を差し引いた43億2,543万円が純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

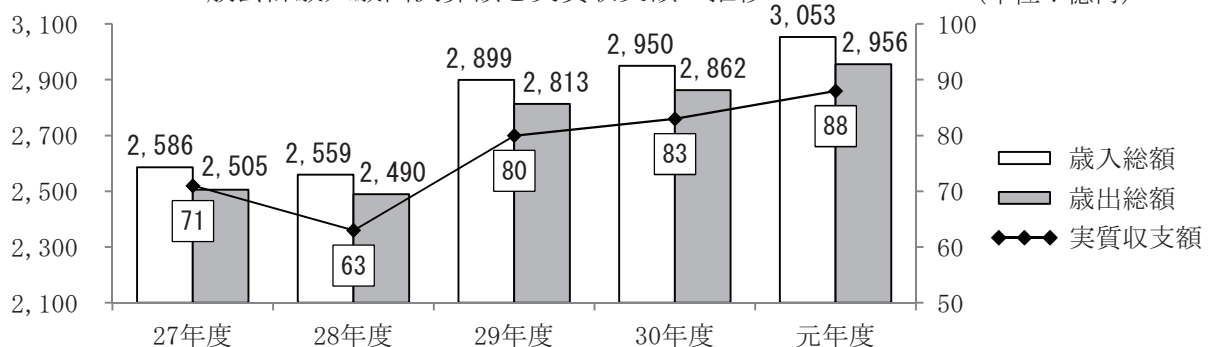
決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	320,307,166	306,986,764	298,510,321
歳 入 決 算 額 A	305,311,250	295,060,383	289,958,598
歳 出 決 算 額 B	295,636,583	286,243,287	281,325,045
形式収支額 (A-B) C	9,674,667	8,817,096	8,633,553
翌年度へ繰り越すべき財源 D	849,231	441,415	605,540
実質収支額 (C-D) E	8,825,436	8,375,681	8,028,013
前年度実質収支額 F	8,375,681	8,028,013	6,389,532
単年度収支額 (E-F)	449,755	347,668	1,638,481

一般会計歳入歳出決算額と実質収支額の推移

(単位：億円)



(2) 各 論

ア 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	320,307,166,534	313,501,670,260	305,311,250,770 (44,124,849)	365,560,476	7,868,983,863	95.3	97.4
30	306,986,764,099	302,146,335,492	295,060,382,698 (47,613,396)	534,463,600	6,599,102,590	96.1	97.7
増減	13,320,402,435	11,355,334,768	10,250,868,072 (△ 3,488,547)	△ 168,903,124	1,269,881,273	△ 0.8	△ 0.3
増減率	4.3	3.8	3.5	△ 31.6	19.2	—	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入における決算の状況は、予算現額3,203億716万円に対し、調定額3,135億167万円、収入済額3,053億1,125万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して149億9,591万円下回っており、予算現額に対する収入率は95.3%である。調定額に対する収入率は97.4%で、不納欠損額は3億6,556万円、収入未済額は78億6,898万円となっている。

また、これらを前年度と比較すると、不納欠損額は1億6,890万円(31.6%)減少した反面、予算現額は133億2,040万円(4.3%)、調定額は113億5,533万円(3.8%)、収入済額は102億5,086万円(3.5%)及び収入未済額は12億6,988万円(19.2%)の増加となっている。

不納欠損額の主なもの、市税2億4,494万円であり、収入未済額の主なもの、国庫支出金31億5,448万円である。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
自主財源	163,002,184	53.2	160,167,856	54.2	2,834,328	1.8
市税	131,098,296	42.9	127,892,461	43.3	3,205,835	2.5
分担金及び負担金	1,338,754	0.4	2,143,548	0.7	△ 804,794	△ 37.5
使用料及び手数料	5,305,561	1.7	5,485,783	1.9	△ 180,222	△ 3.3
財産収入	402,304	0.1	806,048	0.3	△ 403,744	△ 50.1
寄附金	183,982	0.1	60,223	0.0	123,759	205.5
繰入金	5,890,860	1.9	4,065,769	1.4	1,825,091	44.9
繰越金	4,617,098	1.5	4,533,553	1.5	83,545	1.8
諸収入	14,165,329	4.6	15,180,471	5.1	△ 1,015,142	△ 6.7

依存財源	142,309,066	46.8	134,892,527	45.8	7,416,539	5.5
地方譲与税	1,701,964	0.6	1,724,807	0.6	△ 22,843	△ 1.3
利子割交付金	66,085	0.0	126,999	0.0	△ 60,914	△ 48.0
配当割交付金	609,602	0.2	533,057	0.2	76,545	14.4
株式等譲渡所得割交付金	366,837	0.1	468,185	0.2	△ 101,348	△ 21.6
分離課税所得割交付金	140,957	0.1	489,678	0.2	△ 348,721	△ 71.2
県民税所得割臨時交付金	—	—	1,618,678	0.6	△1,618,678	皆減
地方消費税交付金	11,789,344	3.9	12,238,490	4.1	△ 449,146	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	155,426	0.1	162,894	0.1	△ 7,468	△ 4.6
自動車取得税交付金	539,684	0.2	1,017,221	0.3	△ 477,537	△ 46.9
環境性能割交付金	209,335	0.1	—	—	209,335	皆増
軽油引取税交付金	3,228,223	1.1	3,234,095	1.1	△ 5,872	△ 0.2
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,307,954	0.4	1,302,460	0.4	5,494	0.4
地方特例交付金	1,917,959	0.6	886,146	0.3	1,031,813	116.4
地方交付税	17,299,939	5.7	13,757,149	4.7	3,542,790	25.8
交通安全対策特別交付金	202,085	0.1	205,103	0.1	△ 3,018	△ 1.5
国庫支出金	59,587,303	19.5	53,914,491	18.3	5,672,812	10.5
県支出金	15,957,969	5.2	15,133,974	5.1	823,995	5.4
市債	27,228,400	8.9	28,079,100	9.5	△ 850,700	△ 3.0
合 計	305,311,250	100	295,060,383	100	10,250,867	3.5

財 源 別 ・ 年 度 別 比 較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度
自 主 財 源	163,002,184	160,167,856	147,440,677	53.2	54.2	50.8
依 存 財 源	142,309,066	134,892,527	142,517,921	46.8	45.8	49.2
計	305,311,250	295,060,383	289,958,598	100	100	100
一 般 財 源	198,854,182	193,685,612	191,604,297	65.1	65.6	66.1
特 定 財 源	106,457,068	101,374,771	98,354,301	34.9	34.4	33.9
計	305,311,250	295,060,383	289,958,598	100	100	100
経 常 的 収 入	243,919,300	237,299,296	235,203,766	79.9	80.4	81.1
臨 時 的 収 入	61,391,950	57,761,087	54,754,832	20.1	19.6	18.9
計	305,311,250	295,060,383	289,958,598	100	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

収入済額を財源別に分類し構成比率を比較すると、自主財源は53.2%で、依存財源が46.8%となっており、自主財源は前年度と比較すると1.0ポイント低下している。

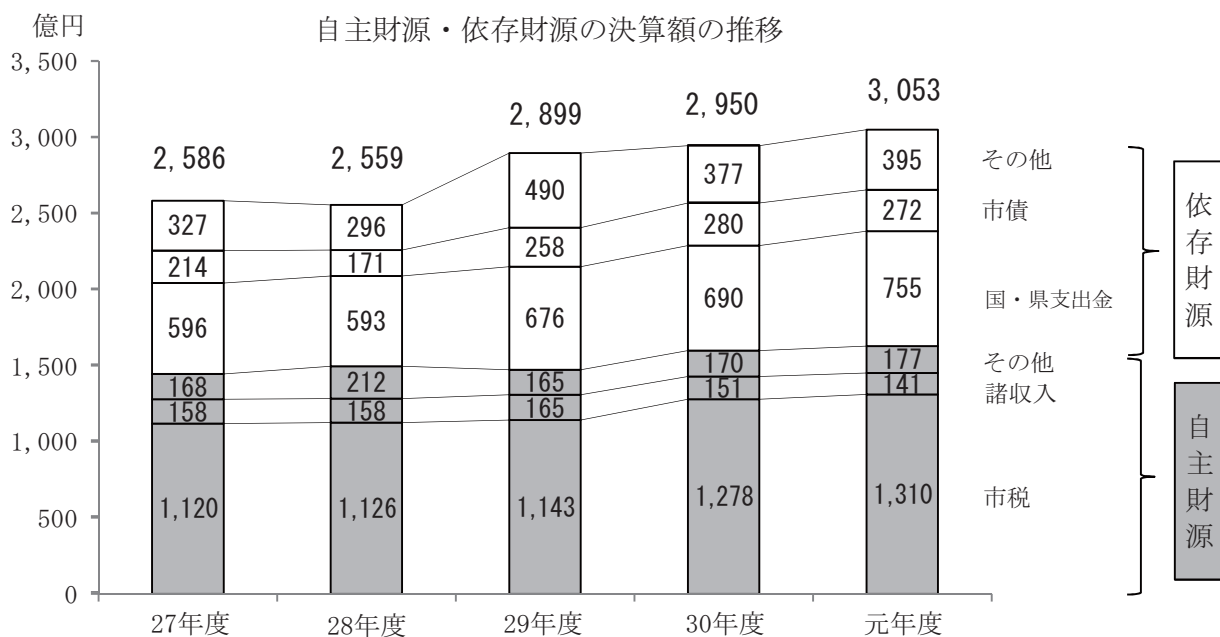
また、一般財源は65.1%で、特定財源が34.9%となっており、一般財源は前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

経常的収入は79.9%で、臨時的収入が20.1%となっており、経常的収入は前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

自主財源・依存財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	163,002,184	53.2	160,167,856	54.2	147,440,677	50.8
市税	131,098,296	42.9	127,892,461	43.3	114,349,520	39.4
諸収入	14,165,329	4.6	15,180,471	5.1	16,583,944	5.7
その他	17,738,559	5.7	17,094,924	5.8	16,507,213	5.7
依存財源	142,309,066	46.8	134,892,527	45.8	142,517,921	49.2
国・県支出金	75,545,272	24.7	69,048,465	23.4	67,600,404	23.3
市債	27,228,400	8.9	28,079,100	9.5	25,835,500	8.9
その他	39,535,394	13.2	37,764,962	12.9	49,082,017	17.0



自主財源は1,630億218万円で、前年度と比較すると28億3,432万円(1.8%)の増加である。歳入総額に占める自主財源の割合は53.2%、依存財源の割合は46.8%で、前年度と比較すると自主財源の割合は1.0ポイント低下している。

これは主として、国庫負担金や国庫補助金などの国庫支出金が増加したことに伴い、依存財源が増加したことによるものである。

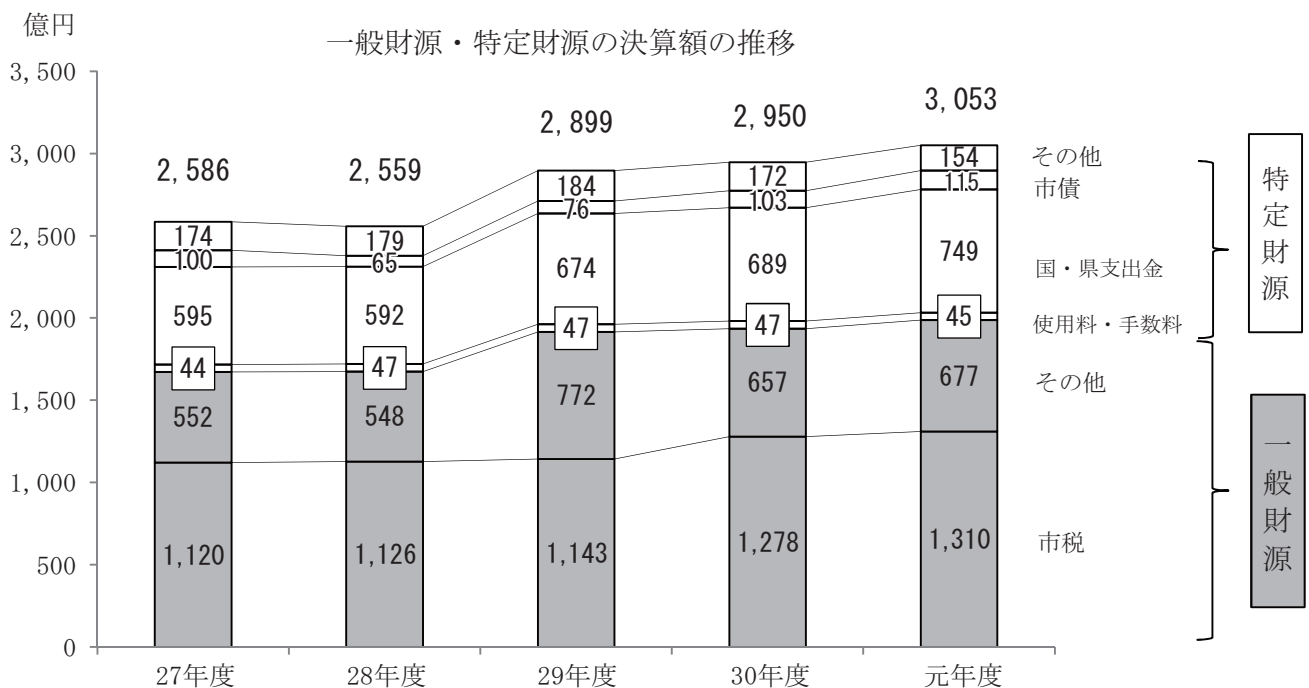
自主財源とは地方公共団体が自主的に収入する財源をいい、市税や諸収入、その他(繰入金、使用料及び手数料等)である。

一方、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他(地方消費税交付金、地方交付税等)である。

一般財源・特定財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	198,854,182	65.1	193,685,612	65.6	191,604,297	66.1
市税	131,098,296	42.9	127,892,461	43.3	114,349,520	39.4
その他	67,755,886	22.2	65,793,151	22.3	77,254,777	26.7
特定財源	106,457,068	34.9	101,374,771	34.4	98,354,301	33.9
使用料・手数料	4,550,634	1.5	4,782,568	1.6	4,764,251	1.6
国・県支出金	74,906,242	24.5	68,974,729	23.4	67,486,624	23.3
市債	11,570,800	3.8	10,373,500	3.5	7,607,800	2.6
その他	15,429,392	5.1	17,243,974	5.9	18,495,626	6.4



一般財源は、前年度と比較して51億6,857万円(2.7%)増加している。

一般財源とは使途が特定されておらずその割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができる財源であり、市税、その他(地方消費税交付金、地方交付税等)の合計額で、市債のうち使途が特定されない臨時財政対策債も一般財源に区分される。

一方、特定財源はその使途が特定されており、使用料、手数料、国庫支出金、県支出金、市債、その他(分担金及び負担金、諸収入等)である。

第5款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	130,800,000,000	134,027,661,995	131,098,296,792 (42,764,642)	244,947,138	2,727,182,707	100.2	97.8
30	127,200,000,000	131,197,725,785	127,892,461,825 (47,088,649)	329,051,920	3,023,300,689	100.5	97.5
増減	3,600,000,000	2,829,936,210	3,205,834,967 (△ 4,324,007)	△ 84,104,782	△ 296,117,982	△ 0.3	0.3

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額は1,310億9,829万円で、調定額1,340億2,766万円に対する収入率は97.8%、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

また、2億4,494万円を不納欠損処分し、収入未済額は27億2,718万円となっている。

税目別市税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率		収入率	
				元年度	30年度	元年度	30年度
市 民 税	67,457,807,052	65,250,936,405	2,206,870,647	3.4	25.6	97.0	96.6
個人	60,950,550,536	58,580,448,702	2,370,101,834	4.0	29.7	96.7	96.3
法人	6,507,256,516	6,670,487,703	△ 163,231,187	△ 2.4	△ 1.9	99.3	99.0
固定資産税	45,856,077,354	45,179,832,732	676,244,622	1.5	0.7	98.7	98.3
軽自動車税	1,027,679,648	977,305,846	50,373,802	5.2	4.4	94.0	93.6
市たばこ税	4,358,941,959	4,272,462,761	86,479,198	2.0	△ 1.3	100.0	100.0
事業所税	3,170,941,400	3,122,007,700	48,933,700	1.6	△ 2.2	99.9	99.8
都市計画税	9,226,849,379	9,089,916,381	136,932,998	1.5	0.4	98.5	98.1
合 計	131,098,296,792	127,892,461,825	3,205,834,967	2.5	11.8	97.8	97.5
現年課税分	129,905,577,242	126,741,030,341	3,164,546,901	2.5	12.1	99.2	99.1
滞納繰越分	1,192,719,550	1,151,431,484	41,288,066	3.6	△ 7.9	39.4	34.8

収入済額を前年度と比較すると32億583万円(2.5%)の増加である。これは、法人市民税が1億6,323万円減少した反面、個人市民税が23億7,010万円、固定資産税が6億7,624万円、都市計画税が1億3,693万円、市たばこ税が8,647万円、軽自動車税が5,037万円及び事業所税が4,893万円増加したことによるものである。

これらは主に、法人市民税については米中貿易摩擦の影響を受け、中国経済の減速による輸出の減少などによる減収、個人市民税については雇用や所得環境の改善などによる増収、固定資産税及び都市計画税については新築物件の増加による増収などによるものである。

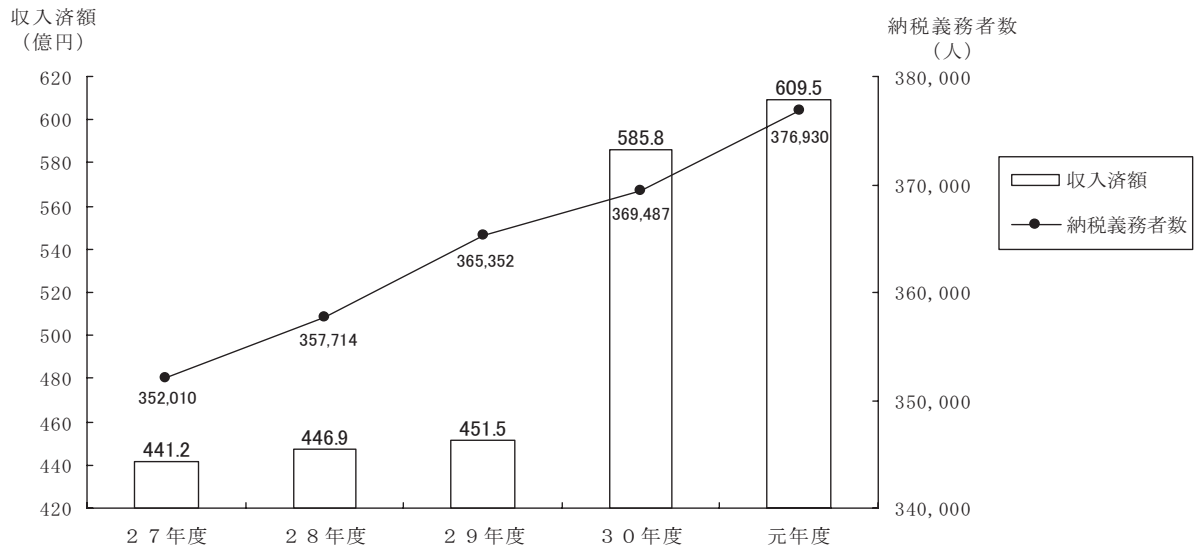
収入済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入済額の93.5%(前年度93.5%)を占めている。

市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移

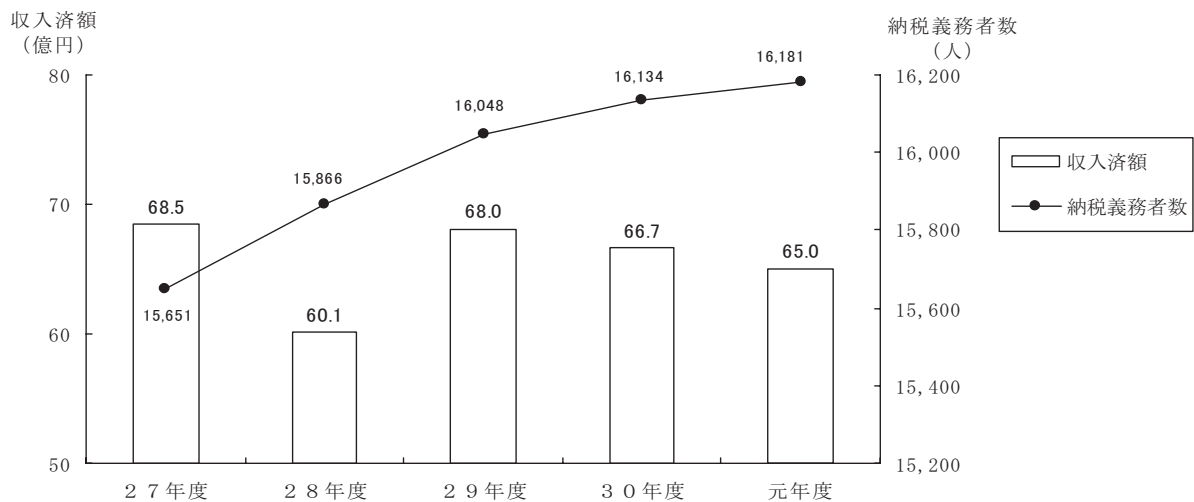
（単位：円、人、（ ）は納税義務者数）

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
市 民 税	67,457,807,052 (393,111)	65,250,936,405 (385,621)	51,959,033,413 (381,400)	50,714,754,891 (373,580)	50,977,111,922 (367,661)
個 人	60,950,550,536 (376,930)	58,580,448,702 (369,487)	45,158,761,447 (365,352)	44,695,245,273 (357,714)	44,124,534,222 (352,010)
法 人	6,507,256,516 (16,181)	6,670,487,703 (16,134)	6,800,271,966 (16,048)	6,019,509,618 (15,866)	6,852,577,700 (15,651)

個人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



法人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



市民税の納税義務者数(現年課税分)は個人市民税が37万6,930人、法人市民税が1万6,181人で、近年の推移を見ると、個人市民税、法人市民税ともに納税義務者数(現年課税分)は増加している。

法人市民税は、納税義務者数が増加している反面、収入済額は減少傾向にある。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入決算額に 対する割合
元	134,027,661,995	131,098,296,792 (42,764,642)	244,947,138	2,727,182,707	97.8	42.9
30	131,197,725,785	127,892,461,825 (47,088,649)	329,051,920	3,023,300,689	97.5	43.3
29	117,936,976,249	114,349,520,866 (29,690,490)	285,922,031	3,331,223,842	97.0	39.4
28	116,761,805,359	112,673,085,594	314,615,738	3,774,104,027	96.5	44.0
27	116,721,404,771	112,013,329,717	453,042,510	4,255,032,544	96.0	43.3

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

不 納 欠 損 額 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	163,918,661	214,703,848	△ 50,785,187	△ 23.7
個人	157,215,254	188,099,367	△ 30,884,113	△ 16.4
法人	6,703,407	26,604,481	△ 19,901,074	△ 74.8
固 定 資 産 税	61,679,519	89,305,243	△ 27,625,724	△ 30.9
軽 自 動 車 税	5,758,000	5,660,237	97,763	1.7
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	0	932,500	△ 932,500	皆減
都 市 計 画 税	13,590,958	18,450,092	△ 4,859,134	△ 26.3
合 計	244,947,138	329,051,920	△ 84,104,782	△ 25.6
現 年 課 税 分	10,672,642	9,717,603	955,039	9.8
滞 納 繰 越 分	234,274,496	319,334,317	△ 85,059,821	△ 26.6

不納欠損額は2億4,494万円で、前年度と比較すると8,410万円(25.6%)減少している。

不納欠損額の主なもの、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで不納欠損額の97.6%(前年度98.0%)を占めている。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
市 民 税	1,973,858,665	2,113,473,223	△ 139,614,558	△ 6.6
個人	1,926,877,557	2,062,910,092	△ 136,032,535	△ 6.6
法人	46,981,108	50,563,131	△ 3,582,023	△ 7.1
固定資産税	556,144,274	682,247,017	△ 126,102,743	△ 18.5
軽自動車税	60,459,959	61,306,307	△ 846,348	△ 1.4
市たばこ税	5,692	0	5,692	皆増
事業所税	5,623,900	5,113,400	510,500	10.0
都市計画税	131,090,217	161,160,742	△ 30,070,525	△ 18.7
合 計	2,727,182,707	3,023,300,689	△ 296,117,982	△ 9.8
現年課税分	1,122,807,500	1,180,539,861	△ 57,732,361	△ 4.9
滞納繰越分	1,604,375,207	1,842,760,828	△ 238,385,621	△ 12.9

収入未済額27億2,718万円を前年度と比較すると2億9,611万円(9.8%)減少している。

収入未済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入未済額の97.6%(前年度97.8%)を占めている。

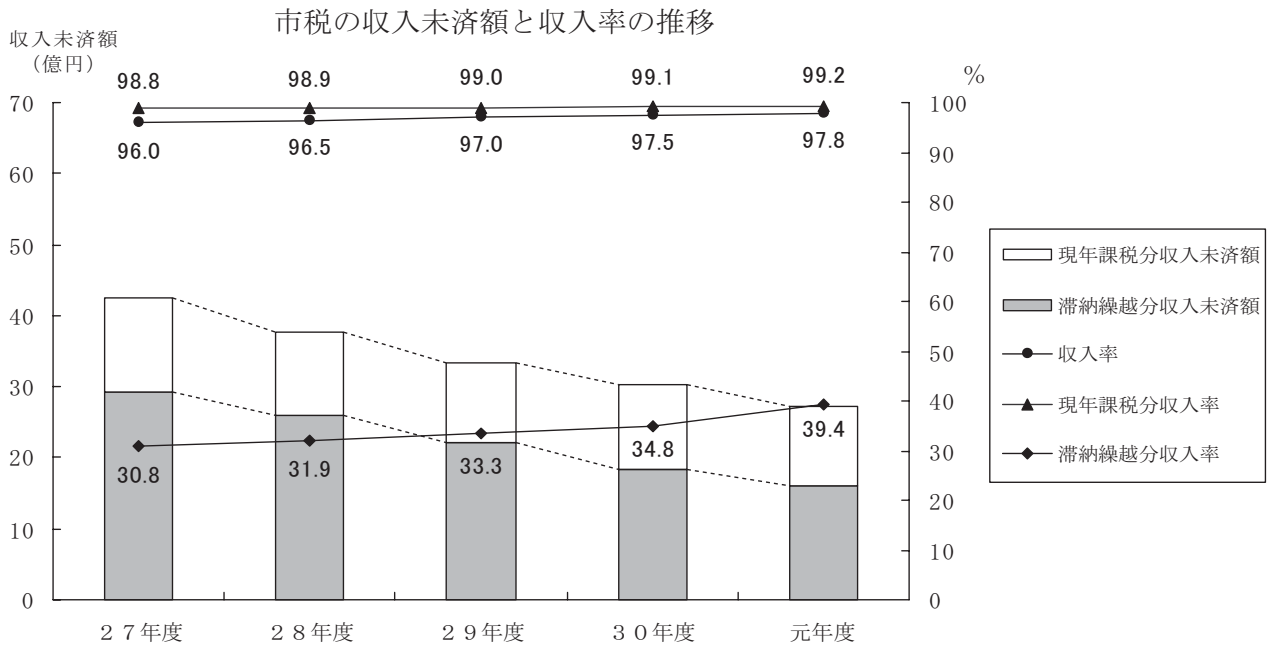
収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
現年課税分	1,122,807,500	1,180,539,861	1,108,681,465	1,185,737,236	1,317,697,454
滞納繰越分	1,604,375,207	1,842,760,828	2,222,542,377	2,588,366,791	2,937,335,090
合 計	2,727,182,707	3,023,300,689	3,331,223,842	3,774,104,027	4,255,032,544

市税の収入確保のため、休日、夜間における納税相談窓口の開設により相談機会を設けるほか、文書催告や現年課税分未納者に対して「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨を実施した。また、納付に至らない場合については早期の滞納処分を実施するなどの収納確保対策に取り組んでいる。

収入未済額を前年度と比較すると、現年課税分は5,773万円及び滞納繰越分は2億3,838万円減額し、合計では2億9,611万円の減額となった。



収入率は97.8%(現年課税分99.2%、滞納繰越分39.4%)で、近年の推移を見ると上昇傾向にあり、平成27年度の96.0%(現年課税分98.8%、滞納繰越分30.8%)と比較すると1.8ポイント(現年課税分0.4ポイント、滞納繰越分8.6ポイント)上昇している。

第10款 地方譲与税

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び石油ガス譲与税などがある。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法に基づき収入された地方揮発油税の100分の58に相当する額が、都道府県及び指定都市の管理する国県道の延長と面積で按分されて譲与される。また、残り100分の42に相当する額が、各市町村の管理する市町村道の延長と面積で按分されて譲与される。

自動車重量譲与税は、自動車重量税法に基づき収入された自動車重量税の1000分の407に相当する額が、各市町村の管理する市町村道の延長と面積で按分されて譲与される。

森林環境譲与税は、令和6年度から課税される森林環境税(仮称)を財源とし、森林環境税の収入額に相当する額を、都道府県及び市町村が行う普及啓発等の森林整備やその促進に関する費用に充てるものであり、総額の9割に相当する額を私有林人工林面積、人口、林業就業者数で按分されて市町村に譲与されるが、喫緊の課題である森林整備に対応するため、譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から譲与が開始された。令和元年度は、経過措置のため総額200億円の8割に相当する額が按分されて市町村に譲与される。

石油ガス譲与税は、石油ガス税法に基づき収入された石油ガス税の2分の1に相当する額が、都道府県及び指定都市に国県道の延長と面積で按分されて譲与される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	1,756,000,000	1,701,964,274	1,701,964,274	0	0	96.9	100
30	1,730,000,000	1,724,807,000	1,724,807,000	0	0	99.7	100
増減	26,000,000	△ 22,842,726	△ 22,842,726	0	0	△ 2.8	0

収入済額17億196万円を前年度と比較すると2,284万円(1.3%)の減少である。これは主として、自動車保有台数の微増及びエコカー減税の適用期限延長に併せて軽減割合が見直されたことにより自動車重量譲与税が3,308万円増加したこと並びに新たに森林環境譲与税が3,509万円譲与された反面、地方揮発油譲与税が8,804万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

- ・自動車重量譲与税 9億4,927万円
- ・地方揮発油譲与税 6億9,245万円
- ・森林環境譲与税 3,509万円

第13款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対し課税される利子課税(20.315%)のうち、15%が所得税、0.315%が復興特別所得税及び5%が道府県民税として徴収されるが、この道府県民税収入額のうち事務費1%を控除した額の5分の3に相当する額が、各市町村の個人道府県民税の額で按分されて交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	130,000,000	66,085,000	66,085,000	0	0	50.8	100
30	130,000,000	126,999,000	126,999,000	0	0	97.7	100
増減	0	△ 60,914,000	△ 60,914,000	0	0	△ 46.9	0

収入済額6,608万円を前年度と比較すると6,091万円(48.0%)の減少である。これは、低金利政策の継続及び高金利の郵便貯金満期の集中時期が過ぎた影響により減少したものである。

第16款 配当割交付金

配当割交付金は、個人が受け取る特定配当等に対し課税される配当課税(20.315%)のうち、15%が所得税、0.315%が復興特別所得税及び5%が道府県民税として徴収されるが、この道府県民税収入額のうち事務費1%を控除した額の5分の3に相当する額が、各市町村の個人道府県民税の額で按分されて交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	600,000,000	609,602,000	609,602,000	0	0	101.6	100
30	540,000,000	533,057,000	533,057,000	0	0	98.7	100
増減	60,000,000	76,545,000	76,545,000	0	0	2.9	0

収入済額6億960万円を前年度と比較すると7,654万円(14.4%)の増加である。

第19款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、株式取引のための特定口座(所得税の源泉徴収を選択したもの)内の株式等の譲渡所得に対し20.315%課税される。そのうち、15%が所得税、0.315%が復興特別所得税及び5%が道府県民税として徴収されるが、この道府県民税収入額のうち事務費1%を控除した額の5分の3に相当する額が、各市町村の個人道府県民税の額で按分されて交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	800,000,000	366,837,000	366,837,000	0	0	45.9	100
30	800,000,000	468,185,000	468,185,000	0	0	58.5	100
増減	0	△ 101,348,000	△ 101,348,000	0	0	△ 12.6	0

収入済額3億6,683万円を前年度と比較すると1億134万円(21.6%)の減少である。

第20款 分離課税所得割交付金

分離課税所得割交付金は、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、当分の間、個人住民税のうち退職所得の分離課税に係る所得割の税率2%相当分が県から指定都市へ交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	150,000,000	140,957,000	140,957,000	0	0	94.0	100
30	120,000,000	489,678,000	489,678,000	0	0	408.1	100
増減	30,000,000	△ 348,721,000	△ 348,721,000	0	0	△ 314.1	0

収入済額1億4,095万円を前年度と比較すると3億4,872万円(71.2%)の減少である。これは、退職所得割人員数が減少したこと及び県民税所得割臨時交付金の清算が終了したことによるものである。

第21款 県民税所得割臨時交付金

県民税所得割臨時交付金は、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、平成30年度分個人住民税から税率が変更されるまでの経過措置として、平成29年度の収入となる個人住民税及び平成30年度の収入となる個人住民税の一部の税源移譲相当額が県から指定都市へ交付される。

なお、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴う経過措置の終了に伴い令和元年度は交付なし。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	—	—	—	—	—	—	—
30	1,790,000,000	1,618,678,000	1,618,678,000	0	0	90.4	100
増減	△ 1,790,000,000	△ 1,618,678,000	△ 1,618,678,000	0	0	—	皆減

第22款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国税分(6.3%)と併せて徴収される地方消費税(1.7%)のうち、国から都道府県に払い込まれ清算された額の2分の1に相当する額について、1%分は各市町村の国勢調査による人口と事業所統計による従業者数で按分され、0.7%分が国勢調査による人口で按分されて交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	11,800,000,000	11,789,344,000	11,789,344,000	0	0	99.9	100
30	11,800,000,000	12,238,490,000	12,238,490,000	0	0	103.7	100
増減	0	△ 449,146,000	△ 449,146,000	0	0	△ 3.8	0

収入済額117億8,934万円を前年度と比較すると4億4,914万円(3.7%)の減少である。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	170,000,000	155,425,660	155,425,660	0	0	91.4	100
30	170,000,000	162,894,040	162,894,040	0	0	95.8	100
増減	0	△ 7,468,380	△ 7,468,380	0	0	△ 4.4	0

収入済額1億5,542万円を前年度と比較すると746万円(4.6%)の減少である。

第30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都道府県に納付された自動車取得税の95%の額の10分の3に相当する額が、国県道の延長と面積で按分されて指定都市に交付される。また、残り10分の7に相当する額が、各市町村の管理する市町村道の延長と面積で按分されて交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	470,000,000	539,683,896	539,683,896	0	0	114.8	100
30	950,000,000	1,017,221,715	1,017,221,715	0	0	107.1	100
増減	△ 480,000,000	△ 477,537,819	△ 477,537,819	0	0	7.7	0

収入済額5億3,968万円を前年度と比較すると4億7,753万円(46.9%)の減少である。これは、自動車取得税が令和元年9月に廃止されたことによるものである。

第31款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、令和元年9月の自動車取得税の廃止に伴い、新たに創設された自動車税環境性能割の神奈川県収入額の100分の61.75(徴税費の額を控除した額(100分の95)の65%)の額を交付総額とし、市町村分として市町村道の延長と面積に応じて各市町村に交付されるものである。なお、令和元年度については財源調整のため、収入額の100分の44.65(徴税費の額を控除した額(100分の95)の47%)の額が交付総額となっている。また、指定都市分として国県道管理分の加算があり、100分の33.25(徴税費の額を控除した額(100分の95)の35%)の額を交付総額とし、国県道の延長及び面積に応じて各指定都市に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	230,000,000	209,335,008	209,335,008	0	0	91.0	100
30	—	—	—	—	—	—	—

収入済額は2億933万円である。

第32款 軽油引取税交付金

軽油引取税交付金は、都道府県に納付された軽油引取税の10分の9に相当する額が、指定都市の管理する国県道の面積で按分されて指定都市に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	3,100,000,000	3,228,223,114	3,228,223,114	0	0	104.1	100
30	3,100,000,000	3,234,095,136	3,234,095,136	0	0	104.3	100
増減	0	△ 5,872,022	△ 5,872,022	0	0	△ 0.2	0

収入済額32億2,822万円を前年度と比較すると587万円(0.2%)の減少である。

第34款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金がある。国有提供施設等所在市町村助成交付金は、米軍、自衛隊に提供している国有財産(土地、建物、工作物)について、国有財産台帳に登録されている価格を基準として、国の予算の範囲内で交付される。施設等所在市町村調整交付金は、米軍の所有する資産が国有提供施設等所在市町村助成交付金の対象となっていないことなどから、税財政上の影響を考慮して、国の予算の範囲内で交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	1,307,950,000	1,307,954,000	1,307,954,000	0	0	100.0	100
30	1,302,460,000	1,302,460,000	1,302,460,000	0	0	100	100
増減	5,490,000	5,494,000	5,494,000	0	0	0.0	0

収入済額13億795万円を前年度と比較すると549万円(0.4%)の増加である。これは、施設等所在市町村調整交付金が549万円増加したことによるものである。

収入済額

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 11億9,294万円
- ・ 施設等所在市町村調整交付金 1億1,501万円

第37款 地方特例交付金

地方特例交付金には、地方特例交付金及び子ども・子育て支援臨時交付金がある。地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付される。子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、令和元年度は、消費税率10%への引上げに伴う地方の増収がないことから地方負担分を全額国費により交付され、所得階層別の児童数等に基づき算出した都道府県及び市区町村における幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額により交付総額を按分した額が都道府県及び市区町村に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	1,411,822,000	1,917,959,000	1,917,959,000	0	0	135.8	100
30	770,000,000	886,146,000	886,146,000	0	0	115.1	100
増減	641,822,000	1,031,813,000	1,031,813,000	0	0	20.7	0

収入済額19億1,795万円を前年度と比較すると10億3,181万円(116.4%)の増加である。これは主として、新たに子ども・子育て支援臨時交付金が8億2,806万円交付されたことによるものである。

収入済額	
・地方特例交付金	10億 8,989万円
・子ども・子育て支援臨時交付金	8億 2,806万円

第40款 地方交付税

地方交付税には、普通交付税及び特別交付税がある。普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として交付される。特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定に反映することのできなかった特別な財政事情を考慮して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	16,679,292,000	17,299,939,000	17,299,939,000	0	0	103.7	100
30	12,200,000,000	13,757,149,000	13,757,149,000	0	0	112.8	100
増減	4,479,292,000	3,542,790,000	3,542,790,000	0	0	△ 9.1	0

収入済額172億9,993万円を前年度と比較すると35億4,279万円(25.8%)の増加である。これは、普通交付税が29億1,200万円及び特別交付税が令和元年東日本台風の影響等により6億3,079万円増加したことによるものである。

収入済額	
・普通交付税	156億 8,041万円
・特別交付税	16億 1,952万円

第43款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が、単独事業として実施する道路安全施設の整備の費用に充てるため、道路交通法の規定による反則金を財源として、都道府県及び市町村に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	220,000,000	202,085,000	202,085,000	0	0	91.9	100
30	220,000,000	205,103,000	205,103,000	0	0	93.2	100
増減	0	△ 3,018,000	△ 3,018,000	0	0	△ 1.3	0

収入済額2億208万円を前年度と比較すると301万円(1.5%)の減少である。

第46款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	1,328,753,000	1,458,020,645	1,338,753,916 (444,830)	21,748,546	97,963,013	100.8	91.8
30	2,335,577,000	2,286,571,554	2,143,547,028 (106,350)	18,131,350	124,999,526	91.8	93.7
増減	△ 1,006,824,000	△ 828,550,909	△ 804,793,112 (338,480)	3,617,196	△ 27,036,513	9.0	△ 1.9

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額13億3,875万円を前年度と比較すると8億479万円(37.5%)の減少である。これは主として、保育料の無償化、認定こども園移行による認可保育所の施設数及び定員数の減少により、保育料が8億681万円減少したことによるものである。

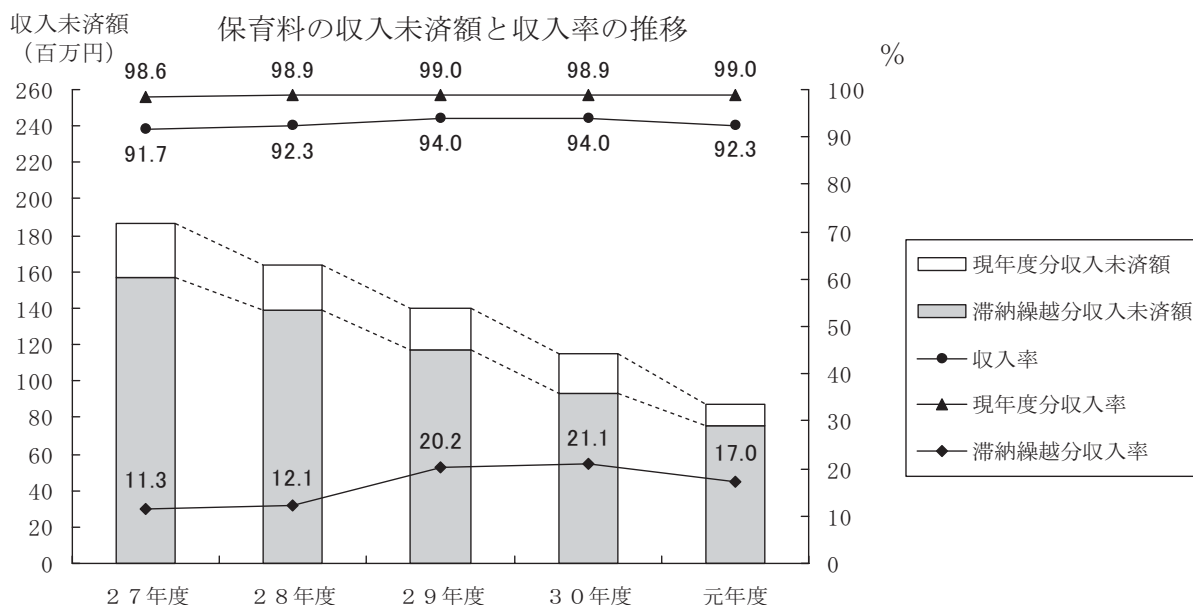
収入済額の主なものは、保育料13億834万円であり全体の97.7%を占めている。

保育料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	1,416,801,013	1,308,345,397 (444,830)	20,882,003	88,018,443	92.3
30	2,248,997,088	2,115,160,595 (106,350)	17,820,710	116,122,133	94.0
29	2,569,549,043	2,414,932,235 (265,200)	14,092,590	140,789,418	94.0
28	2,494,684,676	2,303,481,583	26,008,230	165,194,863	92.3
27	2,399,460,685	2,201,346,544	9,380,105	188,734,036	91.7

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。



保育料の収入未済額8,801万円を前年度と比較すると2,810万円(24.2%)の減少である。

収入率の向上を図るため、電話督促や休日臨戸訪問等を実施するとともに、未納通知書の配付や徴収を保育所と連携し、収納対策に取り組んでいるが、収入率は92.3%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。

保育料の不納欠損額2,088万円は、時効により不納欠損処分を行ったものである。

なお、公立保育所の保育料は使用料及び手数料の款50で計上しており、令和元年度の私立保育所と公立保育所を合わせた保育料の不納欠損額は2,088万円、収入未済額は1億1,427万円である。

第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	5,384,645,000	5,400,566,089	5,305,561,376 (376,930)	2,826,568	92,555,075	98.5	98.2
30	5,596,587,000	5,582,329,623	5,485,782,990 (129,300)	926,544	95,749,389	98.0	98.3
増減	△ 211,942,000	△ 181,763,534	△ 180,221,614 (247,630)	1,900,024	△ 3,194,314	0.5	△ 0.1

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額53億556万円を前年度と比較すると1億8,022万円(3.3%)の減少である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
使用料	3,505,904	3,492,869	3,400,030 (376)	2,809	90,406	97.0	97.3
手数料	1,878,741	1,907,696	1,905,530	17	2,148	101.4	99.9

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

使用料の収入済額を前年度と比較すると1億8,615万円(5.2%)の減少である。これは主として、道路及び附属物占用料が8,912万円増加した反面、保育所使用料が2億197万円、霊園使用料が3,952万円、公園使用料が1,601万円及び有料自転車駐車場駐車料が1,442万円減少したことによるものである。

手数料の収入済額を前年度と比較すると593万円(0.3%)の増加である。これは主として、総務手数料に係る証明閲覧膳本手数料が1,251万円減少した反面、一般廃棄物処理手数料が1,511万円及び屋外広告物許可申請手数料が297万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	9億2,546万円
	・道路及び附属物占用料	5億9,186万円
	・有料自転車駐車場駐車料	5億8,261万円
	・保育所使用料	4億3,939万円

手数料 ・一般廃棄物処理手数料 15億 3,686万円
 ・総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料 2億 5,407万円

収入未済額の主なもの

使用料 ・住宅使用料 5,210万円
 ・保育所使用料 2,732万円
 ・児童クラブ育成料 820万円
 手数料 ・一般廃棄物処理手数料 214万円

不納欠損額の主なもの

使用料 ・住宅使用料 151万円
 ・児童クラブ育成料 80万円
 手数料 ・一般廃棄物処理手数料 1万円

住宅使用料の収入状況

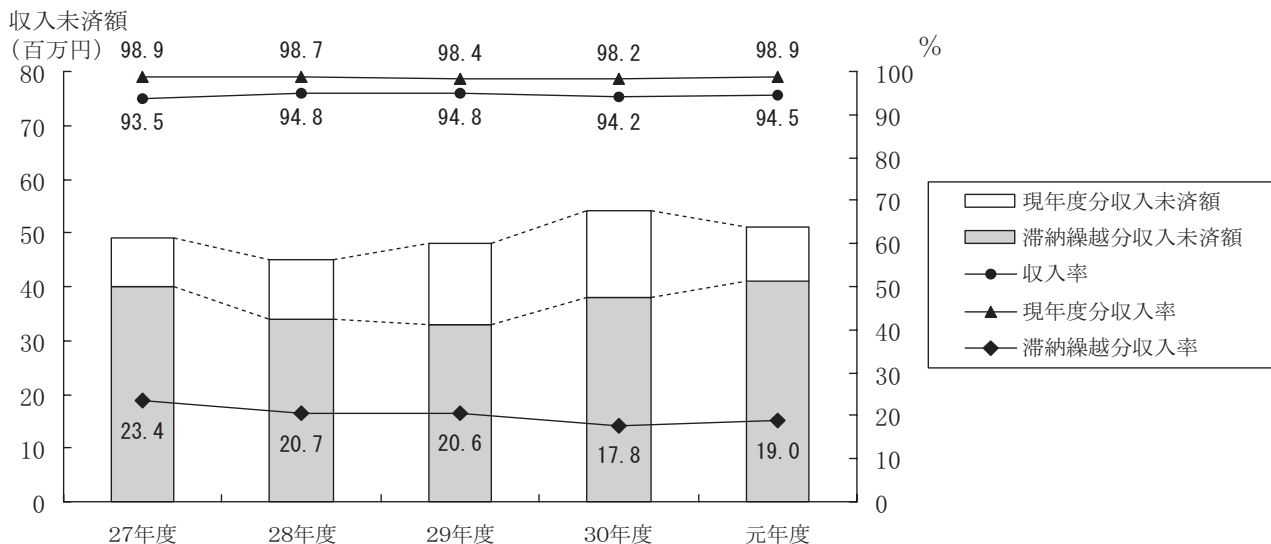
(単位：円、%、戸)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	管理戸数
元	979,092,681	925,466,010 (0)	1,519,220	52,107,451	94.5	2,830
30	966,414,869	910,711,388 (7,200)	368,000	55,342,681	94.2	2,839
29	965,971,427	916,187,958 (48,500)	1,490,100	48,341,869	94.8	2,851
28	980,249,251	929,372,469	4,557,955	46,318,827	94.8	2,856
27	963,330,543	901,130,097	12,415,395	49,785,051	93.5	2,695

(注1) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

(注2) 管理戸数については、各年度末現在である。

住宅使用料の収入未済額と収入率の推移



住宅使用料については、収入率の向上を図るため、夜間及び休日の電話督促や臨戸訪問、文書による督促、滞納者に対する納付相談を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

現年度分の収入率は98.9%(収入済額9億1,530万円)、滞納繰越分の収入率は19.0%(収入済額1,015万円)で、全体の収入率は94.5%となっており、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

不納欠損額151万円については、債権放棄により、不納欠損処分を行ったものである。

第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	65,246,356,000	62,741,789,444	59,587,303,444	0	3,154,486,000	91.3	95.0
30	57,563,725,000	55,983,799,967	53,914,490,967	0	2,069,309,000	93.7	96.3
増減	7,682,631,000	6,757,989,477	5,672,812,477	0	1,085,177,000	△ 2.4	△ 1.3

収入済額595億8,730万円を前年度と比較すると56億7,281万円(10.5%)の増加である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
国庫負担金	53,468,876	51,768,926	51,190,076	0	578,850	95.7	98.9
国庫補助金	11,373,085	10,659,062	8,083,426	0	2,575,636	71.1	75.8
国庫委託金	404,395	313,799	313,799	0	0	77.6	100

国庫負担金の収入済額を前年度と比較すると33億3,813万円(7.0%)の増加である。これは主として、児童福祉費負担金が21億7,921万円及び生活保護費負担金が3億5,243万円増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額を前年度と比較すると23億1,261万円(40.1%)の増加である。これは主として、道路新設改良費補助金が3億2,753万円減少した反面、清掃費補助金が8億8,992万円及び街路事業費補助金が6億7,530万円増加したことによるものである。

国庫委託金の収入済額を前年度と比較すると2,205万円(7.6%)の増加である。これは主として、社会福祉費委託金が1,312万円減少した反面、市民生活費委託金が4,214万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

国庫負担金	・ 児童福祉費負担金	180億 1,651万円
	・ 生活保護費負担金	165億 4,684万円
国庫補助金	・ 街路事業費補助金	14億 9,677万円
	・ 清掃費補助金	13億 996万円
国庫委託金	・ 社会福祉費委託金	1億 6,133万円

収入未済額の主なもの

繰越明許費等に伴うもの

国庫負担金	・ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	5億 7,885万円
国庫補助金	・ 街路事業費補助金	6億 2,262万円
	・ 小学校管理費補助金	4億 7,500万円

第60款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	17,611,213,000	16,471,945,060	15,957,969,060	0	513,976,000	90.6	96.9
30	15,872,782,000	15,185,051,020	15,133,974,020	0	51,077,000	95.3	99.7
増減	1,738,431,000	1,286,894,040	823,995,040	0	462,899,000	△ 4.7	△ 2.8

収入済額159億5,796万円を前年度と比較すると8億2,399万円(5.4%)の増加である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
県負担金	11,954,067	11,850,266	11,850,266	0	0	99.1	100
県補助金	4,179,435	3,154,200	2,640,224	0	513,976	63.2	83.7
県委託金	1,477,711	1,467,478	1,467,478	0	0	99.3	100

県負担金の収入済額を前年度と比較すると9億1,443万円(8.4%)の増加である。これは主として、児童福祉費負担金が7億5,234万円及び社会福祉費負担金が1億6,173万円増加したことによるものである。

県補助金の収入済額を前年度と比較すると2億3,424万円(8.1%)の減少である。これは主として、子どものための教育・保育給付費補助金が1億1,343万円増加した反面、老人福祉費補助金が3億7,041万円減少したことによるものである。

県委託金の収入済額を前年度と比較すると1億4,380万円(10.9%)の増加である。これは主として、徴税费委託金が2,593万円及び統計調査費委託金が1,095万円減少した反面、選挙費委託金が1億8,056万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

県負担金	・ 社会福祉費負担金	62億 2,166万円
	・ 児童福祉費負担金	56億 1,383万円
県補助金	・ 民生費県補助金に係る地域子ども・子育て支援事業費補助金	4億 6,501万円
	・ 子どものための教育・保育給付費補助金	4億 2,330万円
県委託金	・ 徴税费委託金	11億 8,077万円

収入未済額の主なもの

繰越明許費に伴うもの

県補助金	・ 商工費補助金	4億 3,330万円
------	----------	------------

第65款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	312,583,000	402,304,467	402,305,127 (660)	0	0	128.7	100.0
30	643,160,000	806,047,711	806,047,711 (0)	0	0	125.3	100
増減	△ 330,577,000	△ 403,743,244	△ 403,742,584 (660)	0	0	3.4	0

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額4億230万円を前年度と比較すると4億374万円(50.1%)の減少である。これは主として、土地貸付収入が4,103万円増加した反面、土地売払収入が4億5,400万円減少したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
財産運用収入	136,807	132,335	132,335	0	0	96.7	100
財産売払収入	175,776	269,968	269,969 (0)	0	0	153.6	100.0

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なもの

財産運用収入	・ 土地貸付収入	8,695万円
	・ 建物貸付収入	2,927万円
	・ 利子収入	1,387万円
財産売払収入	・ 土地売払収入	2億5,424万円
	・ 物品売払収入	1,572万円

第70款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	157,515,000	183,981,823	183,981,823	0	0	116.8	100
30	92,900,000	60,222,105	60,222,105	0	0	64.8	100
増減	64,615,000	123,759,718	123,759,718	0	0	52.0	0

収入済額1億8,398万円を前年度と比較すると1億2,375万円(205.5%)の増加である。これは主として、児童福祉総務費寄附金が1,310万円減少した反面、総務費寄附金が1億3,760万円増加したことによるものである。

目別執行状況

(単位：千円、%)

目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
総務費寄附金	130,300	168,541	168,541	0	0	129.3	100
民生費寄附金	20,000	10,611	10,611	0	0	53.1	100
衛生費寄附金	4,600	3,620	3,620	0	0	79	100
商工費寄附金	400	180	180	0	0	45.0	100
土木費寄附金	1,900	1,028	1,028	0	0	54.1	100
教育費寄附金	315	0	0	0	0	0	-

収入済額の主なもの

総務費寄附金
民生費寄附金

・総務費寄附金
・児童福祉総務費寄附金

1億6,844万円
661万円

第75款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	6,080,757,000	5,890,860,468	5,890,860,468	0	0	96.9	100
30	5,299,645,000	4,065,769,190	4,065,769,190	0	0	76.7	100
増減	781,112,000	1,825,091,278	1,825,091,278	0	0	20.2	0

収入済額58億9,086万円を前年度と比較すると18億2,509万円(44.9%)の増加である。これは主として、市街地整備基金繰入金が2億8,900万円減少した反面、財政調整基金繰入金が17億5,000万円及び産業集積促進基金繰入金が2億1,906万円増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
基金繰入金	6,016,944	5,832,102	5,832,102	0	0	96.9	100
財産区繰入金	63,813	58,757	58,757	0	0	92.1	100

収入済額の主なもの

基金繰入金

・財政調整基金繰入金
・産業集積促進基金繰入金

47億5,000万円
4億739万円

財産区繰入金

・牧野財産区繰入金
・鳥屋財産区繰入金

1,493万円
1,194万円

第80款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	4,477,584,187	4,617,096,060	4,617,096,060	0	0	103.1	100
30	4,229,766,356	4,533,553,376	4,533,553,376	0	0	107.2	100
増減	247,817,831	83,542,684	83,542,684	0	0	△ 4.1	0

収入済額46億1,709万円を前年度と比較すると8,354万円(1.8%)の増加である。これは主として、繰越明許費繰越額が1億9,588万円及び継続費逐次繰越額が1,319万円減少した反面、前年度剰余金が2億4,766万円及び事故繰越し繰越額が4,495万円増加したことによるものである。

収入済額

- ・前年度剰余金 41億 7,568万円
- ・継続事業及び繰越事業に係る繰越額 4億 4,141万円

第85款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	14,225,501,347	15,543,650,257	14,165,328,752 (537,787)	96,038,224	1,282,821,068	99.6	91.1
30	15,222,361,743	16,601,202,270	15,180,470,595 (289,097)	186,353,786	1,234,666,986	99.7	91.4
増減	△996,860,396	△1,057,552,013	△1,015,141,843 (248,690)	△90,315,562	48,154,082	△ 0.1	△ 0.3

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額141億6,532万円を前年度と比較すると10億1,514万円(6.7%)の減少である。これは主として、宝くじ収入が1億3,195万円及び都市計画費雑入が6,096万円増加した反面、雑入が4億113万円、中小企業融資預託金元金収入が1億9,260万円、中小企業景気対策特別融資預託金元金収入が1億6,830万円、清掃費雑入が1億5,862万円及び児童福祉費雑入が1億3,744万円減少したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
延滞金加算金 及び過料	222,070	299,689	300,039 (531)	0	181	135.1	100.1
市預金利子	100	146	146	0	0	146.0	100
貸付金元利収入	9,727,274	9,671,100	9,669,484	0	1,615	99.4	100.0
収益事業収入	1,300,000	1,182,254	1,182,254	0	0	90.9	100
雑入	2,976,057	4,390,459	3,013,402 (6)	96,038	1,281,024	101.3	68.6

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なもの		
貸付金元利収入	・ 中小企業景気対策特別融資預託金元金収入	80億 2,810万円
	・ 中小企業融資預託金元金収入	8億 4,070万円
収益事業収入	・ 宝くじ収入	11億 8,225万円
雑入	・ 清掃費雑入	9億 7,676万円
収入未済額の主なもの		
雑入	・ 生活保護費雑入	8億 3,026万円
	・ 河川費雑入	2億 9,918万円
	・ 雑入	8,319万円
不納欠損額		
雑入	・ 生活保護費雑入	6,594万円
	・ 雑入	3,009万円

第90款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	35,857,195,000	27,228,400,000	27,228,400,000	0	0	75.9	100
30	37,307,800,000	28,079,100,000	28,079,100,000	0	0	75.3	100
増減	△ 1,450,605,000	△ 850,700,000	△ 850,700,000	0	0	0.6	0

収入済額272億2,840万円を前年度と比較すると8億5,070万円(3.0%)の減少である。これは主として、街路整備債が10億270万円及び公共土木施設災害復旧債が9億9,280万円増加した反面、臨時財政対策債が27億1,520万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの	
・ 臨時財政対策債	149億 9,040万円
・ 道路整備債	25億 5,280万円
・ 小学校整備債	24億 2,990万円
・ 街路整備債	16億 6,900万円

市 債 の 推 移

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	市債収入済額	歳入決算額 に対する割合	年度末現在高
元	305,311,250,770	27,228,400,000	8.9	281,769,866,960
30	295,060,382,698	28,079,100,000	9.5	275,808,170,628
29	289,958,597,837	25,835,500,000	8.9	268,595,987,493
28	255,997,476,054	17,191,900,000	6.7	263,432,495,431
27	258,619,704,656	21,478,300,000	8.3	266,129,040,120

歳入決算額3,053億1,125万円に占める市債収入済額の割合は8.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下しており、市債の年度末現在高は2,817億6,986万円で、前年度と比較すると59億6,169万円(2.2%)の増額となっている。

令和元年度借入先別借入状況

借入先	元年度借入分				年度末現在高(円)
	金額(円)	構成比(%)	利率(%)	償還期間(年)	
財務省	112,800,000	0.4	0.003, 0.009	10, 20	47,471,502,778
旧郵政公社	0	0	—	—	7,249,722,755
地方公共団体 金融機構	1,923,100,000	7.1	0.009	30	21,118,000,127
国土交通省	0	0	—	—	1,428,840,000
銀行等	15,163,000,000	55.7	0.065, 0.09, 0.099, 0.1, 0.11, 0.13, 0.211	5, 10, 20	97,813,123,672
農協	0	0	—	—	2,546,629,730
市場公募債	10,000,000,000	36.7	0.05	10	101,300,000,000
全国市有物件 共済会	29,500,000	0.1	0.003	10	229,584,000
神奈川県市町村 振興協会	0	0	—	—	785,175,836
神奈川県	0	0	—	—	1,827,288,062
合計	27,228,400,000	100	—	—	281,769,866,960

(注) 市債の償還状況については137ページを参照

令和元年度目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金額	構成比
総務債	文化施設整備債	11,000	0.0
	防災対策整備債	13,800	0.1
	計	24,800	0.1
民生債	障害者福祉施設整備債	18,900	0.1
	保育所整備債	23,500	0.1
	児童厚生施設整備事業債	25,900	0.1
	保健福祉センター整備事業債	11,500	0.0
	合葬施設整備事業債	5,100	0.0
	計	84,900	0.3
衛生債	塵芥処理施設建設債	1,330,400	4.9
土木債	道路整備債	2,552,800	9.4
	河川整備債	65,800	0.2
	公園整備債	587,000	2.2
	緑地保全事業債	298,500	1.1
	街路整備債	1,669,000	6.1
	住宅建設債	47,000	0.2
	計	5,220,100	19.2
消防債	消防施設整備債	385,900	1.4
教育債	教育施設整備債	9,900	0.0
	小学校整備債	2,429,900	8.9
	中学校整備債	1,427,700	5.2
	公民館建設債	45,000	0.2
	計	3,912,500	14.3
災害復旧債	農林水産施設災害復旧債	11,300	0.0
	公共土木施設災害復旧債	1,268,100	4.7
	計	1,279,400	4.7
臨時財政対策債	臨時財政対策債	14,990,400	55.1
合	計	27,228,400	100

イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	320,307,166,534	295,636,583,381	480,180,200	9,215,737,954	312,316,204	14,662,348,795	92.3
30	306,986,764,099	286,243,286,638	355,552,320	7,827,128,063	376,486,151	12,184,310,927	93.2
増減	13,320,402,435	9,393,296,743	124,627,880	1,388,609,891	△64,169,947	2,478,037,868	△ 0.9
増減率	4.3	3.3	35.1	17.7	△ 17.0	20.3	—

歳出における決算の状況は、予算現額3,203億716万円に対し、支出済額2,956億3,658万円で、執行率は92.3%となっており、これらを前年度と比較すると、予算現額は133億2,040万円(4.3%)の増加で、支出済額は93億9,329万円(3.3%)の増加であり、執行率は前年度と比較すると0.9ポイント低下している。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額4億8,018万円、繰越明許費繰越額92億1,573万円及び事故繰越し繰越額3億1,231万円で、合計100億823万円となっている。

不用額146億6,234万円は、予算現額の4.6%(前年度4.0%)である。

款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
議 会 費	933,977	0.3	947,749	0.3	△ 13,772	△ 1.5
総 務 費	23,756,468	8.0	25,090,739	8.8	△ 1,334,271	△ 5.3
民 生 費	122,222,548	41.3	116,924,248	40.9	5,298,300	4.5
衛 生 費	25,220,048	8.5	22,919,340	8.0	2,300,708	10.0
労 働 費	680,603	0.2	659,091	0.2	21,512	3.3
農林水産業費	767,902	0.3	699,863	0.2	68,039	9.7
商 工 費	11,589,667	3.9	12,272,299	4.3	△ 682,632	△ 5.6
土 木 費	26,152,528	8.9	25,010,390	8.7	1,142,138	4.6
消 防 費	7,891,111	2.7	7,528,755	2.6	362,356	4.8
教 育 費	48,956,336	16.6	48,334,730	16.9	621,606	1.3
災 害 復 旧 費	1,646,006	0.6	470,553	0.2	1,175,453	249.8
公 債 費	25,810,449	8.7	25,376,552	8.9	433,897	1.7
諸 支 出 金	8,940	0.0	8,978	0.0	△ 38	△ 0.4
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	295,636,583	100	286,243,287	100	9,393,296	3.3

各款の歳出決算額を比較すると、民生費が最も多く1,222億2,254万円で一般会計の歳出決算額に占める割合は41.3%となっている。

義務的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

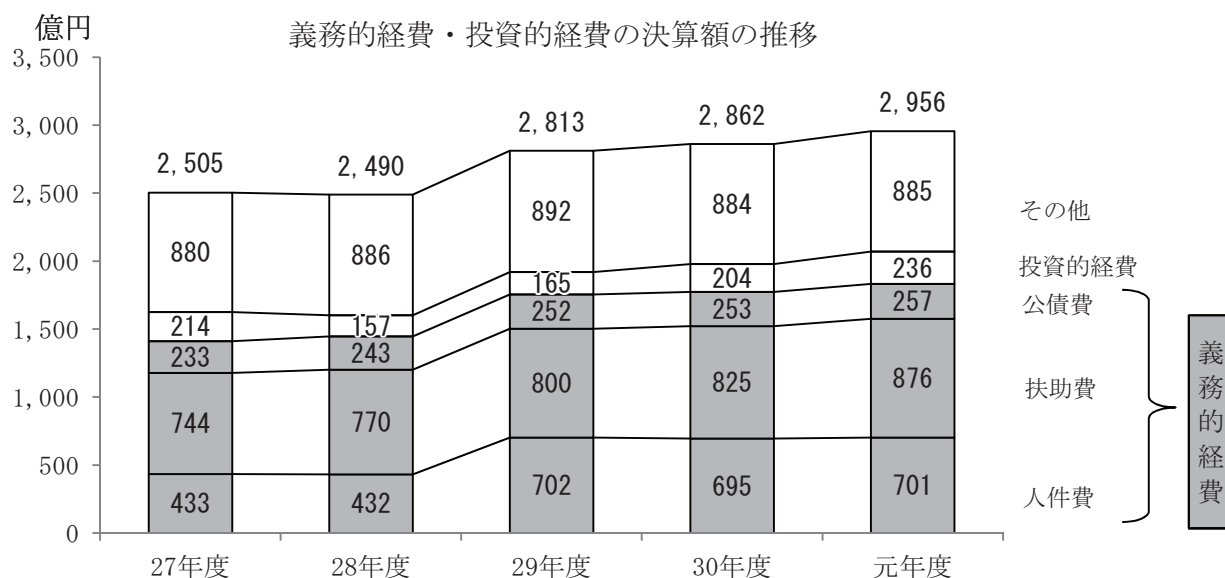
区分 経費別	決算額			構成比率			前年度比	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
義務的経費	183,476,712	177,401,145	175,528,639	62.0	61.9	62.4	103.4	101.1
人件費	70,102,910	69,512,900	70,283,861	23.7	24.3	25.0	100.8	98.9
扶助費	87,609,919	82,557,268	80,044,076	29.6	28.8	28.4	106.1	103.1
公債費	25,763,883	25,330,977	25,200,702	8.7	8.8	9.0	101.7	100.5
投資的経費	23,650,057	20,418,909	16,565,064	8.0	7.1	5.9	115.8	123.3
その他	88,509,814	88,423,233	89,231,342	30.0	31.0	31.7	100.1	99.1
合計	295,636,583	286,243,287	281,325,045	100	100	100	103.3	101.7

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(注2) 表中「その他」の内訳…物件費、繰出金、貸付金等

歳出決算額における義務的経費と投資的経費の割合をみると、義務的経費は62.0%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇し、投資的経費は8.0%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

なお、義務的経費1,834億7,671万円のうち人件費は701億291万円で、前年度と比較すると5億9,001万円(0.8%)増加し、扶助費は876億991万円で、50億5,265万円(6.1%)増加しており、公債費は257億6,388万円で、前年度と比較すると4億3,290万円(1.7%)増加している。



義務的経費・投資的経費の決算額の推移をみると、平成27年度決算額では投資的経費214億円、義務的経費のうち扶助費744億円に対し、令和元年度決算額では投資的経費236億円、義務的経費のうち人件費が701億円、扶助費876億円となっている。

消費的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

経費別	区分	決算額			構成比率			前年度比	
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
消費的経費	人件費	70,102,910	69,512,900	70,283,861	23.7	24.3	25.0	100.8	98.9
	物件費	38,553,827	36,166,432	35,098,371	13.1	12.6	12.5	106.6	103.0
	補助費等	14,557,613	14,356,468	15,745,637	4.9	5.0	5.6	101.4	91.2
	維持費 補修費	4,225,170	3,895,689	3,383,334	1.4	1.4	1.2	108.5	115.1
	扶助費	87,609,919	82,557,268	80,044,076	29.6	28.8	28.4	106.1	103.1
	計	215,049,439	206,488,757	204,555,279	72.7	72.1	72.7	104.1	100.9
投資的経費	普通建設 事業費	11,936,610	19,948,356	16,415,191	4.0	7.0	5.8	59.8	121.5
	災害復旧 事業費	11,713,447	470,553	149,873	4.0	0.1	0.1	2,489.3	314.0
	計	23,650,057	20,418,909	16,565,064	8.0	7.1	5.9	115.8	123.3
その他	公債費	25,763,883	25,330,977	25,200,702	8.7	8.8	9.0	101.7	100.5
	積立金	943,831	2,157,827	1,426,331	0.3	0.8	0.5	43.7	151.3
	投資及び 出資金	0	0	5,000	0	0	0.0	—	皆減
	貸付金	9,753,156	10,175,062	11,777,202	3.3	3.6	4.2	95.9	86.4
	繰出金	20,476,217	21,671,755	21,795,467	7.0	7.6	7.7	94.5	99.4
	計	56,937,087	59,335,621	60,204,702	19.3	20.8	21.4	96.0	98.6
合計	295,636,583	286,243,287	281,325,045	100	100	100	103.3	101.7	

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

支出済額を性質別に分類し比較すると、消費的経費の割合は72.7%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇し、投資的経費は8.0%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

経常的経費・臨時的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

経費別	区分	決算額			構成比率			前年度比	
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
経常的経費	人件費	69,995,995	69,458,036	70,181,090	23.7	24.3	24.9	100.8	99.0
	物件費	36,361,343	34,927,709	34,271,961	12.3	12.2	12.2	104.1	101.9
	維持補修費	4,224,755	3,895,689	3,377,695	1.4	1.4	1.2	108.4	115.3
	扶助費	86,918,968	82,557,268	80,044,076	29.4	28.8	28.5	105.3	103.1
	補助費等	12,134,323	12,308,842	12,580,218	4.1	4.3	4.5	98.6	97.8
	公債費	25,763,883	25,330,977	25,200,702	8.7	8.8	9.0	101.7	100.5
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	—	—
	貸付金	9,430,980	9,803,108	11,355,766	3.2	3.4	4.0	96.2	86.3
	繰出金	16,603,047	16,348,626	16,031,550	5.6	5.7	5.7	101.6	102.0
	計	261,433,294	254,630,255	253,043,058	88.4	88.9	90.0	102.7	100.6
臨時的経費	人件費	106,915	54,864	102,771	0.0	0.0	0.0	194.9	53.4
	物件費	2,192,484	1,238,723	826,410	0.8	0.4	0.3	177.0	149.9
	維持補修費	415	0	5,639	0.0	0	0.0	皆増	皆減
	扶助費	690,951	0	0	0.2	0	0	皆増	—
	補助費等	2,423,290	2,047,626	3,165,419	0.8	0.7	1.1	118.3	64.7
	公債費	0	0	0	0	0	0	—	—
	普通建設事業費	22,004,051	19,948,356	16,415,191	7.5	7.0	5.8	110.3	121.5
	災害復旧事業費	1,646,006	470,553	149,873	0.6	0.2	0.1	349.8	314.0
	積立金	943,831	2,157,827	1,426,331	0.3	0.7	0.5	43.7	151.3
	投資及び出資金	0	0	5,000	0	0	0.0	—	皆減
	貸付金	322,176	371,954	421,436	0.1	0.2	0.2	86.6	88.3
	繰出金	3,873,170	5,323,129	5,763,917	1.3	1.9	2.0	72.8	92.4
	計	34,203,289	31,613,032	28,281,987	11.6	11.1	10.0	108.2	111.8
合計	295,636,583	286,243,287	281,325,045	100	100	100	103.3	101.7	

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

経常的経費と臨時的経費の割合をみると、経常的経費は88.4%、臨時的経費は11.6%である。

第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	966,932,000	933,976,912	0	32,955,088	96.6
30	988,349,000	947,748,683	0	40,600,317	95.9
増減	△ 21,417,000	△ 13,771,771	0	△ 7,645,229	0.7

支出済額9億3,397万円を前年度と比較すると1,377万円(1.5%)の減少である。

支出済額の主なもの

- ・ 議員報酬等経費 6億 2,392万円
- ・ 議会事務運営費 8,472万円

不用額の主なもの

- ・ 議会事務運営費 2,701万円

第10款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	24,991,934,000	23,756,468,268	0	1,235,465,732	95.1
30	26,571,132,000	25,090,739,439	36,424,000	1,443,968,561	94.4
増減	△ 1,579,198,000	△ 1,334,271,171	△ 36,424,000	△ 208,502,829	0.7

支出済額237億5,646万円を前年度と比較すると13億3,427万円(5.3%)の減少である。これは主として、災害救助基金積立金が5億円、一般管理費に係る職員給与費が3億2,395万円、統一地方選挙経費が2億3,768万円及び参議院議員通常選挙経費が1億5,032万円増加した反面、人事管理費に係る予算区分の見直しにより職員給与費が23億3,977万円及び公共施設保全等基金積立金が6億1,087万円減少したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円, %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	15,168,554	14,433,111	0	753,442	95.2
徴税費	2,295,334	2,206,981	0	88,352	96.2
市民生活費	6,362,644	6,082,309	0	280,334	95.6
選挙費	760,458	657,270	0	103,187	86.4
統計調査費	104,125	89,450	0	14,674	85.9
人事委員会費	125,717	116,401	0	9,315	92.6
監査費	175,102	170,942	0	4,159	97.6

支出済額の主なもの

総務管理費	・職員給与費(一般管理費)	32億 6,086万円
	・情報システム業務費	21億 6,001万円
徴税費	・課税事務費	2億 7,867万円
市民生活費	・まちづくりセンター等維持管理費	6億 521万円
	・市民健康文化センター施設管理運営費	3億 9,983万円
選挙費	・統一地方選挙経費	3億 41万円

不用額の主なもの

総務管理費	・市税過誤納還付金	1億 52万円
徴税費	・課税事務費	4,905万円
市民生活費	・戸籍住民事務運営費	1億 1,360万円
	・まちづくりセンター等維持管理費	3,995万円
選挙費	・統一地方選挙経費	5,530万円

第15款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	128,644,185,000	122,222,548,031	359,415,000	6,062,221,969	95.0
30	121,961,764,000	116,924,248,852	0	5,037,515,148	95.9
増減	6,682,421,000	5,298,299,179	359,415,000	1,024,706,821	△ 0.9

支出済額1,222億2,254万円を前年度と比較すると52億9,829万円(4.5%)の増加である。これは主として、国民健康保険事業特別会計繰出金が11億8,122万円減少した反面、教育・保育施設等給付費が20億2,016万円、幼児教育・保育無償化事業費が7億1,989万円、障害児者自立支援給付費が6億3,086万円及び後期高齢者医療広域連合負担金が6億1,305万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億5,941万円は、プレミアム付商品券事業ほか3事業に係る繰越明許費繰越額3億5,277万円及び放課後児童健全育成事業に係る事故繰越し繰越額664万円である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	51,805,206	47,271,336	323,284	4,210,585	91.2
児童福祉費	52,366,662	51,071,868	36,131	1,258,662	97.5
生活保護費	23,728,495	23,565,781	0	162,713	99.3
災害救助費	743,822	313,561	0	430,260	42.2

支出済額の主なもの

社会福祉費	・ 障害児者自立支援給付費	154億 1,397万円
	・ 介護保険事業特別会計繰出金	73億 2,684万円
	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	61億 3,130万円
児童福祉費	・ 教育・保育施設等給付費	165億 2,626万円
	・ 児童手当・特例給付費	104億 4,982万円
生活保護費	・ 生活保護費	220億 6,114万円
災害救助費	・ 救助費	3億 1,356万円

不用額の主なもの

社会福祉費	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	11億 3,469万円
	・ 介護保険事業特別会計繰出金	8億 1,515万円
	・ 障害児者自立支援給付費	6億 3,740万円
児童福祉費	・ 児童手当・特例給付費	1億 8,925万円
	・ 教育・保育施設等給付費	1億 6,138万円
生活保護費	・ 生活保護費	1億 1,310万円
災害救助費	・ 救助費	4億 3,026万円

第20款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	26,532,671,720	25,220,047,888	515,787,700	796,836,132	95.1
30	23,831,770,600	22,919,339,854	125,183,720	787,247,026	96.2
増減	2,700,901,120	2,300,708,034	390,603,980	9,589,106	△ 1.1

支出済額252億2,004万円を前年度と比較すると23億70万円(10.0%)の増加である。これは主として、南清掃工場改良事業費が2億9,832万円減少した反面、北清掃工場基幹的設備等改良事業費(継続費)が18億355万円、難病対策事業費が2億5,113万円及び感染症予防対策事業費が1億3,242万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額5億1,578万円は、北清掃工場基幹的設備等改良事業に係る継続費通次繰越額4億8,018万円及び水素供給設備整備事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額3,560万円である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	13,136,776	12,655,169	18,107	463,499	96.3
清掃費	12,826,528	12,046,160	480,180	300,188	93.9
環境保全費	569,367	518,718	17,500	33,148	91.1

支出済額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	17億 4,078万円
	・ 成人健康診査事業費	17億 664万円
	・ 急病診療事業費	16億 5,573万円
清掃費	・ 北清掃工場基幹的設備等改良事業費(継続費)	27億 8,978万円
	・ 資源回収事業費	20億 3,054万円
環境保全費	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	17億 4,743万円
	・ 環境監視測定費	4,604万円
	・ 常時監視測定局管理運営費	2,871万円
	・ 環境情報センター施設管理運営費	2,580万円

不用額の主なもの

保健衛生費	・ 精神障害者医療援護事業費	1億 479万円
	・ 成人健康診査事業費	6,624万円
清掃費	・ 資源回収事業費	1億 588万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	5,255万円
環境保全費	・ 合併処理浄化槽設置補助事業費	1,062万円
	・ 次世代クリーンエネルギー自動車等普及促進事業費	326万円

第25款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	695,716,000	680,603,018	0	15,112,982	97.8
30	677,240,000	659,090,666	0	18,149,334	97.3
増減	18,476,000	21,512,352	0	△ 3,036,352	0.5

支出済額6億8,060万円を前年度と比較すると2,151万円(3.3%)の増加である。これは主として勤労者総合福祉センター施設管理運営費が2,774万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

・勤労者福祉事業費	4億5,266万円
・勤労者総合福祉センター施設管理運営費	8,665万円
・雇用対策事業費	5,703万円

不用額の主なもの

・勤労者総合福祉センター施設管理運営費	448万円
・雇用対策事業費	276万円

第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	831,472,000	767,902,150	1,001,000	62,568,850	92.4
30	816,159,000	699,862,580	68,363,000	47,933,420	85.8
増減	15,313,000	68,039,570	△ 67,362,000	14,635,430	6.6

支出済額7億6,790万円を前年度と比較すると6,803万円(9.7%)の増加である。これは主として、市有林施業管理事業費が869万円及び農道等整備事業費が599万円減少した反面、認定農業者育成事業費が2,052万円、農業後継者・担い手確保対策事業費が1,686万円及び繰越明許費分の農業後継者・担い手確保対策事業費が1,678万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額100万円は、農業後継者・担い手確保対策事業に係る繰越明許費繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	758,631	711,142	1,001	46,487	93.7
林業費	72,841	56,760	0	16,080	77.9

支出済額の主なもの

農業費	・ 営農対策事業費	4,841万円
	・ 畜産振興対策事業費	3,796万円
林業費	・ 水源の森林づくり事業費	2,780万円
	・ 林道維持管理費	1,827万円

不用額の主なもの

農業費	・ 農業後継者・担い手確保対策事業費	1,101万円
	・ 繰越明許費分の農業後継者・担い手確保対策事業費	1,017万円
林業費	・ 市有林施業管理事業費	1,206万円

第35款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	12,334,612,000	11,589,666,644	492,403,000	252,542,356	94.0
30	12,693,588,000	12,272,299,425	8,262,000	413,026,575	96.7
増減	△ 358,976,000	△ 682,632,781	484,141,000	△ 160,484,219	△ 2.7

支出済額115億8,966万円を前年度と比較すると6億8,263万円(5.6%)の減少である。これは主として、工業集積促進事業費が2億1,918万円、中小企業景気対策事業費が1億9,901万円及び中小企業経営安定対策事業費が1億8,717万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額4億9,240万円は、被災中小企業復旧支援補助金に係る繰越明許費繰越額4億8,745万円及び観光宣伝事業費に係る繰越明許費繰越額495万円である。

支出済額の主なもの

・ 中小企業景気対策事業費	85億 1,454万円
・ 工業集積促進事業費	10億 7,052万円
・ 中小企業経営安定対策事業費	8億 8,925万円

不用額の主なもの

・ 中小企業景気対策事業費	1億 2,289万円
・ 工業集積促進事業費	6,485万円

第40款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	31,446,719,004	26,152,528,130	3,843,509,566	1,450,681,308	83.2
30	28,935,002,899	25,010,389,183	2,513,316,004	1,411,297,712	86.4
増減	2,511,716,105	1,142,138,947	1,330,193,562	39,383,596	△ 3.2

支出済額261億5,252万円を前年度と比較すると11億4,213万円(4.6%)の増加である。これは主として、市街地整備基金積立金が4億9,999万円、市道新戸相武台道路改良事業費(継続費・平成27年度設定分)が4億6,163万円及び街区公園用地購入事業費が2億9,994万円減少した反面、都市計画道路等整備事業費が13億7,673万円、道路維持管理経費が5億4,844万円及び繰越明許費分の都市計画道路整備事業費が4億8,574万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額38億4,350万円は、都市計画道路等整備事業(県道52号(相模原町田)道路改良事業ほか6)ほか9事業に係る繰越明許費繰越額35億6,171万円及び都市計画道路整備事業(県道52号(相模原町田)道路改良事業)ほか3事業に係る事故繰越し繰越額2億8,179万円である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋りょう費	11,756,231	9,104,816	1,925,076	726,337	77.4
河川費	486,896	353,722	78,511	54,663	72.6
都市計画費	16,056,080	13,972,829	1,489,788	593,461	87.0
公園費	2,308,698	1,913,958	350,133	44,605	82.9
住宅費	838,813	807,201	0	31,611	96.2

支出済額の主なもの

道路橋りょう費	・道路維持管理経費	29億 2,938万円
	・道路改良事業費	14億 1,059万円
河川費	・河川維持管理費	7,775万円
	・河川維持補修費	4,645万円
都市計画費	・下水道事業会計繰出金	46億 1,000万円
	・都市計画道路等整備事業費	34億 4,478万円
公園費	・勝坂遺跡公園用地購入事業費	4億 3,156万円
	・公園等維持管理費	2億 8,107万円
住宅費	・市営住宅施設運営費	5億 1,591万円
	・市営住宅ストック総合改善事業費	9,800万円

不用額の主なもの		
道路橋りょう費	・道路維持管理経費	2億 5,912万円
	・道路改良事業費	1億 3,868万円
河川費	・繰越明許費分の準用河川姥川改修事業費	2,393万円
	・準用河川鳩川改修事業費	1,018万円
都市計画費	・繰越明許費分の都市計画道路整備事業費	1億 4,076万円
	・都市計画道路等整備事業費	9,063万円
公園費	・繰越明許費分の相模総合補給廠共同使用区域整備事業費	955万円
	・公園等維持管理費	848万円
住宅費	・市営住宅維持補修費	1,275万円
	・市営住宅施設運営費	769万円

第45款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	8,109,317,000	7,891,111,028	47,401,000	170,804,972	97.3
30	7,654,500,000	7,528,754,610	0	125,745,390	98.4
増減	454,817,000	362,356,418	47,401,000	45,059,582	△ 1.1

支出済額78億9,111万円を前年度と比較すると3億6,235万円(4.8%)の増加である。これは主として、消防車両購入費が3,478万円減少した反面、通信施設維持管理費が6,731万円、常備消防活動費が5,780万円、消防団車両購入費が4,687万円、消防庁舎整備事業費が3,893万円及び消防庁舎維持補修費が3,320万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額4,740万円は、津久井消防署整備事業に係る繰越明許費繰越額2,352万円及び藤野方面隊牧野分団第3部詰所・車庫建設工事に係る事故繰越し繰越額2,387万円である。

支出済額の主なもの		
	・消防車両購入費	3億 5,485万円
	・通信施設維持管理費	2億 7,035万円
	・消防庁舎維持管理費	1億 2,196万円
不用額の主なもの		
	・常備消防活動費	3,400万円
	・消防車両購入費	3,024万円
	・通信施設維持管理費	2,138万円

第50款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	53,448,671,200	48,956,336,327	2,023,374,292	2,468,960,581	91.6
30	55,681,033,600	48,334,730,045	5,673,975,200	1,672,328,355	86.8
増減	△ 2,232,362,400	621,606,282	△ 3,650,600,908	796,632,226	4.8

支出済額489億5,633万円を前年度と比較すると6億2,160万円(1.3%)の増加である。これは主として、中学校校舎改造事業費が7億7,850万円、小学校校舎改造事業費が7億2,715万円及び中学校屋内運動場改修事業費が7億1,414万円減少した反面、予算区分見直しにより職員給与費が23億3,464万円及び繰越明許費分の中学校屋内運動場改修事業費が8億212万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額20億2,337万円は、学校情報教育推進事業ほか3事業に係る繰越明許費繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	7,530,196	7,253,681	0	276,514	96.3
小学校費	25,945,525	23,206,934	1,457,012	1,281,578	89.4
中学校費	14,407,525	13,229,569	566,362	611,593	91.8
幼稚園費	732,963	668,364	0	64,598	91.2
社会教育費	3,051,460	2,921,465	0	129,995	95.7
市民体育費	1,781,001	1,676,320	0	104,680	94.1

支出済額の主なもの

教育総務費	・ 臨時的任用職員等経費	5億 5,226万円
	・ 小中学校非常勤講師等経費	3億 6,265万円
小学校費	・ 繰越明許費分の小学校校舎等整備事業費	18億 3,263万円
	・ 学校給食単独校運営費	11億 7,928万円
中学校費	・ 繰越明許費分の中学校屋内運動場改修事業費	8億 212万円
	・ 繰越明許費分の中学校校舎改造事業費	7億 1,910万円
幼稚園費	・ 幼稚園就園奨励補助金	2億 5,904万円
	・ 私立幼稚園運営助成事業費	1億 9,177万円
社会教育費	・ 施設運営費	3億 6,382万円
	・ 施設維持管理費	1億 8,737万円
市民体育費	・ 淵野辺・相模台・古淵鵜野森公園・相模原球場等施設管理運営費	2億 8,980万円
	・ 総合水泳場施設管理運営費	2億 8,334万円

不用額の主なもの

教育総務費	・小中学校非常勤講師等経費	4,220万円
小学校費	・繰越明許費分の小学校校舎等整備事業費	5億4,037万円
中学校費	・繰越明許費分の中学校校舎改造事業費	1億1,529万円
幼稚園費	・幼稚園就園奨励補助金	3,551万円
社会教育費	・公民館非常勤職員等経費	3,595万円
市民体育費	・体育施設等維持補修費	2,514万円

第55款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,056,641,610	1,646,006,196	2,725,342,800	1,685,292,614	27.2
30	779,000,000	470,553,326	133,642,610	174,804,064	60.4
増減	5,277,641,610	1,175,452,870	2,591,700,190	1,510,488,550	△ 33.2

支出済額16億4,600万円は、平成30年台風24号、令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風による災害に係る復旧費で、前年度と比較すると11億7,545万円(249.8%)の増加である。

翌年度繰越額27億2,534万円は、公共土木施設災害復旧費(県道515号(三井相模湖)災害復旧事業ほか)ほか4事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額の主なもの

・公共土木施設災害復旧費	14億5,982万円
・繰越明許費分の公共土木施設災害復旧費	1億1,638万円

不用額の主なもの

・公共土木施設災害復旧費	16億3,804万円
・農林水産施設災害復旧費	2,985万円

第60款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	26,144,018,000	25,810,448,889	0	333,569,111	98.7
30	26,335,047,000	25,376,551,975	0	958,495,025	96.4
増減	△ 191,029,000	433,896,914	0	△ 624,925,914	2.3

支出済額258億1,044万円を前年度と比較すると4億3,389万円(1.7%)の増加である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(利子)が2億21万円減少した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が3億9,978万円及び公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が2億3,333万円増加したことによるものである。

公債費の歳出決算額に占める割合は8.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

支出済額の主なもの

・公債管理特別会計繰出金(元金)	207億 6,670万円
・公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	31億 8,000万円
・公債管理特別会計繰出金(利子)	18億 1,717万円

不用額の主なもの

・公債管理特別会計繰出金(利子)	2億 2,188万円
・一時借入金利子	7,500万円

令和元年度末市債現在高

(単位：円、%)

区 分	現 在 高	構 成 比	区 分	現 在 高	構 成 比
総 務 債	5,569,677,552	2.0	教 育 債	26,091,951,766	9.3
民 生 債	7,934,922,236	2.8	災 害 復 旧 債	1,557,500,000	0.6
衛 生 債	9,460,360,289	3.4	減 税 補 て ん 債	2,226,612,020	0.8
農 林 水 産 業 債	17,675,000	0.0	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0
商 工 債	71,200,000	0.0	臨 時 財 政 対 策 債	151,958,203,855	53.8
土 木 債	72,502,931,070	25.7	減 収 補 て ん 債	846,176,512	0.3
消 防 債	3,532,656,660	1.3	合 計	281,769,866,960	100

公債費の推移

(単位：円、%)

区分 年度	歳 出 決 算 額	公 債 費 支 出 済 額	歳 出 決 算 額 に対する割合
元	295,636,583,381	25,810,448,889	8.7
30	286,243,286,638	25,376,551,975	8.9
29	281,325,044,461	25,246,119,584	9.0
28	249,012,953,199	24,383,588,912	9.8
27	250,571,815,804	23,353,308,002	9.3

第65款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	8,940,000	8,939,900	0	100	100.0
30	9,000,000	8,978,000	0	22,000	99.8
増減	△ 60,000	△ 38,100	0	△ 21,900	0.2

支出済額893万円を前年度と比較すると3万円(0.4%)の減少である。

支出済額

・市民ロビー相模大野負担金

893万円

第70款 予備費

(単位：円)

区分 年度	予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
元	300,000,000	204,663,000	95,337,000	95,337,000
30	100,000,000	46,822,000	53,178,000	53,178,000
増減	200,000,000	157,841,000	42,159,000	42,159,000

予備費の充当額は2億466万円で、前年度と比較すると1億5,784万円(337.1%)の増加である。

款別充当状況は、総務費が2,391万円、民生費が8,730万円、衛生費が8,633万円及び教育費が711万円となっている。これは主として、令和元年東日本台風の被害に対する被災地救助等に係る経費、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業第三者委員会による検証に必要な経費を支出するために充当したものである。

5 特別会計

令和元年度の特別会計は、合計で10特別会計である。

歳入決算額の総額は、1,816億3,192万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が730億3,301万円で特別会計の歳入決算額に占める割合は40.2%、以下、介護保険事業特別会計が506億6,565万円で27.9%、公債管理特別会計が432億2,647万円で23.8%及び後期高齢者医療事業特別会計他6特別会計が147億677万円で8.1%となっている。

歳入決算額の総額を前年度と比較すると、8億7,744万円(0.5%)の増加である。これは、国民健康保険事業特別会計が28億1,628万円及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計が13億119万円減少した反面、介護保険事業特別会計が17億4,877万円、公共用地先行取得事業特別会計が15億8,870万円及び公債管理特別会計が12億7,993万円増加したことによるものである。

歳出決算額の総額は、1,770億8,940万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が703億9,348万円で特別会計の歳出決算額に占める割合は39.8%、以下、介護保険事業特別会計が498億5,405万円で28.2%、公債管理特別会計が432億2,647万円で24.4%及び後期高齢者医療事業特別会計他6特別会計が136億1,538万円で7.7%となっている。

歳出決算額の総額を前年度と比較すると、17億858万円(1.0%)の増加である。これは、国民健康保険事業特別会計が21億2,748万円及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計が12億2,656万円減少した反面、介護保険事業特別会計が20億1,706万円、公共用地先行取得事業特別会計が15億8,861万円及び公債管理特別会計が12億7,993万円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は45億4,251万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源189万円を差し引いた実質収支は45億4,062万円の黒字である。この実質収支額には前年度の黒字額50億277万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は4億6,215万円の赤字となっている。

なお、介護保険事業特別会計の実質収支額8億1,159万円のうち、3億8,041万円を介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れている。

特別会計には、一般会計からの繰入金416億7,654万円が含まれており、前年度と比較すると6億7,169万円(1.6%)減少している。繰入額のうち258億1,044万円は、一般会計の市債元利償還金等を公債管理特別会計に繰り入れたものである。

特別会計の市債は、8億8,900万円を借り入れ、11億843万円を償還した結果、年度末現在高は、158億8,992万円となり、前年度と比較すると2億1,943万円(1.4%)の減少となっている。

特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 E (C - D)	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 (E - F)
国民健康保険事業	[40.2] 73,033,011 (96.3)	[39.8] 70,393,488 (97.1)	2,639,523	0	2,639,523	3,328,329	△ 688,806
事業勘定	[40.1] 72,823,366 (96.3)	[39.7] 70,188,797 (97.0)	2,634,569	0	2,634,569	3,321,522	△ 686,953
直営診療勘定	[0.1] 209,645 (103.4)	[0.1] 204,691 (104.4)	4,954	0	4,954	6,807	△ 1,853
介護保険事業	[27.9] 50,665,656 (103.6)	[28.2] 49,854,057 (104.2)	811,599	0	811,599	1,079,884	△ 268,285
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	[0.2] 437,010 (107.4)	[0.1] 141,061 (87.5)	295,949	0	295,949	245,549	50,400
後期高齢者 医療事業	[4.8] 8,741,297 (104.0)	[4.8] 8,526,399 (103.9)	214,898	0	214,898	202,130	12,768
自動車駐車場事業	[1.0] 1,729,859 (87.4)	[1.0] 1,717,092 (90.2)	12,767	0	12,767	75,871	△ 63,104
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	[0.6] 1,048,127 (44.6)	[0.4] 751,333 (38.0)	296,794	1,733	295,061	752	294,309
簡易水道事業	[0.3] 563,803 (129.7)	[0.2] 306,531 (80.4)	257,272	0	257,272	53,273	203,999
公共用地 先行取得事業	[1.1] 1,961,449 (526.2)	[1.1] 1,961,284 (526.3)	165	165	0	0	0
財産区	[0.1] 225,235 (241.3)	[0.1] 211,684 (277.2)	13,551	0	13,551	16,983	△ 3,432
公債管理	[23.8] 43,226,478 (103.1)	[24.4] 43,226,478 (103.1)	0	0	0	0	0
計	[100] 181,631,925 (100.5)	[100] 177,089,407 (101.0)	4,542,518	1,898	4,540,620	5,002,771	△ 462,151

(注1) [] 内は、特別会計の計に占める会計別の構成割合である。

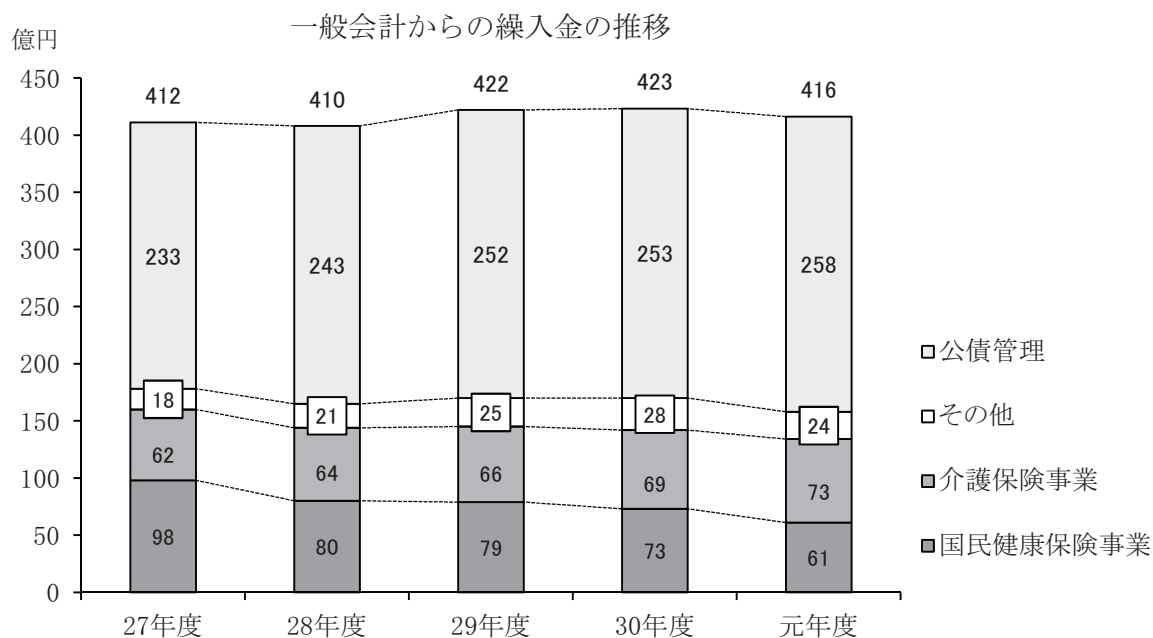
(注2) () 内は、対前年度比率である。

(注3) 金額は実質収支額の合計を元に各項目千円以上の誤差が出ず、かつ縦計・横計が合致するよう四捨五入を原則として各項目を千円単位とした。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区分 会計別	元年度		30年度		増減額	増減率
	繰入額	一般会計 繰入割合	繰入額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険事業 (事業勘定)	6,074,300,618	8.3	7,270,528,680	9.6	△ 1,196,228,062	△ 16.5
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	57,000,000	27.2	42,000,000	20.7	15,000,000	35.7
介護保険事業	7,326,841,890	14.5	6,959,630,001	14.2	367,211,889	5.3
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	500,000	0.1	1,500,000	0.4	△ 1,000,000	△ 66.7
後期高齢者医療事業	1,215,000,000	13.9	1,152,000,000	13.7	63,000,000	5.5
自動車駐車場事業	793,000,000	45.8	871,000,000	44.0	△ 78,000,000	△ 9.0
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業	327,600,000	31.3	601,000,000	25.6	△ 273,400,000	△ 45.5
簡易水道事業	66,900,000	11.9	69,000,000	15.9	△ 2,100,000	△ 3.0
公共用地 先行取得事業	4,954,342	0.3	5,030,076	1.3	△ 75,734	△ 1.5
公債管理	25,810,448,889	59.7	25,376,551,975	60.5	433,896,914	1.7
計	41,676,545,739	22.9	42,348,240,732	23.4	△ 671,694,993	△ 1.6



市 債 の 状 況

(単位：円、%)

会 計 別	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減 額	増減率
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	51,143,887	74,339,814	△ 23,195,927	△ 31.2
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,107,336,503	1,107,336,503	0	0
自動車駐車場事業	5,874,352,171	6,795,835,421	△ 921,483,250	△ 13.6
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業	1,986,875,372	1,735,953,186	250,922,186	14.5
簡易水道事業	1,484,120,777	1,245,503,008	238,617,769	19.2
公 共 用 地 先行取得事業	5,386,100,000	5,150,400,000	235,700,000	4.6
計	15,889,928,710	16,109,367,932	△ 219,439,222	△ 1.4

(1) 国民健康保険事業特別会計

各勘定の総計決算の状況

(単位：円)

区 分		元年度	30年度	29年度
歳入決算額 A	事業勘定	72,823,365,668	75,646,473,007	85,897,953,406
	直営診療勘定	209,645,488	202,827,514	221,505,861
	合 計	73,033,011,156	75,849,300,521	86,119,459,267
歳出決算額 B	事業勘定	70,188,797,144	72,324,951,194	82,350,793,692
	直営診療勘定	204,691,353	196,020,809	213,840,108
	合 計	70,393,488,497	72,520,972,003	82,564,633,800
形式収支額 (A-B) C	事業勘定	2,634,568,524	3,321,521,813	3,547,159,714
	直営診療勘定	4,954,135	6,806,705	7,665,753
	合 計	2,639,522,659	3,328,328,518	3,554,825,467
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E		2,639,522,659	3,328,328,518	3,554,825,467
前 年 度 実 質 収 支 額 F		3,328,328,518	3,554,825,467	2,049,401,030
単 年 度 収 支 額 (E-F)		△ 688,805,859	△ 226,496,949	1,505,424,437

事業勘定及び直営診療勘定を合わせた決算額は、歳入730億3,301万円、歳出703億9,348万円で、形式収支額は26億3,952万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	72,976,000,000	74,862,000,000	90,584,000,000
歳 入 決 算 額 A	72,823,365,668	75,646,473,007	85,897,953,406
歳 出 決 算 額 B	70,188,797,144	72,324,951,194	82,350,793,692
形 式 収 支 額 (A-B) C	2,634,568,524	3,321,521,813	3,547,159,714
一般会計からの繰入金 D	6,074,300,618	7,270,528,680	7,900,000,000
純 計 (C-D)	△ 3,439,732,094	△ 3,949,006,867	△ 4,352,840,286
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	2,634,568,524	3,321,521,813	3,547,159,714
前 年 度 実 質 収 支 額 G	3,321,521,813	3,547,159,714	2,043,941,269
単 年 度 収 支 額 (F-G)	△ 686,953,289	△ 225,637,901	1,503,218,445

本会計の決算額は、歳入728億2,336万円、歳出701億8,879万円で、形式収支額は26億3,456万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金60億7,430万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金等)を除いた繰入金は17億8,908万円となっている。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
元	72,976,000,000	79,471,369,061	72,823,365,668 (54,132,565)	851,160,486	5,850,975,472	99.8	91.6
30	74,862,000,000	83,563,352,852	75,646,473,007 (73,052,916)	1,204,557,768	6,785,374,993	101.0	90.5
増減	△ 1,886,000,000	△ 4,091,983,791	△ 2,823,107,339 (△ 18,920,351)	△ 353,397,282	△ 934,399,521	△ 1.2	1.1

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると28億2,310万円(3.7%)の減少である。これは主として、一般被保険者延滞金が5,229万円増加した反面、一般会計繰入金が11億9,622万円、保険給付費等交付金が10億568万円、一般被保険者国民健康保険税が3億8,545万円及び繰越金が2億2,563万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国民健康保険税	14,930,000	22,046,851	15,513,248 (54,129)	833,358	5,754,373	70.4
使用料及び手数料	100	125	125	0	0	100
国庫支出金	0	2,338	2,338	0	0	100
県支出金	49,499,000	47,498,886	47,498,886	0	0	100
繰入金	7,206,000	6,074,300	6,074,300	0	0	100
繰越金	1,074,000	3,321,521	3,321,521	0	0	100
諸収入	266,900	527,345	412,944 (3)	17,802	96,602	78.3

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.8%を占めている。

国民健康保険税	・一般被保険者国民健康保険税	154億9,898万円
県支出金	・保険給付費等交付金	474億9,888万円
繰入金	・一般会計繰入金	60億7,430万円
繰越金	・繰越金	33億2,152万円
諸収入	・一般被保険者延滞金	2億9,110万円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	22,046,851,235	15,513,248,667 (54,129,177)	833,358,446	5,754,373,299	70.4
30	23,756,687,071	15,956,958,683 (73,052,916)	1,185,077,135	6,687,704,169	67.2
29	24,637,232,124	15,773,200,041 (49,059,024)	1,201,978,111	7,711,112,996	64.0
28	26,502,275,340	16,989,383,207	1,121,875,809	8,391,016,324	64.1
27	27,976,914,730	17,617,289,162	1,488,899,513	8,870,726,055	63.0

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

国民健康保険税の収入率は70.4%で、前年度と比較すると3.2ポイント上昇している。

国民健康保険税の種別収入状況

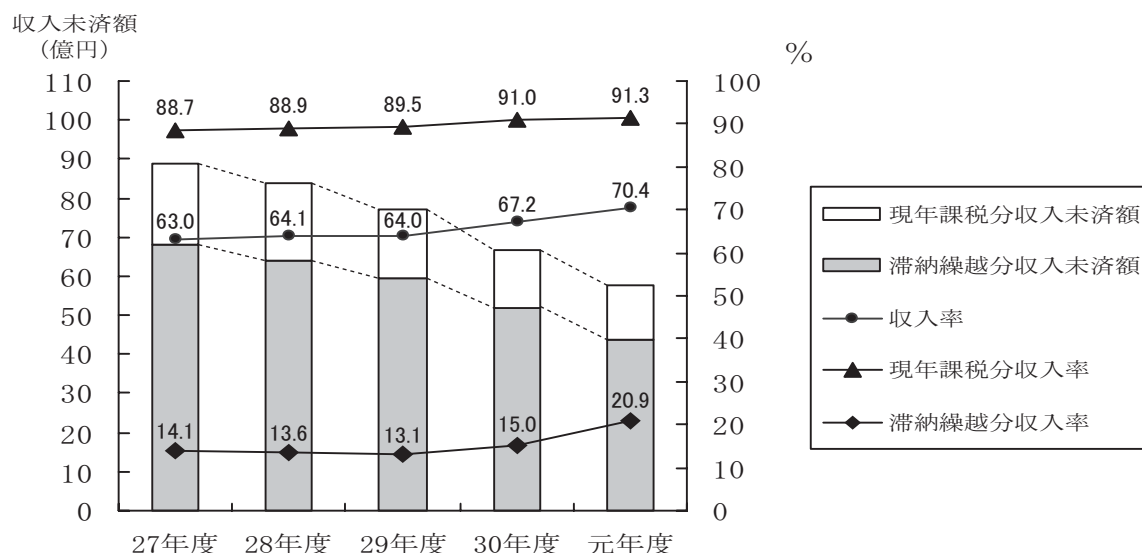
(単位：円、%)

種別		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	医療	10,408,474,623	9,522,594,133 (34,069,578)	7,814,478	912,135,590	91.5
	支援	3,824,821,568	3,496,540,020 (12,672,746)	2,885,784	338,068,510	91.4
	介護	1,266,583,209	1,124,664,178 (4,972,776)	1,269,638	145,622,169	88.8
	小計	15,499,879,400	14,143,798,331 (51,715,100)	11,969,900	1,395,826,269	91.3
滞納繰越分	医療	4,345,458,791	907,699,499 (1,571,669)	550,346,376	2,888,984,585	20.9
	支援	1,552,860,491	324,276,159 (569,072)	196,015,909	1,033,137,495	20.9
	介護	648,652,553	137,474,678 (273,336)	75,026,261	436,424,950	21.2
	小計	6,546,971,835	1,369,450,336 (2,414,077)	821,388,546	4,358,547,030	20.9
合計	医療	14,753,933,414	10,430,293,632 (35,641,247)	558,160,854	3,801,120,175	70.7
	支援	5,377,682,059	3,820,816,179 (13,241,818)	198,901,693	1,371,206,005	71.0
	介護	1,915,235,762	1,262,138,856 (5,246,112)	76,295,899	582,047,119	65.9
	合計	22,046,851,235	15,513,248,667 (54,129,177)	833,358,446	5,754,373,299	70.4

(注1) 種別欄の「医療」とは医療給付費分、「支援」とは後期高齢者支援金分、「介護」とは介護納付金分である。
 (注2) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

不納欠損額は8億3,335万円で、前年度と比較すると3億5,171万円(29.7%)減少しており、収入未済額は57億5,437万円で、前年度と比較すると9億3,333万円(14.0%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額と収入率の推移



現年課税分の収入率は91.3%、滞納繰越分の収入率は20.9%で、全体の収入率は70.4%となっている。

収入率の向上を図るため、これまでの「国民健康保険コールセンター」による電話での納付勧奨に加え、SMS(ショートメッセージサービス)勧奨の試験運用を行ったほか、口座振替未登録世帯に対する勧奨通知、不動産・給与等の差押など、収納確保対策に取り組んでいる。

また、新たな納付環境として「LINE Pay請求書支払い」を令和元年12月に導入している。

国民健康保険被保険者の状況（各年度末現在）

（単位：人、世帯、％）

年度	人口	被保険者数	加入率	世帯数	加入世帯数	加入率
元	722,252	153,346	21.2	329,168	101,519	30.8
30	721,910	159,661	22.1	325,018	104,049	32.0
29	722,334	169,023	23.4	321,067	107,968	33.6
28	720,986	179,427	24.9	316,648	112,325	35.5
27	721,212	192,089	26.6	313,365	117,332	37.4

国民健康保険の被保険者数は153,346人、加入率は21.2％で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。

歳 出

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	72,976,000,000	70,188,797,144	0	2,787,202,856	96.2
30	74,862,000,000	72,324,951,194	0	2,537,048,806	96.6
増減	△ 1,886,000,000	△ 2,136,154,050	0	250,154,050	△ 0.4

歳出の決算額を前年度と比較すると21億3,615万円(3.0％)の減少である。これは主として、賦課徴収費が7,626万円増加した反面、国庫支出金返納金が8億7,814万円、一般被保険者療養給付費が7億1,050万円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が2億3,984万円及び退職被保険者等療養給付費が1億5,663万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,128,000	900,344	0	227,655	79.8
保険給付費	49,140,000	46,902,257	0	2,237,742	95.4
国民健康保険事業費納付金	21,635,000	21,634,488	0	511	100.0
共同事業拠出金	100	8	0	91	8.0
保健事業費	806,000	618,138	0	187,861	76.7
諸支出金	166,900	133,559	0	33,340	80.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0

支出済額の主なもの

保険給付費

国民健康保険事業費納付金

- ・一般被保険者療養給付費 402億 427万円
- ・一般被保険者高額療養費 56億 9,962万円
- ・一般被保険者医療給付費分 149億 4,783万円
- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 47億 7,075万円
- ・介護納付金分 18億 9,489万円

不用額の主なもの

総務費

保険給付費

保健事業費

- ・一般管理費 1億 3,292万円
- ・一般被保険者療養給付費 15億 9,572万円
- ・一般被保険者高額療養費 2億 3,057万円
- ・退職被保険者等療養給付費 2億 1,321万円
- ・保健衛生普及費 1億 2,455万円

イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	244,000,000	252,000,000	264,000,000
歳 入 決 算 額 A	209,645,488	202,827,514	221,505,861
歳 出 決 算 額 B	204,691,353	196,020,809	213,840,108
形 式 収 支 額 (A-B) C	4,954,135	6,806,705	7,665,753
一般会計からの繰入金 D	57,000,000	42,000,000	58,000,000
純 計 (C-D)	△ 52,045,865	△ 35,193,295	△ 50,334,247
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	4,954,135	6,806,705	7,665,753
前 年 度 実 質 収 支 額 G	6,806,705	7,665,753	5,459,761
単 年 度 収 支 額 (F-G)	△ 1,852,570	△ 859,048	2,205,992

本会計の決算額は、歳入2億964万円、歳出2億469万円で、形式収支額は495万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金5,700万円が含まれている。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	244,000,000	209,645,488	209,645,488	0	0	85.9	100
30	252,000,000	202,827,514	202,827,514	0	0	80.5	100
増減	△ 8,000,000	6,817,974	6,817,974	0	0	5.4	0

歳入の決算額を前年度と比較すると681万円(3.4%)の増加である。これは主として、社会保険診療報酬収入が391万円、諸検査等収入が169万円及び繰越金が85万円減少した反面、一般会計繰入金が1,500万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
診療収入	161,000	131,924	131,924	0	0	100
使用料及び手数料	893	621	621	0	0	100
繰入金	72,000	65,332	65,332	0	0	100
繰越金	3,000	6,806	6,806	0	0	100
諸収入	7,107	4,960	4,960	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の86.4%を占めている。

診療収入	・後期高齢者診療報酬収入	4,719万円
	・国民健康保険診療報酬収入	2,286万円
	・社会保険診療報酬収入	2,066万円
	・一部負担金収入	1,918万円
	・諸検査等収入	1,417万円
繰入金	・一般会計繰入金	5,700万円

国民健康保険診療所受診状況

(単位：日、人)

区分 診療所	診療日数		受診者数		1日平均受診者数	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
青根診療所	234	238	2,592	2,880	11.1	12.1
内郷診療所	186	184	6,780	6,966	36.5	37.9
日連診療所	236	235	5,072	5,795	21.5	24.7

(注) 内郷診療所の診療日数が他の診療所に比べて少ないのは、土曜日、日曜日、祝日等のほか、水曜日を休診日としていることによるものである。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	244,000,000	204,691,353	0	39,308,647	83.9
30	252,000,000	196,020,809	0	55,979,191	77.8
増減	△ 8,000,000	8,670,544	0	△ 16,670,544	6.1

歳出の決算額を前年度と比較すると867万円(4.4%)の増加である。これは主として、施設運営費が29万円及び医療用消耗器材費が29万円減少した反面、医薬品衛生材料費が382万円及び一般事務費が371万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	148,732	128,865	0	19,866	86.6
医 業 費	69,547	51,805	0	17,741	74.5
公 債 費	24,121	24,020	0	100	99.6
諸 支 出 金	100	0	0	100	0
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0

公債費2,402万円は、前年度と比較すると14万円(0.6%)減少しており、歳出決算額に占める割合は0.6ポイント低下し、11.7%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、2,319万円を償還した結果、年度末現在高は5,114万円となり、前年度と比較すると2,319万円(31.2%)の減少となっている。(137ページ参照)

支出済額の主なもの

総務費	・一般事務費	3,216万円
	・施設運営費	1,971万円
医業費	・医薬品衛生材料費	3,520万円
公債費	・公債管理特別会計繰出金(元金)	2,319万円

不用額の主なもの

総務費	・施設運営費	987万円
	・一般事務費	196万円
医業費	・医薬品衛生材料費	1,077万円
	・医療用機械器具費	264万円

(2) 介護保険事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	54,738,000,000	50,805,000,000	48,311,000,000
歳 入 決 算 額 A	50,665,656,788	48,916,877,272	46,457,217,350
歳 出 決 算 額 B	49,854,057,359	47,836,993,217	45,801,601,936
形 式 収 支 額 (A-B) C	811,599,429	1,079,884,055	655,615,414
一般会計からの繰入金 D	7,326,841,890	6,959,630,001	6,635,311,318
純 計 (C-D)	△ 6,515,242,461	△ 5,879,745,946	△ 5,979,695,904
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	811,599,429	1,079,884,055	655,615,414
前年度実質収支額 G	1,079,884,055	655,615,414	973,416,860
単年度収支額 (F-G)	△ 268,284,626	424,268,641	△ 317,801,446

(注) 実質収支額のうち、3億8,041万円を介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れている。

本会計の決算額は、歳入506億6,565万円、歳出498億5,405万円で、形式収支額は8億1,159万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金73億2,684万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金等)を除いた繰入金は8億9,689万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	54,738,000,000	50,973,720,253	50,665,656,788 (22,643,900)	85,226,306	245,481,059	92.6	99.4
30	50,805,000,000	49,265,078,102	48,916,877,272 (20,996,900)	103,096,911	266,100,819	96.3	99.3
増減	3,933,000,000	1,708,642,151	1,748,779,516 (1,647,000)	△ 17,870,605	△ 20,619,760	△ 3.7	0.1

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると17億4,877万円(3.6%)の増加である。これは主として、地域支援事業支援交付金が3,934万円減少した反面、国庫支出金に係る介護給付費負担金が4億3,430万円、支払基金交付金に係る介護給付費交付金が4億141万円、一般会計繰入金が3億6,721万円及び調整交付金が2億4,267万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保険料	12,455,620	12,894,640	12,595,592 (22,643)	85,226	236,465	97.7
使用料及び手数料	19,482	17,912	17,912	0	0	100
国庫支出金	11,176,527	10,511,838	10,511,838	0	0	100
支払基金交付金	14,083,849	12,739,877	12,739,877	0	0	100
県支出金	7,758,849	7,062,226	7,062,226	0	0	100
財産収入	3,980	2,233	2,233	0	0	100
繰入金	8,942,000	7,326,841	7,326,841	0	0	100
繰越金	296,000	391,267	391,267	0	0	100
諸収入	1,693	26,882	17,867	0	9,015	66.5

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の95.6%を占めている。

保険料	・第1号被保険者保険料	125億9,559万円
国庫支出金	・介護給付費負担金	85億7,051万円
	・調整交付金	10億4,799万円
支払基金交付金	・介護給付費交付金	122億7,361万円
県支出金	・介護給付費負担金	66億2,339万円
繰入金	・一般会計繰入金	73億2,684万円

第1号被保険者保険料の収入率は97.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

同保険料の収入未済額は2億3,646万円で、前年度と比較すると2,061万円(8.0%)減少している。

また、不納欠損額は8,522万円で、前年度と比較すると1,732万円(16.9%)減少している。

収入率の向上を図るため、文書による督促、電話督促、「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨を行ったほか、口座振替勧奨通知を送付し、口座振替による納付の割合を高めるなど、収納確保対策に取り組んでいる。

第1号被保険者数及び要介護等認定者数の状況（各年度末現在）

（単位：人）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数	184,095	181,667	178,973
要 介 護 等 認 定 者 数	32,481	31,307	30,367

（注1）第1号被保険者は、65歳以上の者である。

（注2）要介護等認定者数には、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）数を含む。

歳 出

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	54,738,000,000	49,854,057,359	0	4,883,942,641	91.1
30	50,805,000,000	47,836,993,217	0	2,968,006,783	94.2
増減	3,933,000,000	2,017,064,142	0	1,915,935,858	△ 3.1

歳出の決算額を前年度と比較すると20億1,706万円(4.2%)の増加である。これは主として、一般管理費が3,218万円減少した反面、居宅介護サービス給付費が11億3,372万円、施設介護サービス等給付費が3億6,567万円、高額介護サービス等費が1億3,371万円、償還金及び還付加算金が1億2,341万円、居宅介護サービス計画等給付費が1億1,863万円、介護予防サービス給付費が1億715万円、包括的支援事業・任意事業費が4,439万円及び高額医療合算介護サービス等費が3,215万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

（単位：千円、%）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	1,040,834	926,872	0	113,961	89.1
保 険 給 付 費	50,236,873	45,865,264	0	4,371,608	91.3
地 域 支 援 事 業 費	3,140,722	2,748,198	0	392,523	87.5
基 金 積 立 金	3,980	2,233	0	1,746	56.1
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0
諸 支 出 金	313,591	311,488	0	2,102	99.3
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

支出済額の主なもの
保険給付費

- ・居宅介護サービス等給付費 251億 5,954万円
- ・施設介護サービス等給付費 145億 555万円
- ・居宅介護サービス計画等給付費 24億 2,063万円

不用額の主なもの
保険給付費

- ・居宅介護サービス等給付費 24億 2,465万円
- ・施設介護サービス等給付費 11億 6,533万円

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	199,000,000	199,000,000	199,000,000
歳 入 決 算 額 A	437,009,757	406,826,562	366,049,161
歳 出 決 算 額 B	141,061,201	161,277,407	152,249,359
形 式 収 支 額 (A-B) C	295,948,556	245,549,155	213,799,802
一般会計からの繰入金 D	500,000	1,500,000	3,600,000
純 計 (C-D)	295,448,556	244,049,155	210,199,802
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	295,948,556	245,549,155	213,799,802
前 年 度 実 質 収 支 額 G	245,549,155	213,799,802	203,830,713
単 年 度 収 支 額 (F-G)	50,399,401	31,749,353	9,969,089

本会計の決算額は、歳入4億3,700万円、歳出1億4,106万円で、形式収支額は2億9,594万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金50万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	199,000,000	714,951,713	437,009,757 (831)	4,303,997	273,638,790	219.6	61.1
30	199,000,000	730,428,600	406,826,562 (0)	10,097,592	313,504,446	204.4	55.7
増減	0	△ 15,476,887	30,183,195 (831)	△ 5,793,595	△ 39,865,656	15.2	5.4

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると3,018万円(7.4%)の増加である。これは主として、寡婦福祉資金貸付金元利収入が255万円減少した反面、繰越金が3,174万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	5,000	500	500	0	0	100
繰越金	45,000	245,549	245,549	0	0	100
諸収入	149,000	468,902	190,960 (0)	4,303	273,638	40.7

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の97.6%を占めている。

繰越金	・繰越金	2億4,554万円
諸収入	・母子福祉資金貸付金元利収入	1億8,105万円

収入未済額2億7,363万円は、主として、母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額である。

不納欠損額430万円は、債権放棄等により、不納欠損処分を行ったものである。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	199,000,000	141,061,201	0	57,938,799	70.9
30	199,000,000	161,277,407	0	37,722,593	81.0
増減	0	△ 20,216,206	0	20,216,206	△ 10.1

歳出の決算額を前年度と比較すると2,021万円(12.5%)の減少である。これは主として、寡婦福祉資金貸付金が104万円増加した反面、母子福祉資金貸付金が1,757万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	198,850	141,061	0	57,788	70.9
公債費	100	0	0	100	0
諸支出金	50	0	0	50	0

支出済額の主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	1億3,078万円
-----------------	------------	-----------

不用額の主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	3,680万円
-----------------	------------	---------

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	9,004,000,000	8,889,000,000	8,020,000,000
歳 入 決 算 額 A	8,741,297,143	8,406,061,182	8,331,978,067
歳 出 決 算 額 B	8,526,398,724	8,203,931,085	7,988,266,848
形 式 収 支 額 (A-B) C	214,898,419	202,130,097	343,711,219
一般会計からの繰入金 D	1,215,000,000	1,152,000,000	1,105,000,000
純 計 (C-D)	△ 1,000,101,581	△ 949,869,903	△ 761,288,781
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	214,898,419	202,130,097	343,711,219
前年度実質収支額 G	202,130,097	343,711,219	450,737,812
単年度収支額 (F-G)	12,768,322	△ 141,581,122	△ 107,026,593

本会計の決算額は、歳入87億4,129万円、歳出85億2,639万円で、形式収支額は2億1,489万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金12億1,500万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金)を除いた繰入金は1億2,477万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	9,004,000,000	8,829,106,281	8,741,297,143 (21,452,070)	18,878,780	90,382,428	97.1	99.0
30	8,889,000,000	8,493,321,598	8,406,061,182 (20,030,790)	17,677,750	89,613,456	94.6	99.0
増減	115,000,000	335,784,683	335,235,961 (1,421,280)	1,201,030	768,972	2.5	0

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると3億3,523万円(4.0%)の増加である。これは主として、繰越金が1億4,158万円減少した反面、後期高齢者医療保険料(現年度分)が3億9,970万円及び保険基盤安定繰入金が4,207万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
後期高齢者医療保険料	7,598,290	7,344,954	7,257,145 (21,452)	18,878	90,382	98.8
使用料及び手数料	10	0	0	0	0	0
繰入金	1,281,000	1,215,000	1,215,000	0	0	100
繰越金	60,000	202,130	202,130	0	0	100
諸収入	64,700	67,021	67,021	0	0	100

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の95.1%を占めている。

後期高齢者医療保険料	・現年度分	72億2,390万円
繰入金	・保険基盤安定繰入金	10億9,022万円

後期高齢者医療保険料の収入率は98.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

同保険料の収入未済額は9,038万円であり、前年度と比較すると76万円(0.9%)増加している。

また、不納欠損額は1,887万円で、前年度と比較すると120万円(6.8%)増加している。

収入率の向上を図るため、文書による督促、電話督促を実施するとともに、「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

被保険者数の状況 (各年度末現在)

(単位：人)

	元年度	30年度	29年度
被保険者数	89,785	86,162	81,227

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	9,004,000,000	8,526,398,724	0	477,601,276	94.7
30	8,889,000,000	8,203,931,085	0	685,068,915	92.3
増減	115,000,000	322,467,639	0	△207,467,639	2.4

歳出の決算額を前年度と比較すると3億2,246万円(3.9%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療広域連合負担金が2億8,352万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	190,208	175,138	0	15,069	92.1
分担金及び負担金	8,786,692	8,336,169	0	450,522	94.9
公債費	100	0	0	100	0
諸支出金	17,000	15,090	0	1,909	88.8
予備費	10,000	0	0	10,000	0

支出済額の主なもの
分担金及び負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金

83億3,616万円

不用額の主なもの
分担金及び負担金
予備費

・後期高齢者医療広域連合負担金
・予備費

4億5,052万円
1,000万円

(5) 自動車駐車場事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	1,774,050,000	2,004,000,000	2,012,000,000
歳 入 決 算 額 A	1,729,859,021	1,978,780,106	1,997,732,985
歳 出 決 算 額 B	1,717,091,869	1,902,909,004	1,889,918,452
形 式 収 支 額 (A-B) C	12,767,152	75,871,102	107,814,533
一般会計からの繰入金 D	793,000,000	871,000,000	805,000,000
純 計 (C-D)	△ 780,232,848	△ 795,128,898	△ 697,185,467
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	12,767,152	75,871,102	107,814,533
前 年 度 実 質 収 支 額 G	75,871,102	107,814,533	175,194,531
単 年 度 収 支 額 (F-G)	△ 63,103,950	△ 31,943,431	△ 67,379,998

本会計の決算額は、歳入17億2,985万円、歳出17億1,709万円で、形式収支額は1,276万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金7億9,300万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	1,774,050,000	1,729,859,021	1,729,859,021	0	0	97.5	100
30	2,004,000,000	1,978,780,106	1,978,780,106	0	0	98.7	100
増減	△ 229,950,000	△ 248,921,085	△ 248,921,085	0	0	△ 1.2	0

歳入の決算額を前年度と比較すると2億4,892万円(12.6%)の減少である。これは主として、駐車場駐車料が1億3,899万円、一般会計繰入金が7,800万円及び繰越金が3,194万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
駐車場事業収入	973,000	859,588	859,588	0	0	100
財産収入	2,000	1,399	1,399	0	0	100
繰入金	793,000	793,000	793,000	0	0	100
繰越金	6,050	75,871	75,871	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.9%を占めている。

駐車場事業収入	・ 駐車場駐車料	8億 5,916万円
繰入金	・ 一般会計繰入金	7億 9,300万円
繰越金	・ 繰越金	7,587万円

市営自動車駐車場の利用状況

(単位：台、円)

駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数	収入済額
相模大野 立体駐車場	元	856 (62)	267,045 (1,519)	141,449,020 (3,631,450)
	30	856 (62)	373,586 (1,640)	195,894,600 (3,718,700)
	増減	0 (0)	△ 106,541 (△ 121)	△ 54,445,580 (△ 87,250)
相模原駅 自動車駐車場	元	283 (47)	137,823 (1,738)	61,461,200 (3,124,100)
	30	283 (47)	139,641 (1,604)	62,758,450 (2,919,300)
	増減	0 (0)	△ 1,818 (134)	△ 1,297,250 (204,800)
橋本駅北口第1 自動車駐車場	元	747	478,759	214,017,130
	30	747	576,120	260,615,100
	増減	0	△ 97,361	△ 46,597,970
橋本駅北口第2 自動車駐車場	元	455 (54)	466,599 (1,007)	172,305,750 (2,938,200)
	30	455 (54)	476,516 (866)	179,893,950 (2,598,700)
	増減	0 (0)	△ 9,917 (141)	△ 7,588,200 (339,500)
小田急相模原駅 自動車駐車場	元	136	117,687	45,000,750
	30	136	120,596	43,742,000
	増減	0	△ 2,909	1,258,750
相模大野駅西側 自動車駐車場	元	749 (51)	430,534 (1,793)	224,932,230 (3,066,700)
	30	749 (51)	504,875 (1,809)	255,257,750 (3,070,550)
	増減	0 (0)	△ 74,341 (△ 16)	△ 30,325,520 (△ 3,850)
合 計	元	3,226 (214)	1,898,447 (6,057)	859,166,080 (12,760,450)
	30	3,226 (214)	2,191,334 (5,919)	998,161,850 (12,307,250)
	増減	0 (0)	△ 292,887 (138)	△ 138,995,770 (453,200)

(注) () 内は、二輪自動車の収容台数、年間利用台数及び収入済額の内数である。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	1,774,050,000	1,717,091,869	0	56,958,131	96.8
30	2,004,000,000	1,902,909,004	0	101,090,996	95.0
増減	△ 229,950,000	△ 185,817,135	0	△ 44,132,865	1.8

歳出の決算額を前年度と比較すると1億8,581万円(9.8%)の減少である。これは主として、駐車場維持管理費が2,580万円増加した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が1億9,295万円及び公債管理特別会計繰出金(利子)が1,867万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
駐 車 場 事 業 費	756,113	702,155	0	53,957	92.9
公 債 費	1,016,937	1,014,936	0	2,000	99.8
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

公債費10億1,493万円は、前年度と比較すると2億1,163万円(17.3%)減少しており、歳出決算額に占める割合は5.4ポイント低下し、59.1%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、9億2,148万円を償還した結果、年度末現在高が58億7,435万円となっている。(137ページ参照)

支出済額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場維持管理費	3億 6,364万円
	・ 相模大野立体駐車場等管理運営費	2億 297万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	9億 2,148万円

不用額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場維持管理費	4,187万円
	・ 駐車場維持補修費	1,208万円

(6) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	元年度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	1,727,297,000	3,589,079,692	2,670,320,342
歳 入 決 算 額 A	1,048,126,898	2,349,321,446	1,962,809,455
歳 出 決 算 額 B	751,332,499	1,977,898,948	1,731,029,409
形 式 収 支 額 (A-B) C	296,794,399	371,422,498	231,780,046
一般会計からの繰入金 D	327,600,000	601,000,000	465,000,000
純 計 (C-D)	△ 30,805,601	△ 229,577,502	△ 233,219,954
翌年度へ繰り越すべき財源 E	1,733,002	370,670,000	230,729,692
実 質 収 支 額 (C-E) F	295,061,397	752,498	1,050,354
前年度実質収支額 G	752,498	1,050,354	19,010,113
単年度収支額 (F-G)	294,308,899	△ 297,856	△ 17,959,759

本会計の決算額は、歳入10億4,812万円、歳出7億5,133万円で、形式収支額は2億9,679万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源173万円を差し引いた実質収支額は2億9,506万円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金3億2,760万円が含まれている。

令和元年6月の一時立ち止まりにより、歳入及び歳出決算額は前年度に比べとも減少している。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	1,727,297,000	1,068,455,898	1,048,126,898	0	20,329,000	60.7	98.1
30	3,589,079,692	2,638,048,446	2,349,321,446	0	288,727,000	65.5	89.1
増減	△ 1,861,782,692	△ 1,569,592,548	△ 1,301,194,548	0	△ 268,398,000	△ 4.8	9

歳入の決算額を前年度と比較すると13億119万円(55.4%)の減少である。これは主として、繰越金が1億3,964万円増加した反面、土地区画整理債が6億1,850万円、土地区画整理事業費補助金が5億4,513万円及び一般会計繰入金が2億7,340万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国庫支出金	288,727	106,131	85,802	0	20,329	80.8
繰入金	389,259	327,600	327,600	0	0	100
繰越金	406,366	371,422	371,422	0	0	100
使用料及び手数料	30	2	2	0	0	100
市債	642,900	263,300	263,300	0	0	100
保留地処分金	—	—	—	—	—	—
諸収入	15	0	0	0	0	—

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の91.8%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	3億2,760万円
繰越金	・繰越金	3億7,142万円
市債	・土地区画整理債	2億6,330万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,727,297,000	751,332,499	36,962,002	939,002,499	43.5
30	3,589,079,692	1,977,898,948	1,302,297,000	308,883,744	55.1
増減	△ 1,861,782,692	△ 1,226,566,449	△ 1,265,334,998	630,118,755	△ 11.6

歳出の決算額を前年度と比較すると12億2,656万円(62.0%)の減少である。これは主として、土地区画整理事業費が10億1,924万円及び繰越明許費分の土地区画整理事業費が2億4,731万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額3,696万円は繰越明許費分の土地区画整理事業費に係る事故繰越し繰越額である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業費	1,706,669	736,720	36,962	932,986	43.2
公債費	20,328	14,612	0	5,715	71.9
予備費	300	0	0	300	0

公債費1,461万円は、前年度と比較すると1,111万円(318.1%)増加しており、歳出決算額に占める割合は1.7ポイント上昇し、1.9%となっている。

なお、市債については、2億6,330万円を借り入れ、1,237万円を償還した結果、年度末現在高が19億8,687万円となり、前年度と比較すると2億5,092万円(14.5%)の増加となっている。(137ページ参照)

支出済額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

- ・繰越明許費分の土地区画整理事業費 4億 2,300万円
- ・土地区画整理事業費 1億 6,565万円

不用額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

- ・繰越明許費分の土地区画整理事業費 8億 4,232万円
- ・土地区画整理事業費 8,903万円

(7) 簡易水道事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	591,020,800	464,000,000	488,000,000
歳 入 決 算 額 A	563,802,591	434,686,497	479,576,799
歳 出 決 算 額 B	306,530,890	381,270,033	449,095,616
形 式 収 支 額 (A-B) C	257,271,701	53,416,464	30,481,183
一般会計からの繰入金 D	66,900,000	69,000,000	69,000,000
純 計 (C-D)	190,371,701	△ 15,583,536	△ 38,518,817
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	142,800	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	257,271,701	53,273,664	30,481,183
前年度実質収支額 G	53,273,664	30,481,183	34,424,522
単年度収支額 (F-G)	203,998,037	22,792,481	△ 3,943,339

本会計の決算額は、歳入5億6,380万円、歳出3億653万円で、形式収支額は2億5,727万円となり、翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支額は同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金6,690万円が含まれている。

簡易水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用したことに伴い、令和2年3月31日で出納を閉鎖し、歳入歳出差引額を令和2年度から新たに設置した簡易水道事業会計に引き継いでいる。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	591,020,800	585,443,941	563,802,591	0	21,641,350	95.4	96.3
30	464,000,000	458,920,626	434,686,497	0	24,234,129	93.7	94.7
増減	127,020,800	126,523,315	129,116,094	0	△ 2,592,779	1.7	1.6

歳入の決算額を前年度と比較すると1億2,911万円(29.7%)の増加である。これは主として、藤野簡易水道建設負担金が801万円減少した反面、藤野簡易水道事業債が4,340万円、藤野簡易水道事業国庫補助金が3,419万円、藤野簡易水道繰越金が2,172万円、事故繰越し分の藤野簡易水道事業国庫補助金が2,167万円及び事故繰越し分の簡易水道事業債が1,820万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
分担金及び負担金	14,226	16,200	622	0	15,577	3.8
使用料及び手数料	20,174	24,979	18,915	0	6,064	75.7
国庫支出金	141,878	126,601	126,601	0	0	100
財産収入	100	66	66	0	0	100
繰入金	102,000	99,900	99,900	0	0	100
繰越金	16,142	53,416	53,416	0	0	100
諸収入	500	12,180	12,180	0	0	100
市債	296,000	252,100	252,100	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の92.7%を占めている。

使用料及び手数料	・ 藤野簡易水道使用料	1,317万円
国庫支出金	・ 藤野簡易水道事業国庫補助金	1億 492万円
	・ 事故繰越し分の藤野簡易水道事業国庫補助金	2,167万円
繰入金	・ 藤野簡易水道一般会計繰入金	6,690万円
	・ 青根簡易水道基金繰入金	3,300万円
繰越金	・ 藤野簡易水道繰越金	4,328万円
市債	・ 藤野簡易水道事業債	2億 2,170万円
	・ 事故繰越し分の藤野簡易水道事業債	1,820万円

収入未済額2,164万円は、藤野簡易水道建設負担金1,557万円、藤野簡易水道使用料435万円及び青根簡易水道使用料170万円である。

簡易水道事業給水状況（各年度末現在）

(単位：人、件)

区分	給水人口		給水件数	
	元年度	30年度	元年度	30年度
青根簡易水道事業	564	588	296	298
藤野簡易水道事業	1,389	1,389	577	555
合計	1,953	1,977	873	853

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	591,020,800	306,530,890	0	284,489,910	51.9
30	464,000,000	381,270,033	40,020,800	42,709,167	82.2
増減	127,020,800	△ 74,739,143	△ 40,020,800	241,780,743	△ 30.3

歳出の決算額を前年度と比較すると7,473万円(19.6%)の減少である。これは主として、事故繰越し分の藤野簡易水道整備費が4,002万円増加した反面、藤野簡易水道整備費が9,948万円、藤野簡易水道事業費が895万円及び青根簡易水道事業費が689万円減少したことによるものである。

不用額を前年度と比較すると2億4,178万円(566.1%)の増加である。これは主として、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用したことに伴い、令和2年3月31日で出納を閉鎖したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	40,998	34,906	0	6,091	85.1
簡 易 水 道 事 業 費	523,204	246,873	0	276,331	47.2
基 金 積 立 金	100	66	0	33	66.0
公 債 費	26,318	24,685	0	1,632	93.8
予 備 費	400	0	0	400	0

公債費2,468万円は、前年度と比較すると79万円(3.3%)増加しており、歳出決算額に占める割合は1.8ポイント上昇し、8.1%となっている。

なお、市債については、2億5,210万円を借り入れ、1,348万円を償還した結果、年度末現在高が14億8,412万円となり、前年度と比較すると2億3,861万円(19.2%)の増加となっている。(137ページ参照)

支出済額の主なもの

簡易水道事業費

- ・ 藤野簡易水道整備費 1億 6,436万円
- ・ 事故繰越し分の藤野簡易水道整備費 4,002万円
- ・ 青根簡易水道事業費 2,526万円
- ・ 藤野簡易水道事業費 1,722万円

公債費

- ・ 公債管理特別会計繰出金(元金) 1,348万円
- ・ 公債管理特別会計繰出金(利子) 1,120万円

不用額の主なもの

簡易水道事業費

- ・ 藤野簡易水道整備費 2億 4,760万円
- ・ 藤野簡易水道事業費 1,921万円
- ・ 青根簡易水道事業費 950万円

(8) 公共用地先行取得事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	4,794,577,058	3,647,964,530	3,065,890,561
歳 入 決 算 額 A	1,961,448,565	372,745,370	1,246,604,481
歳 出 決 算 額 B	1,961,283,513	372,668,312	1,246,539,951
形 式 収 支 額 (A-B) C	165,052	77,058	64,530
一般会計からの繰入金 D	4,954,342	5,030,076	4,484,610
純 計 (C-D)	△ 4,789,290	△ 4,953,018	△ 4,420,080
翌年度へ繰り越すべき財源 E	165,052	77,058	64,530
実 質 収 支 額 (C-E) F	0	0	0
前年度実質収支額 G	0	0	0
単年度収支額 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入19億6,144万円、歳出19億6,128万円で、形式収支額は16万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源16万円を差し引いた実質収支額は0円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金495万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	4,794,577,058	1,961,448,565	1,961,448,565	0	0	40.9	100
30	3,647,964,530	372,745,370	372,745,370	0	0	10.2	100
増減	1,146,612,528	1,588,703,195	1,588,703,195	0	0	30.7	0

歳入の決算額を前年度と比較すると15億8,870万円(426.2%)の増加である。これは主として、公共用地売却収入が14億4,496万円及び公共用地先行取得等事業債が1億4,380万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	1,583,000	1,582,817	1,582,817	0	0	100
繰入金	14,000	4,954	4,954	0	0	100
市債	3,197,500	373,600	373,600	0	0	100
繰越金	77	77	77	0	0	100

収入済額の主なものは、公共用地売却収入15億8,281万円であり全体の80.7%を占めている。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,794,577,058	1,961,283,513	60,965,052	2,772,328,493	40.9
30	3,647,964,530	372,668,312	577,058	3,274,719,160	10.2
増減	1,146,612,528	1,588,615,201	60,387,994	△ 502,390,667	30.7

歳出の決算額を前年度と比較すると15億8,861万円(426.3%)の増加である。これは主として、繰越明許費分の道路用地取得事業費(都市計画道路宮上横山線ほか2)が3,696万円減少した反面、公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が14億4,496万円及び道路用地取得事業費が1億7,146万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額6,096万円は、道路用地取得事業費(都市計画道路宮上横山線ほか2)に係る繰越明許費繰越額である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得事業費	3,198,192	373,984	60,965	2,763,242	11.7
公債費	1,596,385	1,587,299	0	9,085	99.4

公債費15億8,729万円の歳出決算額に占める割合は、80.9%となっている。

なお、市債については、3億7,360万円を借り入れ、1億3,790万円を償還した結果、年度末現在高が53億8,610万円となり、前年度と比較すると2億3,570万円(4.6%)の増加となっている。(137ページ参照)

支出済額の主なもの

公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	15億8,281万円
公共用地先行取得事業費	・ 道路用地取得事業費	3億5,608万円

不用額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・ 道路用地取得事業費	21億9,962万円
	・ その他用地取得事業費	5億6,361万円

(9) 財産区特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円、%)

名 称	予算現額(A)	歳 入		歳 出		形式収支額
		調定額(B)	収入率 (C) (B)	支出済額(D)	執行率 (D) (A)	
		収入済額(C)				
財産区 特別会計	223,890,000 (96,600,000)	225,234,787 225,234,787 (93,343,486)	100	211,684,027 (76,360,737)	94.5	13,550,760 (16,982,749)
三井財産区	550,000 (550,000)	531,049 531,049 (481,510)	100	422,074 (397,982)	76.7	108,975 (83,528)
中野財産区	17,200,000 (19,250,000)	16,814,837 16,814,837 (19,307,189)	100	16,200,510 (18,592,719)	94.2	614,327 (714,470)
串川財産区	39,600,000 (9,900,000)	39,579,719 39,579,719 (10,225,862)	100	39,095,346 (8,427,681)	98.7	484,373 (1,798,181)
鳥屋財産区	111,390,000 (25,400,000)	113,187,119 113,187,119 (26,545,078)	100	109,356,526 (14,559,710)	98.2	3,830,593 (11,985,368)
青野原財産区	10,450,000 (7,700,000)	10,432,533 10,432,533 (7,691,178)	100	10,227,810 (7,445,830)	97.9	204,723 (245,348)
青根財産区	12,400,000 (13,500,000)	13,235,110 13,235,110 (12,818,103)	100	10,352,122 (11,947,439)	83.5	2,882,988 (870,664)
吉野財産区	2,581,000 (2,590,000)	3,359,731 3,359,731 (2,546,509)	100	2,378,132 (2,437,000)	92.1	981,599 (109,509)
小渕財産区	189,000 (160,000)	236,756 236,756 (195,906)	100	118,980 (72,396)	63.0	117,776 (123,510)
澤井財産区	700,000 (620,000)	576,116 576,116 (664,793)	100	530,565 (206,404)	75.8	45,551 (458,389)
牧野財産区	20,111,000 (11,470,000)	18,625,098 18,625,098 (9,808,298)	100	15,804,533 (9,241,380)	78.6	2,820,565 (566,918)
日連財産区	3,558,000 (2,310,000)	4,173,691 4,173,691 (1,214,304)	100	3,070,568 (1,149,779)	86.3	1,103,123 (64,525)
名倉財産区	4,893,000 (2,880,000)	4,237,422 4,237,422 (1,585,460)	100	3,929,281 (1,724,000)	80.3	308,141 (△138,540)
佐野川財産区	268,000 (270,000)	245,606 245,606 (259,296)	100	197,580 (158,417)	73.7	48,026 (100,879)

(注) () 内は、前年度の決算数値である。

本会計の決算額は、歳入2億2,523万円、歳出2億1,168万円で、形式収支額1,355万円を翌年度へ繰り越している。

ア 三井財産区

歳入の決算額は53万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料31万円及び前年度剰余金8万円である。

歳出の決算額は42万円で、支出済額の主なものは、一般管理費37万円及び財産管理費4万円である。

イ 中野財産区

歳入の決算額は1,681万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入1,336万円及び水源林整備用地貸付料151万円である。

歳出の決算額は1,620万円で、支出済額の主なものは、財産管理費1,174万円及び一般会計繰出金386万円である。

ウ 串川財産区

歳入の決算額は3,957万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入3,195万円及び水源林整備用地貸付料538万円である。

歳出の決算額は3,909万円で、支出済額の主なものは、基金積立金2,553万円及び一般会計繰出金956万円である。

エ 鳥屋財産区

歳入の決算額は1億1,318万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入8,406万円及び水源林整備用地貸付料1,595万円である。

歳出の決算額は1億935万円で、支出済額の主なものは、財産管理費6,970万円及び基金積立金2,634万円である。

オ 青野原財産区

歳入の決算額は1,043万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入397万円及び水源林整備用地貸付料347万円である。

歳出の決算額は1,022万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金912万円及び一般管理費74万円である。

カ 青根財産区

歳入の決算額は1,323万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料1,178万円及び前年度剰余金87万円である。

歳出の決算額は1,035万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金628万円及び基金積立金313万円である。

キ 吉野財産区

歳入の決算額は335万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料241万円及び土地売払収入79万円である。

歳出の決算額は237万円で、支出済額の主なものは、基金積立金144万円及び一般会計繰出金65万円である。

ク 小淵財産区

歳入の決算額は23万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金12万円及び水源林整備用地貸付料11万円である。

歳出の決算額は11万円で、支出済額は、基金積立金7万円及び一般管理費4万円である。

ケ 澤井財産区

歳入の決算額は57万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料34万円及び前年度剰余金20万円である。

歳出の決算額は53万円で、支出済額の主なものは、基金積立金41万円及び一般管理費6万円である。

コ 牧野財産区

歳入の決算額は1,862万円で、収入済額の主なものは、牧野財産区運営基金繰入金1,000万円及び土地貸付収入693万円である。

歳出の決算額は1,580万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金1,493万円及び一般管理費72万円である。

サ 日連財産区

歳入の決算額は417万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入319万円及び立木売払収入49万円である。

歳出の決算額は307万円で、支出済額の主なものは、基金積立金217万円及び一般会計繰出金55万円である。

シ 名倉財産区

歳入の決算額は423万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入312万円及び水源林整備用地貸付料97万円である。

歳出の決算額は392万円で、支出済額の主なものは、基金積立金192万円及び一般会計繰出金180万円である。

ス 佐野川財産区

歳入の決算額は24万円で、収入済額の主なものは、佐野川財産区運営基金繰入金10万円及び前年度剰余金10万円である。

歳出の決算額は19万円で、支出済額の主なものは、一般管理費15万円及び財産管理費3万円である。

(10) 公債管理特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	47,106,000,000	45,643,000,000	43,113,000,000
歳 入 決 算 額 A	43,226,477,550	41,946,540,280	41,542,516,840
歳 出 決 算 額 B	43,226,477,550	41,946,540,280	41,542,516,840
形 式 収 支 額 (A-B) C	0	0	0
他 会 計 か ら の 繰 入 金 D	37,261,639,551	35,772,717,825	35,942,998,356
純 計 (C-D)	△ 37,261,639,551	△ 35,772,717,825	△ 35,942,998,356
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額 G	0	0	0
単 年 度 収 支 額 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入432億2,647万円、歳出も同額の432億2,647万円である。

他会計からの繰入金372億6,163万円は、歳入432億2,647万円から減債基金繰入金6億3,790万円、減債基金利子収入4,423万円及び借換債発行による収入52億8,270万円を除いた額で、市債の償還等に要する経費に充てられている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元	47,106,000,000	43,226,477,550	43,226,477,550	0	0	91.8	100
30	45,643,000,000	41,946,540,280	41,946,540,280	0	0	91.9	100
増減	1,463,000,000	1,279,937,270	1,279,937,270	0	0	△ 0.1	0

歳入の決算額を前年度と比較すると12億7,993万円(3.1%)の増加である。これは主として、自動車駐車場事業特別会計繰入金が2億1,163万円減少した反面、公共用地先行取得事業特別会計繰入金14億4,488万円及び一般会計繰入金4億3,389万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	55,000	44,237	44,237	0	0	100
繰入金	38,283,500	37,899,539	37,899,539	0	0	100
市債	8,767,500	5,282,700	5,282,700	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の98.3%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	258億 1,044万円
	・下水道事業会計繰入金	87億 8,563万円
	・公共用地先行取得事業特別会計繰入金	15億 8,729万円
	・自動車駐車場事業特別会計繰入金	10億 1,493万円
市債	・借換債	52億 8,270万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	47,106,000,000	43,226,477,550	0	3,879,522,450	91.8
30	45,643,000,000	41,946,540,280	0	3,696,459,720	91.9
増減	1,463,000,000	1,279,937,270	0	183,062,730	△ 0.1

歳出の決算額を前年度と比較すると12億7,993万円(3.1%)の増加である。これは主として、市債未償還金利子が4億1,791万円減少した反面、減債基金積立金が16億8,141万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

・市債償還元金	348億 6,680万円
・減債基金積立金	48億 705万円
・市債未償還金利子	35億 494万円

不用額の主なもの

・市債償還元金	34億 8,536万円
・市債未償還金利子	3億 4,699万円

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

なお、一般会計の実質収支額88億2,543万円のうち45億円が財政調整基金へ、介護保険事業特別会計の実質収支額8億1,159万円のうち3億8,041万円が介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れられている。

会計別実質収支額

(単位：千円)

区分 会計別	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	
		継 続 費 額	繰 越 明 許 費 額	事 故 繰 越 し 額		
一般会計	9,674,667	110,202	723,751	15,278	8,825,436	
特別 会計	国民健康保険事業	2,639,523	0	0	0	2,639,523
	事業勘定	2,634,569	0	0	0	2,634,569
	直営診療勘定	4,954	0	0	0	4,954
	介護保険事業	811,599	0	0	0	811,599
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	295,949	0	0	0	295,949
	後期高齢者 医療事業	214,898	0	0	0	214,898
	自動車駐車場事業	12,767	0	0	0	12,767
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	296,794	0	0	1,733	295,061
	簡易水道事業	257,272	0	0	0	257,272
	公共用地 先行取得事業	165	0	165	0	0
	財産区	13,551	0	0	0	13,551
	公債管理	0	0	0	0	0

7 財産に関する調書

(1) 市有財産

財産の状況

区 分		単位	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m ²	12,403,523.45	10,857.32	12,414,380.77	
	建 物	m ²	1,689,194.42	△ 1,478.90	1,687,715.52	
	物 権	m ²	1,463.89	0	1,463.89	
	無 体 財 産 権	件	9	2	11	
	有 価 証 券	円	46,930,000	0	46,930,000	
	出 資 に よ る 権 利	円	2,291,964,000	0	2,291,964,000	
物 品	件	1,926	△ 15	1,911		
債 権	円	2,119,163,667	△ 229,260,965	1,889,902,702		
基 金	資 金 積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	円	6,341,892,835	454,148,948	6,796,041,783
		社 会 福 祉 基 金	円	825,457,695	△ 126,588,287	698,869,408
		みどりのまちづくり基金	円	681,646,489	△ 36,571,427	645,075,062
		国 際 交 流 基 金	円	197,837,403	△ 11,126,927	186,710,476
		市 街 地 整 備 基 金	円	541,648,418	△ 134,767,000	406,881,418
		青 年 起 業 家 育 成 基 金	円	3,744,866	1,065,623	4,810,489
		介護保険給付費等支払準備基金	円	3,864,997,981	690,850,100	4,555,848,081
		減 債 基 金	円	13,111,928,443	4,168,884,062	17,280,812,505
		産 業 集 積 促 進 基 金	円	762,119,106	△ 107,223,351	654,895,755
		道志ダム関連地域環境整備基金	円	5,491,336	1,573,710	7,065,046
		中道志川トラスト基金	円	18,795,143	△ 358,868	18,436,275
		青 根 簡 易 水 道 基 金	円	60,972,891	△ 32,933,966	28,038,925
		都 市 交 通 施 設 整 備 基 金	円	1,921,621,407	3,675,248	1,925,296,655
		地 球 温 暖 化 対 策 推 進 基 金	円	146,157,933	△ 37,422,587	108,735,346
		寄 附 金 積 立 基 金	円	39,328,139	83,769,778	123,097,917
		公 共 施 設 保 全 等 基 金	円	638,277,646	△ 235,016,000	403,261,646
		相模川ダム周辺地域振興基金	円	500,983,085	△ 983,085	500,000,000
		岩 本 育 英 奨 学 基 金	円	48,825,303	△ 2,877,769	45,947,534
		文 化 振 興 基 金	円	142,730,067	△ 7,913,539	134,816,528
		子 ども ・ 若 者 未 来 基 金	円	486,058,578	△ 28,963,774	457,094,804
		学 校 施 設 整 備 基 金	円	410,591,481	14,000	410,605,481
		災 害 救 助 基 金	円	0	488,651,989	488,651,989
		計	円	30,751,106,245	5,129,886,878	35,880,993,123
定 額 資 金 運 用 基 金	定 額 資 金 運 用 基 金	用 品 調 達 基 金	円	50,000,000	0	50,000,000
		土 地 取 得 基 金	円	2,000,000,000	0	2,000,000,000
		美 術 品 等 収 集 基 金	円	101,349,216	1,869	101,351,085
		緑 地 保 全 基 金	円	2,002,230,257	116,869	2,002,347,126
		公 共 料 金 支 払 基 金	円	300,000,000	0	300,000,000
		収 入 印 紙 購 入 基 金	円	1,000,000	0	1,000,000
		計	円	4,454,579,473	118,738	4,454,698,211
合 計	円	35,205,685,718	5,130,005,616	40,335,691,334		

(注) 災害救助基金は令和元年度に新設された基金である。

(土地のうち山林の内訳)

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	30年度末 現在高	元年度中 増 減 高	元年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度中 増 減 高	元年度末 現在高
山 林	5,894,382.46	0	5,894,382.46	131,767.68	5,105.63	136,873.31

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は12,414,380㎡で、前年度と比較すると10,857㎡増加している。このうち行政財産の年度末現在高は6,265,732㎡で、前年度と比較すると11,879㎡増加している。これは主として、相模原近郊緑地保全用地として土地を買い入れたことによるものである。また、普通財産の年度末現在高は6,148,647㎡で、前年度と比較すると1,022㎡減少している。

建物の年度末現在高は1,687,715㎡で、前年度と比較すると1,478㎡減少している。

(イ) 物権

物権の年度末現在高は1,463㎡(地上権1,463㎡)で、前年度と同じである。

(ウ) 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は11件(商標権)で、前年度と比較すると2件増加している。これは、市マスコットキャラクター「さがみん」及び分別戦隊シゲンジャー銀河マスコットキャラクター「(図形)レモンちゃん」の2件の商標権を市有財産台帳に反映させたことによるものである。

(エ) 有価証券

有価証券の年度末現在高は4,693万円で、前年度と同じである。

(オ) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は22億9,196万円で、前年度と同じである。

イ 物品

物品の年度末現在高は車両、機器類等1,911件で、前年度と比較すると15件減少している。これは、購入等により44件増加した反面、廃棄等により59件減少したことによるものである。

ウ 債権

債権の年度末現在高は18億8,987万円で、前年度と比較すると2億2,929万円減少している。これは主として、地域医療医師修学資金貸付金が6,640万円増加した反面、土地開発公社貸付金が2億7,496万円減少したことによるものである。

エ 基金

基金の年度末現在高は403億3,569万円で、その内訳は、資金積立基金358億8,099万円及び定額資金運用基金44億5,469万円である。

資金積立基金を前年度と比較すると51億2,988万円の増加である。これは主として、公共施設保全等基金が2億3,501万円減少した反面、減債基金が41億6,888万円、介護保険給付費等支払準備基金が6億9,085万円増加したことによるものである。

(2) 財産区有財産

ア 公有財産

(ア) 土地（山林）

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	30年度末 現 在 高	元年度中 増 減 高	元年度末 現 在 高	30年度末 現 在 高	元年度中 増 減 高	元年度末 現 在 高
三井財産区	130,352.61	0	130,352.61	3,535.66	49.09	3,584.75
中野財産区	855,609.51	0	855,609.51	28,468.31	238.47	28,706.78
串川財産区	3,085,403.90	98.00	3,085,501.90	92,122.56	1,516.41	93,638.97
鳥屋財産区	37,025,149.30	0	37,025,149.30	294,351.38	2,364.13	296,715.51
青野原財産区	18,114,669.00	0	18,114,669.00	122,797.87	1,261.14	124,059.01
青根財産区	18,113,352.72	0	18,113,352.72	262,737.34	2,839.72	265,577.06
吉野財産区	895,104.62	△ 952.00	894,152.62	36,034.22	382.60	36,416.82
小湊財産区	51,615.85	0	51,615.85	1,965.36	19.69	1,985.05
澤井財産区	172,586.61	0	172,586.61	8,311.51	81.31	8,392.82
牧野財産区	18,110,897.53	0	18,110,897.53	72,725.46	720.68	73,446.14
日連財産区	355,930.47	0	355,930.47	8,169.38	88.33	8,257.71
名倉財産区	602,378.00	0	602,378.00	9,409.48	109.63	9,519.11
佐野川財産区	416,356.00	0	416,356.00	9,866.35	106.15	9,972.50
合 計	97,929,406.12	△ 854.00	97,928,552.12	950,494.88	9,777.35	960,272.23

(注) 串川財産区の面積には、切替畑24,025.00㎡と宅地990.77㎡が含まれている。

土地の年度末現在高は97,928,552㎡で、前年度と比較して854㎡減少している。これは、面積錯誤の判明により串川財産区が98㎡増加した反面、国へ売却処分した結果、吉野財産区が952㎡減少したことによるものである。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
牧 野 財 産 区	184.65	0	184.65

建物の年度末現在高は184㎡で、前年度と同じである。

(ウ) 出資による権利

(単位：円)

区 分	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 中 増 減 高	元 年 度 末 現 在 高
三 井 財 産 区	210,000	0	210,000
中 野 財 産 区	100,000	0	100,000
串 川 財 産 区	1,660,000	0	1,660,000
鳥 屋 財 産 区	8,460,000	0	8,460,000
青 野 原 財 産 区	4,065,000	0	4,065,000
青 根 財 産 区	4,020,000	0	4,020,000
吉 野 財 産 区	430,000	0	430,000
澤 井 財 産 区	210,000	0	210,000
牧 野 財 産 区	3,000,000	0	3,000,000
日 連 財 産 区	210,000	0	210,000
名 倉 財 産 区	410,000	0	410,000
合 計	22,775,000	0	22,775,000

出資による権利の年度末現在高は2,277万円で、前年度と同じである。

イ 基金

(単位：円)

名 称	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
三井財産区運営基金	4,151,529	△ 75,639	4,075,890
中野財産区運営基金	31,337,777	△ 1,416,983	29,920,794
串川財産区運営基金	241,236,350	25,531,000	266,767,350
串川財産区山林管理基金	200,000,000	0	200,000,000
鳥屋財産区運営基金	568,535,269	26,347,000	594,882,269
鳥屋財産区山林管理基金	100,000,000	0	100,000,000
青野原財産区運営基金	79,632,467	△ 2,579,015	77,053,452
青根財産区運営基金	127,630,841	3,136,000	130,766,841
吉野財産区運営基金	29,554,614	1,441,000	30,995,614
小淵財産区運営基金	1,187,164	71,000	1,258,164
澤井財産区運営基金	15,636,180	416,197	16,052,377
牧野財産区運営基金	93,535,728	△ 9,904,686	83,631,042
日連財産区運営基金	47,797,508	2,173,000	49,970,508
名倉財産区運営基金	29,086,353	1,929,902	31,016,255
佐野川財産区運営基金	2,190,026	△ 97,508	2,092,518
合 計	1,571,511,806	46,971,268	1,618,483,074

基金の年度末現在高は16億1,848万円で、前年度と比較すると4,697万円増加している。

8 基金の運用状況を示す書類（定額資金運用基金）

定額資金運用基金の運用状況

(単位：円)

区 分		用品調達基金	土地取得基金	美術品等 収集基金	緑地保全基金	公共料金 支払基金	収入印紙 購入基金	
30 年度 末 現 在 高	現 金 ①	86,391,925	1,516,239,302	6,445,456	42,218,586	300,000,000	313,600	
	在庫品等又は土地 ②	443,650	9,080,315	94,903,760	1,960,011,671	—	686,400	
	債 権 ③	貸 付 金	—	463,457,752	—	—	—	—
		未 収 入 金	27,508,971	11,222,631	0	0	0	0
	債 務 ④	未 支 払 金	47,156,503	0	0	0	0	0
		一般会計繰 出未支払金	17,188,043	—	—	—	—	—
	基 金 額 ⑤=①+②+③-④	50,000,000	2,000,000,000	101,349,216	2,002,230,257	300,000,000	1,000,000	
元 運 用 年 度 末 現 在 高	収 入 総 額 ⑥	508,618,587	1,802,436,973	7,229,194	42,335,877	1,929,574,291	4,017,653	
	支 出 総 額 ⑦	422,907,445	257,750,978	7,201,869	422	1,629,574,291	3,625,003	
元 年 度 末 現 在 高	現 金 ⑧=⑥-⑦	85,711,142	1,544,685,995	27,325	42,335,455	300,000,000	392,650	
	在庫品等又は土地 ⑨	750,350	195,055,045	101,323,760	1,960,011,671	—	607,350	
	債 権 ⑩	貸 付 金	—	188,497,412	—	—	—	—
		未 収 入 金	18,702,560	71,761,548	0	0	0	0
	債 務 ⑪	未 支 払 金	36,863,612	0	0	0	0	0
		一般会計繰 出未支払金	18,300,440	—	—	—	—	—
基 金 額 ⑫=⑧+⑨+⑩-⑪	50,000,000	2,000,000,000	101,351,085	2,002,347,126	300,000,000	1,000,000		

(1) 用品調達基金

本年度の運用状況は、収入5億861万円、支出4億2,290万円で、差し引き8,571万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は5,000万円で、その内訳は現金8,571万円、在庫品評価額75万円、債権1,870万円及び債務5,516万円である。

(2) 土地取得基金

本年度の運用状況は、収入18億243万円、支出2億5,775万円で、差し引き15億4,468万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は20億円で、その内訳は現金15億4,468万円、土地1億9,505万円及び債権2億6,025万円である。

土地の購入及び売却状況

(単位：円、㎡)

区 分	購 入			売 却		
	件数	金 額	面積	件数	金 額	面積
道 路 用 地	10	156,677,678	1,114.22	6	71,761,548	564.41
河 川 用 地	0	0	0	0	0	0
公 園 用 地	1	101,058,600	470.04	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	11	257,736,278	1,584.26	6	71,761,548	564.41

(注) 売却は、すべて未収入金分である。

(3) 美術品等収集基金

本年度の運用状況は、収入722万円、支出720万円で、差し引き2万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

本基金は、年度中に1千円増額され、年度末現在高は1億135万円であり、その内訳は現金2万円及び美術品等1億132万円である。

(4) 緑地保全基金

本年度の収入から支出422円を差し引いた4,233万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

本基金は、年度中に11万円増額され、年度末現在高は20億234万円であり、その内訳は現金4,233万円及び土地19億6,001万円(道保川緑地保全用地等36,690.51㎡)である。

(5) 公共料金支払基金

本年度の運用状況は、収入19億2,957万円、支出16億2,957万円で、差し引き3億円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は3億円で、その内訳は現金3億円である。

(6) 収入印紙購入基金

本年度の運用状況は、収入401万円、支出362万円で、差し引き39万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は100万円で、その内訳は現金39万円及び収入印紙60万円である。

収入印紙の購入及び売りさばき状況

(単位：円)

種 別	購 入		売 り さ ば き	
	枚数	金 額	枚数	金 額
600 円	4,900	2,940,000	4,825	2,895,000
400 円	1,500	600,000	1,744	697,600
50 円	1,700	85,000	2,229	111,450
合 計	8,100	3,625,000	8,798	3,704,050

令和元年度

相模原市決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出決算総括表	116
2	各会計款別歳入一覧表	117
3	市税収入状況表	121
4	各会計款別歳出一覧表	122
5	各会計款別歳入年度別比較表	125
6	各会計款別歳出年度別比較表	129
7	各会計歳出節別集計表	132
8	職員給与費一覧表	136
9	市債状況表	137

1 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	305,311,250,770	58,757,977	305,252,492,793	295,636,583,381	15,866,096,850	279,770,486,531	9,674,667,389	25,482,006,262	
特別会計	国民健康保険事業	73,033,011,156	6,131,300,618	66,901,710,538	70,393,488,497	0	70,393,488,497	2,639,522,659	△ 3,491,777,959
	事業勘定	72,823,365,668	6,074,300,618	66,749,065,050	70,188,797,144	0	70,188,797,144	2,634,568,524	△ 3,439,732,094
	直営診療勘定	209,645,488	57,000,000	152,645,488	204,691,353	0	204,691,353	4,954,135	△ 52,045,865
	介護保険事業	50,665,656,788	7,326,841,890	43,338,814,898	49,854,057,359	0	49,854,057,359	811,599,429	△ 6,515,242,461
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	437,009,757	500,000	436,509,757	141,061,201	0	141,061,201	295,948,556	295,448,556
	後期高齢者医療事業	8,741,297,143	1,215,000,000	7,526,297,143	8,526,398,724	0	8,526,398,724	214,898,419	△ 1,000,101,581
	自動車駐車場事業	1,729,859,021	793,000,000	936,859,021	1,717,091,869	0	1,717,091,869	12,767,152	△ 780,232,848
	麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画 整理事業	1,048,126,898	327,600,000	720,526,898	751,332,499	0	751,332,499	296,794,399	△ 30,805,601
	簡易水道事業	563,802,591	66,900,000	496,902,591	306,530,890	0	306,530,890	257,271,701	190,371,701
	公共用地 先行取得事業	1,961,448,565	4,954,342	1,956,494,223	1,961,283,513	0	1,961,283,513	165,052	△ 4,789,290
	財産区	225,234,787	0	225,234,787	211,684,027	58,757,977	152,926,050	13,550,760	72,308,737
	公債管理	43,226,477,550	37,261,639,551	5,964,837,999	43,226,477,550	37,261,639,551	5,964,837,999	0	0
	小計	181,631,924,256	53,127,736,401	128,504,187,855	177,089,406,129	37,320,397,528	139,769,008,601	4,542,518,127	△ 11,264,820,746
合計	486,943,175,026	53,186,494,378	433,756,680,648	472,725,989,510	53,186,494,378	419,539,495,132	14,217,185,516	14,217,185,516	

2 各会計款別歳入一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
一般	5市税	130,800,000,000	40.8	134,027,661,995	42.8	102.5	131,098,296,792 (42,764,642)	42.9	100.2	97.8	244,947,138	67.0	0.2	2,727,182,707	34.7	2.0
	10地方譲与税	1,756,000,000	0.5	1,701,964,274	0.5	96.9	1,701,964,274	0.6	96.9	100	0	0	0	0	0	0
	13利子割交付金	130,000,000	0.0	66,085,000	0.0	50.8	66,085,000	0.0	50.8	100	0	0	0	0	0	0
	16配当割交付金	600,000,000	0.2	609,602,000	0.2	101.6	609,602,000	0.2	101.6	100	0	0	0	0	0	0
	19株式等譲渡所得割金	800,000,000	0.2	366,837,000	0.1	45.9	366,837,000	0.1	45.9	100	0	0	0	0	0	0
	20分離課税所得割金	150,000,000	0.0	140,957,000	0.0	94.0	140,957,000	0.0	94.0	100	0	0	0	0	0	0
	22地方消費税	11,800,000,000	3.7	11,789,344,000	3.8	99.9	11,789,344,000	3.9	99.9	100	0	0	0	0	0	0
	25ゴルフ場利用税	170,000,000	0.1	155,425,660	0.0	91.4	155,425,660	0.1	91.4	100	0	0	0	0	0	0
	30自動車取得税	470,000,000	0.1	539,683,896	0.2	114.8	539,683,896	0.2	114.8	100	0	0	0	0	0	0
	31環境性能割	230,000,000	0.1	209,335,008	0.1	91.0	209,335,008	0.1	91.0	100	0	0	0	0	0	0
	32軽油引取税交付金	3,100,000,000	1.0	3,228,223,114	1.0	104.1	3,228,223,114	1.1	104.1	100	0	0	0	0	0	0
	34国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,307,950,000	0.4	1,307,954,000	0.4	100.0	1,307,954,000	0.4	100.0	100	0	0	0	0	0	0
	37地方特例交付金	1,411,822,000	0.4	1,917,959,000	0.6	135.8	1,917,959,000	0.6	135.8	100	0	0	0	0	0	0
40地方交付税	16,679,292,000	5.2	17,299,939,000	5.5	103.7	17,299,939,000	5.7	103.7	100	0	0	0	0	0	0	
43交通安全対策特別交付金	220,000,000	0.1	202,085,000	0.1	91.9	202,085,000	0.1	91.9	100	0	0	0	0	0	0	
会	46分担金及び負担金	1,328,753,000	0.4	1,458,020,645	0.5	109.7	1,338,753,916 (444,830)	0.4	100.8	91.8	21,748,546	5.9	1.5	97,963,013	1.2	6.7
	50使用料及び手数料	5,384,645,000	1.7	5,400,566,089	1.7	100.3	5,305,561,376 (376,930)	1.7	98.5	98.2	2,826,568	0.8	0.1	92,555,075	1.2	1.7
	55国庫支出金	65,246,356,000	20.4	62,741,789,444	20.0	96.2	59,587,303,444	19.5	91.3	95.0	0	0	0	3,154,486,000	40.1	5.0
	60県支出金	17,611,213,000	5.5	16,471,945,060	5.3	93.5	15,957,969,060	5.2	90.6	96.9	0	0	0	513,976,000	6.5	3.1
	65財産収入	312,583,000	0.1	402,304,467	0.1	128.7	402,305,127 (660)	0.1	128.7	100.0	0	0	0	0	0	0
計	70寄附金	157,515,000	0.0	183,981,823	0.1	116.8	183,981,823	0.1	116.8	100	0	0	0	0	0	0
	75繰入金	6,080,757,000	1.9	5,890,860,468	1.9	96.9	5,890,860,468	1.9	96.9	100	0	0	0	0	0	0
	80繰越金	4,477,584,187	1.4	4,617,096,060	1.5	103.1	4,617,096,060	1.5	103.1	100	0	0	0	0	0	0
	85諸収入	14,225,501,347	4.4	15,543,650,257	5.0	109.3	14,165,328,752 (537,787)	4.6	99.6	91.1	96,038,224	26.3	0.6	1,282,821,068	16.3	8.3
	90市債	35,857,195,000	11.2	27,228,400,000	8.7	75.9	27,228,400,000	8.9	75.9	100	0	0	0	0	0	0
計	320,307,166,534	100	313,501,670,260	100	97.9	305,311,250,770 (44,124,849)	100	95.3	97.4	365,560,476	100	0.1	7,868,983,863	100	2.5	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
国民健康保険事業 勘定	5 国民健康保険税	14,930,000,000	20.5	22,046,851,235	27.7	147.7	15,513,248,667 (54,129,177)	21.3	103.9	70.4	833,358,446	97.9	3.8	5,754,373,299	98.3	26.1	
	10 使用料及び手数料	100,000	0.0	125,400	0.0	125.4	125,400	0.0	125.4	100	0	0	0	0	0	0	
	15 国庫支出金	0	0	2,338,000	0.0	-	2,338,000	0.0	-	100	0	0	0	0	0	0	
	25 県支出金	49,499,000,000	67.8	47,498,886,776	59.8	96.0	47,498,886,776	65.2	96.0	100	0	0	0	0	0	0	
	35 繰入金	7,206,000,000	9.9	6,074,300,618	7.6	84.3	6,074,300,618	8.3	84.3	100	0	0	0	0	0	0	
	40 繰越金	1,074,000,000	1.5	3,321,521,813	4.2	309.3	3,321,521,813	4.6	309.3	100	0	0	0	0	0	0	
	45 諸収入	266,900,000	0.4	527,345,219	0.7	197.6	412,944,394 (3,388)	0.6	154.7	78.3	17,802,040	2.1	3.4	96,602,173	1.7	18.3	
	小計	72,976,000,000	100	79,471,369,061	100	108.9	72,823,365,668 (54,132,565)	100	99.8	91.6	851,160,486	100	1.1	5,850,975,472	100	7.4	
	直営診療勘定	5 診療収入	161,000,000	66.0	131,924,509	62.9	81.9	131,924,509	62.9	81.9	100	0	-	0	0	-	0
		10 使用料及び手数料	893,000	0.4	621,555	0.3	69.6	621,555	0.3	69.6	100	0	-	0	0	-	0
		20 繰入金	72,000,000	29.5	65,332,000	31.2	90.7	65,332,000	31.2	90.7	100	0	-	0	0	-	0
		25 繰越金	3,000,000	1.2	6,806,705	3.2	226.9	6,806,705	3.2	226.9	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	7,107,000	2.9	4,960,719	2.4	69.8	4,960,719	2.4	69.8	100	0	-	0	0	-	0
		小計	244,000,000	100	209,645,488	100	85.9	209,645,488	100	85.9	100	0	-	0	0	-	0
計	73,220,000,000	-	79,681,014,549	-	108.8	73,033,011,156 (54,132,565)	-	99.7	91.7	851,160,486	-	1.1	5,850,975,472	-	7.3		
介護保険事業 特別会計	5 保険料	12,455,620,000	22.8	12,894,640,605	25.3	103.5	12,595,592,754 (22,643,900)	24.9	101.1	97.7	85,226,306	100	0.7	236,465,445	96.3	1.8	
	10 使用料及び手数料	19,482,000	0.0	17,912,000	0.0	91.9	17,912,000	0.0	91.9	100	0	0	0	0	0	0	
	15 国庫支出金	11,176,527,000	20.4	10,511,838,522	20.6	94.1	10,511,838,522	20.7	94.1	100	0	0	0	0	0	0	
	20 支払基金交付金	14,083,849,000	25.7	12,739,877,692	25.0	90.5	12,739,877,692	25.1	90.5	100	0	0	0	0	0	0	
	25 県支出金	7,758,849,000	14.2	7,062,226,156	13.9	91.0	7,062,226,156	13.9	91.0	100	0	0	0	0	0	0	
	30 財産収入	3,980,000	0.0	2,233,330	0.0	56.1	2,233,330	0.0	56.1	100	0	0	0	0	0	0	
	40 繰入金	8,942,000,000	16.3	7,326,841,890	14.4	81.9	7,326,841,890	14.5	81.9	100	0	0	0	0	0	0	
	45 繰越金	296,000,000	0.5	391,267,285	0.8	132.2	391,267,285	0.8	132.2	100	0	0	0	0	0	0	
	50 諸収入	1,693,000	0.0	26,882,773	0.1	1,587.9	17,867,159	0.0	1,055.4	66.5	0	0	0	9,015,614	3.7	33.5	
	計	54,738,000,000	100	50,973,720,253	100	93.1	50,665,656,788 (22,643,900)	100	92.6	99.4	85,226,306	100	0.2	245,481,059	100	0.5	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
福祉事業特別会計 母子父子寡婦	5 繰入金	5,000,000	2.5	500,000	0.1	10.0	500,000	0.1	10.0	100	0	0	0	0	0	0
	10 繰越金	45,000,000	22.6	245,549,155	34.3	545.7	245,549,155	56.2	545.7	100	0	0	0	0	0	0
	15 諸収入	149,000,000	74.9	468,902,558	65.6	314.7	190,960,602 (831)	43.7	128.2	40.7	4,303,997	100	0.9	273,638,790	100	58.4
	計	199,000,000	100	714,951,713	100	359.3	437,009,757 (831)	100	219.6	61.1	4,303,997	100	0.6	273,638,790	100	38.3
後期高齢者医療事業特別会計	5 後期高齢者医療保険料	7,598,290,000	84.4	7,344,954,666	83.2	96.7	7,257,145,528 (21,452,070)	83.0	95.5	98.8	18,878,780	100	0.3	90,382,428	100	1.2
	10 使用料及び手数料	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	25 繰入金	1,281,000,000	14.2	1,215,000,000	13.8	94.8	1,215,000,000	13.9	94.8	100	0	0	0	0	0	0
	30 繰越金	60,000,000	0.7	202,130,097	2.3	336.9	202,130,097	2.3	336.9	100	0	0	0	0	0	0
	35 諸収入	64,700,000	0.7	67,021,518	0.8	103.6	67,021,518	0.8	103.6	100	0	0	0	0	0	0
	計	9,004,000,000	100	8,829,106,281	100	98.1	8,741,297,143 (21,452,070)	100	97.1	99.0	18,878,780	100	0.2	90,382,428	100	1.0
自動車事業特別会計 駐車場	5 駐車場事業収入	973,000,000	54.8	859,588,414	49.7	88.3	859,588,414	49.7	88.3	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	2,000,000	0.1	1,399,505	0.1	70.0	1,399,505	0.1	70.0	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	793,000,000	44.7	793,000,000	45.8	100	793,000,000	45.8	100	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	6,050,000	0.3	75,871,102	4.4	1,254.1	75,871,102	4.4	1,254.1	100	0	-	0	0	-	0
	計	1,774,050,000	100	1,729,859,021	100	97.5	1,729,859,021	100	97.5	100	0	-	0	0	-	0
麻溝台・新土曜野地区第一画	5 国庫支出金	288,727,000	16.7	106,131,000	9.9	36.8	85,802,000	8.2	29.7	80.8	0	-	0	20,329,000	100	19.2
	10 繰入金	389,259,000	22.5	327,600,000	30.7	84.2	327,600,000	31.3	84.2	100	0	-	0	0	0	0
	15 繰越金	406,366,000	23.5	371,422,498	34.8	91.4	371,422,498	35.4	91.4	100	0	-	0	0	0	0
	20 使用料及び手数料	30,000	0.0	2,400	0.0	8	2,400	0.0	8	100	0	-	0	0	0	0
	25 市債	642,900,000	37.2	263,300,000	24.6	41.0	263,300,000	25.1	41.0	100	0	-	0	0	0	0
	85 諸収入	15,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	-	0	0	-
計	1,727,297,000	100	1,068,455,898	100	61.9	1,048,126,898	100	60.7	98.1	0	-	0	20,329,000	100	1.9	

(単位：円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
簡易水道事業特別会計	5 分担金及び負担金	14,226,000	2.4	16,200,118	2.8	113.9	622,858	0.1	4.4	3.8	0	-	0	15,577,260	72.0	96.2
	10 使用料及び手数料	20,174,000	3.4	24,979,371	4.3	123.8	18,915,281	3.4	93.8	75.7	0	-	0	6,064,090	28.0	24.3
	15 国庫支出金	141,878,000	24.0	126,601,000	21.6	89.2	126,601,000	22.5	89.2	100	0	-	0	0	0	0
	25 財産収入	100,000	0.0	66,034	0.0	66.0	66,034	0.0	66.0	100	0	-	0	0	0	0
	30 繰入金	102,000,000	17.3	99,900,000	17.1	97.9	99,900,000	17.7	97.9	100	0	-	0	0	0	0
	35 繰越金	16,142,800	2.7	53,416,464	9.1	330.9	53,416,464	9.5	330.9	100	0	-	0	0	0	0
	40 諸収入	500,000	0.1	12,180,954	2.1	2,436.2	12,180,954	2.2	2,436.2	100	0	-	0	0	0	0
	45 市債	296,000,000	50.1	252,100,000	43.1	85.2	252,100,000	44.7	85.2	100	0	-	0	0	0	0
	計	591,020,800	100	585,443,941	100	99.1	563,802,591	100	95.4	96.3	0	-	0	21,641,350	100	3.7
公共用地先行取得事業特別会計	5 財産収入	1,583,000,000	33.0	1,582,817,165	80.7	100.0	1,582,817,165	80.7	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	10 繰入金	14,000,000	0.3	4,954,342	0.3	35.4	4,954,342	0.3	35.4	100	0	-	0	0	-	0
	20 市債	3,197,500,000	66.7	373,600,000	19.0	11.7	373,600,000	19.0	11.7	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	77,058	0.0	77,058	0.0	100	77,058	0.0	100	100	0	-	0	0	-	0
	計	4,794,577,058	100	1,961,448,565	100	40.9	1,961,448,565	100	40.9	100	0	-	0	0	-	0
財産区特別会計	10 県支出金	238,000	0.1	238,000	0.1	100	238,000	0.1	100	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	192,019,000	85.8	193,724,038	86.0	100.9	193,724,038	86.0	100.9	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	15,929,000	7.1	14,290,000	6.3	89.7	14,290,000	6.3	89.7	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	15,704,000	7.0	16,982,749	7.5	108.1	16,982,749	7.5	108.1	100	0	-	0	0	-	0
	計	223,890,000	100	225,234,787	100	100.6	225,234,787	100	100.6	100	0	-	0	0	-	0
公債管理特別会計	5 財産収入	55,000,000	0.1	44,237,999	0.1	80.4	44,237,999	0.1	80.4	100	0	-	0	0	-	0
	10 繰入金	38,283,500,000	81.3	37,899,539,551	87.7	99.0	37,899,539,551	87.7	99.0	100	0	-	0	0	-	0
	15 市債	8,767,500,000	18.6	5,282,700,000	12.2	60.3	5,282,700,000	12.2	60.3	100	0	-	0	0	-	0
	計	47,106,000,000	100	43,226,477,550	100	91.8	43,226,477,550	100	91.8	100	0	-	0	0	-	0
合計（一般・特別会計）		513,685,001,392	-	502,497,382,818	-	97.8	486,943,175,026 (142,354,215)	-	94.8	96.9	1,325,130,045	-	0.3	14,371,431,962	-	2.9

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

3 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

項目節別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割	調 定 額 に 対 する 収 入 割	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5	市 民 税	67,619,909,000	69,564,268,821	67,457,807,052 (31,315,557)	51.5	99.8	97.0	163,918,661	1,973,858,665
	計								
	5 現年課税分	66,846,606,000	67,435,695,659	66,625,122,151 (30,221,132)	50.8	99.7	98.8	7,576,521	833,218,119
	10 滞納繰越分	773,303,000	2,128,573,162	832,684,901 (1,094,425)	0.6	107.7	39.1	156,342,140	1,140,640,546
	5 個人	60,994,506,000	63,011,128,490	60,950,550,536 (23,514,857)	46.5	99.9	96.7	157,215,254	1,926,877,557
	5 現年課税分	60,238,495,000	60,932,952,659	60,132,152,580 (22,532,332)	45.9	99.8	98.7	7,492,392	815,840,019
	10 滞納繰越分	756,011,000	2,078,175,831	818,397,956 (982,525)	0.6	108.3	39.4	149,722,862	1,111,037,538
	10 法人	6,625,403,000	6,553,140,331	6,507,256,516 (7,800,700)	5.0	98.2	99.3	6,703,407	46,981,108
	5 現年課税分	6,608,111,000	6,502,743,000	6,492,969,571 (7,688,800)	5.0	98.3	99.8	84,129	17,378,100
	10 滞納繰越分	17,292,000	50,397,331	14,286,945 (111,900)	0.0	82.6	28.3	6,619,278	29,603,008
10	固 定 資 産 税	45,590,364,000	46,466,217,273	45,856,077,354 (7,683,874)	35.0	100.6	98.7	61,679,519	556,144,274
	5 固定資産税	44,575,966,000	45,450,634,173	44,840,494,254 (7,683,874)	34.2	100.6	98.7	61,679,519	556,144,274
	5 現年課税分	44,313,113,000	44,774,986,600	44,562,275,190 (6,772,765)	34.0	100.6	99.5	2,409,639	217,074,536
	10 滞納繰越分	262,853,000	675,647,573	278,219,064 (911,109)	0.2	105.8	41.2	59,269,880	339,069,738
	10 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	1,014,398,000	1,015,583,100	1,015,583,100	0.8	100.1	100	0	0
	5 国有資産等所在市町村交付金	1,014,398,000	1,015,583,100	1,015,583,100	0.8	100.1	100	0	0
15	軽自動車税	1,009,286,000	1,093,202,207	1,027,679,648 (695,400)	0.8	101.8	94.0	5,758,000	60,459,959
	5 軽自動車税	1,002,924,000	1,081,723,807	1,016,201,248 (695,400)	0.8	101.3	93.9	5,758,000	60,459,959
	5 現年課税分	987,110,000	1,021,325,000	1,000,837,144 (639,900)	0.8	101.4	98.0	121,100	21,006,656
	10 滞納繰越分	15,814,000	60,398,807	15,364,104 (55,500)	0.0	97.2	25.4	5,636,900	39,453,303
	10 環境性能割	6,362,000	11,478,400	11,478,400	0.0	180.4	100	0	0
	5 現年課税分	6,362,000	11,478,400	11,478,400	0.0	180.4	100	0	0
20	市 た ば こ 税	4,250,000,000	4,358,892,808	4,358,941,959 (54,843)	3.3	102.6	100.0	0	5,692
	5 市たばこ税	4,250,000,000	4,358,892,808	4,358,941,959 (54,843)	3.3	102.6	100.0	0	5,692
	5 現年課税分	4,250,000,000	4,358,892,808	4,358,941,959 (54,843)	3.3	102.6	100.0	0	5,692
30	事 業 所 税	3,149,971,000	3,175,273,100	3,170,941,400 (1,292,200)	2.4	100.7	99.9	0	5,623,900
	5 事業所税	3,149,971,000	3,175,273,100	3,170,941,400 (1,292,200)	2.4	100.7	99.9	0	5,623,900
	5 現年課税分	3,144,015,000	3,170,159,700	3,170,495,400 (1,292,200)	2.4	100.8	100.0	0	956,500
	10 滞納繰越分	5,956,000	5,113,400	446,000	0.0	7.5	8.7	0	4,667,400
35	都 市 計 画 税	9,180,470,000	9,369,807,786	9,226,849,379 (1,722,768)	7.0	100.5	98.5	13,590,958	131,090,217
	5 都市計画税	9,180,470,000	9,369,807,786	9,226,849,379 (1,722,768)	7.0	100.5	98.5	13,590,958	131,090,217
	5 現年課税分	9,118,339,000	9,210,452,100	9,160,843,898 (1,503,177)	7.0	100.5	99.5	565,382	50,545,997
	10 滞納繰越分	62,131,000	159,355,686	66,005,481 (219,591)	0.1	106.2	41.4	13,025,576	80,544,220
	合 計	130,800,000,000	134,027,661,995	131,098,296,792 (42,764,642)	100	100.2	97.8	244,947,138	2,727,182,707

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

4 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
一般 会計	5 議会費	966,932,000	0.3	933,976,912	0.3	96.6	0	0	0	0	0	0	32,955,088	0.2	3.4
	10 総務費	24,991,934,000	7.8	23,756,468,268	8.0	95.1	0	0	0	0	0	0	1,235,465,732	8.4	4.9
	15 民生費	128,644,185,000	40.2	122,222,548,031	41.3	95.0	0	352,773,000	6,642,000	359,415,000	3.6	0.3	6,062,221,969	41.3	4.7
	20 衛生費	26,532,671,720	8.3	25,220,047,888	8.5	95.1	480,180,200	35,607,500	0	515,787,700	5.2	1.9	796,836,132	5.4	3.0
	25 労働費	695,716,000	0.2	680,603,018	0.2	97.8	0	0	0	0	0	0	15,112,982	0.1	2.2
	30 農林水産業費	831,472,000	0.3	767,902,150	0.3	92.4	0	1,001,000	0	1,001,000	0.0	0.1	62,568,850	0.4	7.5
	35 商工費	12,334,612,000	3.9	11,589,666,644	3.9	94.0	0	492,403,000	0	492,403,000	4.9	4.0	252,542,356	1.7	2.0
	40 土木費	31,446,719,004	9.8	26,152,528,130	8.8	83.2	0	3,561,713,362	281,796,204	3,843,509,566	38.4	12.2	1,450,681,308	9.9	4.6
	45 消防費	8,109,317,000	2.5	7,891,111,028	2.7	97.3	0	23,523,000	23,878,000	47,401,000	0.5	0.6	170,804,972	1.2	2.1
	50 教育費	53,448,671,200	16.7	48,956,336,327	16.6	91.6	0	2,023,374,292	0	2,023,374,292	20.2	3.8	2,468,960,581	16.8	4.6
	55 災害復旧費	6,056,641,610	1.9	1,646,006,196	0.6	27.2	0	2,725,342,800	0	2,725,342,800	27.2	45.0	1,685,292,614	11.5	27.8
	60 公債費	26,144,018,000	8.2	25,810,448,889	8.7	98.7	0	0	0	0	0	0	333,569,111	2.3	1.3
	65 諸支出金	8,940,000	0.0	8,939,900	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0	100	0.0	0.0
	70 予備費	95,337,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,337,000	0.7	100
	計		320,307,166,534	100	295,636,583,381	100	92.3	480,180,200	9,215,737,954	312,316,204	10,008,234,358	100	3.1	14,662,348,795	100
国民健康 保険事業 特別会計	5 総務費	1,128,000,000	1.5	900,344,490	1.3	79.8	0	0	0	0	-	0	227,655,510	8.2	20.2
	10 保険給付費	49,140,000,000	67.3	46,902,257,120	66.8	95.4	0	0	0	0	-	0	2,237,742,880	80.3	4.6
	22 国民健康保険事業費 納付金	21,635,000,000	29.6	21,634,488,111	30.8	100.0	0	0	0	0	-	0	511,889	0.0	0.0
	25 共同事業拠出金	100,000	0.0	8,670	0.0	8.7	0	0	0	0	-	0	91,330	0.0	91.3
	30 保健事業費	806,000,000	1.1	618,138,901	0.9	76.7	0	0	0	0	-	0	187,861,099	6.7	23.3
	40 諸支出金	166,900,000	0.2	133,559,852	0.2	80.0	0	0	0	0	-	0	33,340,148	1.2	20.0
	45 予備費	100,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000,000	3.6	100
	小計		72,976,000,000	100	70,188,797,144	100	96.2	0	0	0	0	-	0	2,787,202,856	100

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業特別会計 直営診療勘定	5 総務費	148,732,000	61.0	128,865,498	63.0	86.6	0	0	0	0	-	0	19,866,502	50.5	13.4
	10 医業費	69,547,000	28.5	51,805,689	25.3	74.5	0	0	0	0	-	0	17,741,311	45.1	25.5
	20 公債費	24,121,000	9.9	24,020,166	11.7	99.6	0	0	0	0	-	0	100,834	0.3	0.4
	28 諸支出金	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000	0.3	100
	30 予備費	1,500,000	0.6	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,500,000	3.8	100
	小計	244,000,000	100	204,691,353	100	83.9	0	0	0	0	-	0	39,308,647	100	16.1
	計	73,220,000,000	-	70,393,488,497	-	96.1	0	0	0	0	-	0	2,826,511,503	-	3.9
介護保険事業特別会計	5 総務費	1,040,834,000	1.9	926,872,666	1.9	89.1	0	0	0	0	-	0	113,961,334	2.3	10.9
	10 保険給付費	50,236,873,000	91.8	45,865,264,093	92.0	91.3	0	0	0	0	-	0	4,371,608,907	89.5	8.7
	20 地域支援事業費	3,140,722,000	5.7	2,748,198,862	5.5	87.5	0	0	0	0	-	0	392,523,138	8.0	12.5
	25 基金積立金	3,980,000	0.0	2,233,330	0.0	56.1	0	0	0	0	-	0	1,746,670	0.0	43.9
	30 公債費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,000,000	0.0	100
	35 諸支出金	313,591,000	0.6	311,488,408	0.6	99.3	0	0	0	0	-	0	2,102,592	0.0	0.7
	45 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,000,000	0.0	100
	計	54,738,000,000	100	49,854,057,359	100	91.1	0	0	0	0	-	0	4,883,942,641	100	8.9
福祉資金貸付事業特別会計 母子父子寡婦福祉	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,850,000	99.9	141,061,201	100	70.9	0	0	0	0	-	0	57,788,799	99.7	29.1
	10 公債費	100,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000	0.2	100
	15 諸支出金	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	50,000	0.1	100
	計	199,000,000	100	141,061,201	100	70.9	0	0	0	0	-	0	57,938,799	100	29.1
後期高齢者医療事業特別会計	5 総務費	190,208,000	2.1	175,138,747	2.1	92.1	0	0	0	0	-	0	15,069,253	3.2	7.9
	10 分担金及び負担金	8,786,692,000	97.6	8,336,169,717	97.8	94.9	0	0	0	0	-	0	450,522,283	94.3	5.1
	12 公債費	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000	0.0	100
	15 諸支出金	17,000,000	0.2	15,090,260	0.2	88.8	0	0	0	0	-	0	1,909,740	0.4	11.2
	20 予備費	10,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	10,000,000	2.1	100
	計	9,004,000,000	100	8,526,398,724	100	94.7	0	0	0	0	-	0	477,601,276	100	5.3
自動車駐車場事業特別会計	5 駐車場事業費	756,113,000	42.6	702,155,865	40.9	92.9	0	0	0	0	-	0	53,957,135	94.7	7.1
	10 公債費	1,016,937,000	57.3	1,014,936,004	59.1	99.8	0	0	0	0	-	0	2,000,996	3.5	0.2
	15 予備費	1,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,000,000	1.8	100
	計	1,774,050,000	100	1,717,091,869	100	96.8	0	0	0	0	-	0	56,958,131	100	3.2

(単位：円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比
麻 溝 台・新 磯 野 地 区 特 別 会 計	5 麻 溝 台・新 磯 野 第 一 整 備 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,706,669,000	98.8	736,720,349	98.1	43.2	0	0	36,962,002	36,962,002	100	2.2	932,986,649	99.4	54.7
	10 公 債 費	20,328,000	1.2	14,612,150	1.9	71.9	0	0	0	0	0	0	5,715,850	0.6	28.1
	15 予 備 費	300,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0.0	100
	計	1,727,297,000	100	751,332,499	100	43.5	0	0	36,962,002	36,962,002	100	2.1	939,002,499	100	54.4
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	5 総 務 費	40,998,000	6.9	34,906,511	11.4	85.1	0	0	0	0	-	0	6,091,489	2.1	14.9
	10 簡 易 水 道 事 業 費	523,204,800	88.5	246,873,084	80.5	47.2	0	0	0	0	-	0	276,331,716	97.1	52.8
	15 基 金 積 立 金	100,000	0.0	66,034	0.0	66.0	0	0	0	0	-	0	33,966	0.0	34.0
	20 公 債 費	26,318,000	4.5	24,685,261	8.1	93.8	0	0	0	0	-	0	1,632,739	0.6	6.2
	25 予 備 費	400,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	400,000	0.1	100
	計	591,020,800	100	306,530,890	100	51.9	0	0	0	0	-	0	284,489,910	100	48.1
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	10 公 共 用 地 先 行 取 得 費	3,198,192,058	66.7	373,984,431	19.1	11.7	0	60,965,052	0	60,965,052	100	1.9	2,763,242,575	99.7	86.4
	15 公 債 費	1,596,385,000	33.3	1,587,299,082	80.9	99.4	0	0	0	0	0	0	9,085,918	0.3	0.6
	計	4,794,577,058	100	1,961,283,513	100	40.9	0	60,965,052	0	60,965,052	100	1.3	2,772,328,493	100	57.8
財 産 区 特 別 会 計	5 総 務 費	158,944,000	71.0	152,926,050	72.2	96.2	0	0	0	0	-	0	6,017,950	49.3	3.8
	10 諸 支 出 金	63,813,000	28.5	58,757,977	27.8	92.1	0	0	0	0	-	0	5,055,023	41.4	7.9
	15 予 備 費	1,133,000	0.5	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,133,000	9.3	100
	計	223,890,000	100	211,684,027	100	94.5	0	0	0	0	-	0	12,205,973	100	5.5
公 債 管 理 特 別 会 計	5 公 債 費	47,106,000,000	100	43,226,477,550	100	91.8	0	0	0	0	-	0	3,879,522,450	100	8.2
	計	47,106,000,000	100	43,226,477,550	100	91.8	0	0	0	0	-	0	3,879,522,450	100	8.2
合 計 (一 般・特 別 会 計)		513,685,001,392	-	472,725,989,510	-	92.0	480,180,200	9,276,703,006	349,278,206	10,106,161,412	-	2.0	30,852,850,470	-	6.0

5 各会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29	
一般	5市税	131,098,296,792	127,892,461,825	114,349,520,866	102.5	111.8	101.5	42.9	43.3	39.4	100.2	100.5	100.8	97.8	97.5	97.0	
	10地方譲与税	1,701,964,274	1,724,807,000	1,700,626,001	98.7	101.4	99.7	0.6	0.6	0.6	96.9	99.7	97.2	100	100	100	
	13利子割交付金	66,085,000	126,999,000	135,125,000	52.0	94.0	152.0	0.0	0.0	0.0	50.8	97.7	135.1	100	100	100	
	16配当割交付金	609,602,000	533,057,000	635,866,000	114.4	83.8	137.3	0.2	0.2	0.2	101.6	98.7	79.5	100	100	100	
	19株式等譲渡所得割交付金	366,837,000	468,185,000	685,490,000	78.4	68.3	239.3	0.1	0.2	0.2	45.9	58.5	85.7	100	100	100	
	20分離課税所得割交付金	140,957,000	489,678,000	118,395,000	28.8	413.6	皆増	0.0	0.2	0.0	94.0	408.1	118.4	100	100	100	
	21県民税所得割臨時交付金	-	1,618,678,000	14,026,455,000	皆減	11.5	皆増	-	0.5	4.8	-	90.4	98.8	-	100	100	
	22地方消費税交付金	11,789,344,000	12,238,490,000	11,601,691,000	96.3	105.5	103.4	3.9	4.1	4.0	99.9	103.7	101.8	100	100	100	
	25ゴルフ場利用税交付金	155,425,660	162,894,040	169,750,482	95.4	96.0	96.2	0.1	0.1	0.1	91.4	95.8	99.9	100	100	100	
	30自動車取得税交付金	539,683,896	1,017,221,715	1,016,125,360	53.1	100.1	122.6	0.2	0.3	0.4	114.8	107.1	127.0	100	100	100	
	31環境性能割交付金	209,335,008	-	-	皆増	-	-	0.1	-	-	91.0	-	-	100	-	-	
	32軽油引取税交付金	3,228,223,114	3,234,095,136	3,107,304,097	99.8	104.1	102.7	1.1	1.1	1.1	104.1	104.3	103.6	100	100	100	
	34国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,307,954,000	1,302,460,000	1,312,740,000	100.4	99.2	100.1	0.4	0.4	0.5	100.0	100	100	100	100	100	
	37地方特例交付金	1,917,959,000	886,146,000	776,318,000	216.4	114.1	139.8	0.6	0.3	0.3	135.8	115.1	143.8	100	100	100	
	40地方交付税	17,299,939,000	13,757,149,000	13,579,919,000	125.8	101.3	139.3	5.7	4.7	4.7	103.7	112.8	100.2	100	100	100	
	43交通安全対策特別交付金	202,085,000	205,103,000	216,212,000	98.5	94.9	96.0	0.1	0.1	0.1	91.9	93.2	98.3	100	100	100	
	会	46分担金及び負担金	1,338,753,916	2,143,547,028	2,436,962,984	62.5	88.0	104.7	0.4	0.7	0.8	100.8	91.8	87.9	91.8	93.7	93.8
		50使用料及び手数料	5,305,561,376	5,485,782,990	5,454,443,504	96.7	100.6	99.6	1.7	1.9	1.9	98.5	98.0	96.5	98.2	98.3	98.4
		55国庫支出金	59,587,303,444	53,914,490,967	53,454,176,847	110.5	100.9	117.0	19.5	18.3	18.4	91.3	93.7	94.8	95.0	96.3	97.5
		60県支出金	15,957,969,060	15,133,974,020	14,146,227,019	105.4	107.0	103.5	5.2	5.1	4.9	90.6	95.3	94.0	96.9	99.7	99.7
65財産収入		402,305,127	806,047,711	226,192,390	49.9	356.4	49.1	0.1	0.3	0.1	128.7	125.3	97.8	100.0	100	100	
計	70寄附金	183,981,823	60,222,105	233,477,037	305.5	25.8	191.4	0.1	0.0	0.1	116.8	64.8	87.7	100	100	100	
	75繰入金	5,890,860,468	4,065,769,190	5,171,614,593	144.9	78.6	58.6	1.9	1.4	1.8	96.9	76.7	92.9	100	100	100	
	80繰越金	4,617,096,060	4,533,553,376	2,984,522,855	101.8	151.9	73.7	1.5	1.5	1.0	103.1	107.2	110.0	100	100	100	
	85諸収入	14,165,328,752	15,180,470,595	16,583,942,802	93.3	91.5	104.5	4.6	5.1	5.7	99.6	99.7	96.6	91.1	91.4	91.3	
	90市債	27,228,400,000	28,079,100,000	25,835,500,000	97.0	108.7	150.3	8.9	9.5	8.9	75.9	75.3	84.6	100	100	100	
	計	305,311,250,770	295,060,382,698	289,958,597,837	103.5	101.8	113.3	100	100	100	95.3	96.1	97.1	97.4	97.7	97.7	

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29
国民健康保険事業	5 国民健康保険税	15,513,248,667	15,956,958,683	15,773,200,041	97.2	101.2	92.8	21.3	21.1	18.4	103.9	101.1	93.1	70.4	67.2	64.0
	10 使用料及び手数料	125,400	131,700	90,900	95.2	144.9	98.4	0.0	0.0	0.0	125.4	131.7	90.9	100	100	100
	15 国庫支出金	2,338,000	319,000	16,053,193,711	732.9	0.0	99.5	0.0	0.0	18.7	-	-	101.6	100	100	100
	20 療養給付費交付金	-	-	985,393,937	-	皆減	77.4	-	-	1.1	-	-	131.4	-	-	100
	22 前期高齢者交付金	-	-	21,144,589,696	-	皆減	103.1	-	-	24.6	-	-	99.3	-	-	100
	25 県支出金	47,498,886,776	48,504,567,535	4,372,235,452	97.9	1,109.4	94.5	65.2	64.1	5.1	96.0	96.5	101.7	100	100	100
	30 共同事業交付金	-	-	17,300,152,275	-	皆減	91.6	-	-	20.1	-	-	81.2	-	-	100
	35 繰入金	6,074,300,618	7,270,528,680	7,900,000,000	83.5	92.0	98.8	8.3	9.6	9.2	84.3	95.7	83.2	100	100	100
	40 繰越金	3,321,521,813	3,547,159,714	2,043,941,269	93.6	173.5	135.9	4.6	4.7	2.4	309.3	380.6	532.3	100	100	100
	45 諸収入	412,944,394	366,807,695	325,156,125	112.6	112.8	85.0	0.6	0.5	0.4	154.7	138.5	108.4	78.3	75.8	73.9
	小計	72,823,365,668	75,646,473,007	85,897,953,406	96.3	88.1	97.3	100	100	100	99.8	101.0	94.8	91.6	90.5	90.5
直営診療事業	5 診療収入	131,924,509	138,663,293	142,795,351	95.1	97.1	98.2	62.9	68.4	64.5	81.9	79.1	81.2	100	100	100
	10 使用料及び手数料	621,555	634,761	480,874	97.9	132.0	82.5	0.3	0.3	0.2	69.6	75.9	60.1	100	100	100
	20 繰入金	65,332,000	50,908,000	67,662,000	128.3	75.2	124.6	31.2	25.1	30.5	90.7	83.5	89.0	100	100	100
	25 繰越金	6,806,705	7,665,753	5,459,761	88.8	140.4	142.3	3.2	3.8	2.5	226.9	255.5	182.0	100	100	100
	30 諸収入	4,960,719	4,955,707	5,107,875	100.1	97.0	55.4	2.4	2.4	2.3	69.8	41.6	61.5	100	100	100
	小計	209,645,488	202,827,514	221,505,861	103.4	91.6	103.8	100	100	100	85.9	80.5	83.9	100	100	100
計	73,033,011,156	75,849,300,521	86,119,459,267	96.3	88.1	97.3	-	-	-	99.7	101.0	94.8	91.7	90.5	90.6	
介護保険事業特別会計	5 保険料	12,595,592,754	12,593,087,982	11,432,174,911	100.0	110.2	102.7	24.9	25.7	24.6	101.1	103.4	99.8	97.7	97.4	96.8
	10 使用料及び手数料	17,912,000	18,200,000	5,715,000	98.4	318.5	123.0	0.0	0.0	0.0	91.9	87.3	132.9	100	100	100
	15 国庫支出金	10,511,838,522	9,818,560,811	9,478,877,693	107.1	103.6	108.6	20.7	20.1	20.4	94.1	97.5	105.5	100	100	100
	20 支払基金交付金	12,739,877,692	12,377,811,895	12,100,964,995	102.9	102.3	104.2	25.1	25.3	26.0	90.5	94.8	94.0	100	100	100
	25 県支出金	7,062,226,156	6,892,998,382	6,438,529,114	102.5	107.1	103.6	13.9	14.1	13.9	91.0	95.9	93.9	100	100	100
	30 財産収入	2,233,330	2,134,863	2,091,199	104.6	102.1	107.7	0.0	0.0	0.0	56.1	69.9	8.1	100	100	100
	40 繰入金	7,326,841,890	6,959,630,001	6,635,311,318	105.3	104.9	102.7	14.5	14.2	14.3	81.9	85.8	83.0	100	100	100
	45 繰越金	391,267,285	232,969,867	305,180,269	167.9	76.3	223.1	0.8	0.5	0.7	132.2	133.9	302.2	100	100	100
	50 諸収入	17,867,159	21,483,471	58,372,851	83.2	36.8	187.8	0.0	0.0	0.1	1,055.4	1,192.9	321.4	66.5	69.2	99.1
	計	50,665,656,788	48,916,877,272	46,457,217,350	103.6	105.3	104.8	100	100	100	92.6	96.3	96.2	99.4	99.3	99.2

(単位：円、%)

会計別	区分		収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	款別	年度	元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29
母福事 子祉業特 子金貸別 子金貸会 妻貸付計	5	繰入金	500,000	1,500,000	3,600,000	33.3	41.7	60.0	0.1	0.4	1.0	10.0	30.0	72.0	100	100	100
	10	繰越金	245,549,155	213,799,802	203,830,713	114.9	104.9	109.9	56.2	52.6	55.7	545.7	475.1	407.7	100	100	100
	15	諸収入	190,960,602	191,526,760	158,618,448	99.7	120.7	95.0	43.7	47.1	43.3	128.2	128.5	110.2	40.7	37.2	30.5
		計	437,009,757	406,826,562	366,049,161	107.4	111.1	101.9	100	100	100	219.6	204.4	183.9	61.1	55.7	50.3
後期高 齢者医 療特別 会計	5	後期高齢者医療保険料	7,257,145,528	6,860,170,520	6,724,910,840	105.8	102.0	107.1	83.0	81.6	80.7	95.5	91.1	100.1	98.8	98.7	98.6
	10	使用料及び手数料	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	25	繰入金	1,215,000,000	1,152,000,000	1,105,000,000	105.5	104.3	107.0	13.9	13.7	13.3	94.8	92.5	93.5	100	100	100
	30	繰越金	202,130,097	343,711,219	450,737,812	58.8	76.3	349.1	2.3	4.1	5.4	336.9	572.9	751.2	100	100	100
	35	諸収入	67,021,518	50,179,443	51,329,415	133.6	97.8	84.9	0.8	0.6	0.6	103.6	88.8	90.1	100	100	100
		計	8,741,297,143	8,406,061,182	8,331,978,067	104.0	100.9	111.1	100	100	100	97.1	94.6	103.9	99.0	99.0	98.9
自事 動車駐 特別 車場 会計	5	駐車場事業収入	859,588,414	998,570,037	1,016,319,387	86.1	98.3	98.3	49.7	50.5	50.9	88.3	97.5	96.7	100	100	100
	15	財産収入	1,399,505	1,395,536	1,219,067	100.3	114.5	100.0	0.1	0.1	0.1	70.0	69.8	61.0	100	100	100
	20	繰入金	793,000,000	871,000,000	805,000,000	91.0	108.2	93.4	45.8	44.0	40.3	100	100.0	94.7	100	100	100
	25	繰越金	75,871,102	107,814,533	175,194,531	70.4	61.5	92.9	4.4	5.4	8.8	1,254.1	100.8	160.7	100	100	100
		計	1,729,859,021	1,978,780,106	1,997,732,985	87.4	99.1	95.8	100	100	100	97.5	98.7	99.3	100	100	100
麻整 備理 台地 ・区 新業 土特 磯地 野地 第区 一画	5	国庫支出金	85,802,000	630,937,000	637,180,000	13.6	99.0	585.5	8.2	26.9	32.5	29.7	67.4	86.3	80.8	68.6	86.3
	10	繰入金	327,600,000	601,000,000	465,000,000	54.5	129.2	202.2	31.3	25.6	23.7	84.2	87.6	93.2	100	100	100
	15	繰越金	371,422,498	231,780,046	102,740,455	160.2	225.6	皆増	35.4	9.9	5.2	91.4	100.5	118.5	100	100	100
	20	使用料及び手数料	2,400	8,400	4,200	28.6	200.0	350.0	0.0	0.0	0.0	8.0	-	-	100	100	100
	25	市債	263,300,000	881,800,000	735,900,000	29.9	119.8	922.2	25.1	37.5	37.5	41.0	50.9	55.2	100	100	100
	30	保留地処分金	-	3,796,000	21,984,800	皆減	17.3	皆増	-	0.2	1.1	-	93.5	157	-	100	100
	85	諸収入	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
		計	1,048,126,898	2,349,321,446	1,962,809,455	44.6	119.7	468.9	100	100	100	60.7	65.5	73.5	98.1	89.1	95.1

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29
	款別															
簡易水道事業特別会計	5 分担金及び負担金	622,858	8,016,150	5,607,696	7.8	142.9	58.1	0.1	1.8	1.2	4.4	94.1	98.4	3.8	100	100
	10 使用料及び手数料	18,915,281	21,141,343	20,126,801	89.5	105.0	100.4	3.4	4.9	4.2	93.8	108.7	104.6	75.7	89.2	89.8
	15 国庫支出金	126,601,000	70,724,000	96,095,000	179.0	73.6	94.1	22.5	16.3	20.0	89.2	70.7	99.4	100	76.5	100
	25 財産収入	66,034	100,000	156,664	66.0	63.8	70.2	0.0	0.0	0.0	66.0	100.0	52.2	100	100	100
	30 繰入金	99,900,000	102,000,000	99,000,000	97.9	103.0	110.0	17.7	23.5	20.6	97.9	100.0	90.8	100	100	100
	35 繰越金	53,416,464	30,481,183	43,724,522	175.2	69.7	115.7	9.5	7.0	9.1	330.9	254.0	124.2	100	100	100
	40 諸収入	12,180,954	15,523,821	13,766,116	78.5	112.8	148.9	2.2	3.6	2.9	2,436.2	4,634.0	100.1	100	100	100
	45 市債	252,100,000	186,700,000	201,100,000	135.0	92.8	98.5	44.7	43.0	41.9	85.2	84.3	96.6	100	100	100
	計	563,802,591	434,686,497	479,576,799	129.7	90.6	101.3	100	100	100	95.4	93.7	98.3	96.3	94.7	99.5
公共事業特別会計 先行取得	5 財産収入	1,582,817,165	137,850,764	326,929,310	1,148.2	42.2	142.2	80.7	37.0	26.2	100.0	99.9	95.3	100	100	100
	10 繰入金	4,954,342	5,030,076	4,484,610	98.5	112.2	123.5	0.3	1.3	0.4	35.4	20.1	21.4	100	100	100
	20 市債	373,600,000	229,800,000	914,900,000	162.6	25.1	94.5	19.0	61.7	73.4	11.7	6.6	33.9	100	100	100
	25 繰越金	77,058	64,530	290,561	119.4	22.2	242.1	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100	100	100
計	1,961,448,565	372,745,370	1,246,604,481	526.2	29.9	103.8	100	100	100	40.9	10.2	40.7	100	100	100	
財産区特別会計	10 県支出金	238,000	300,000	450,000	79.3	66.7	100	0.1	0.3	0.5	100	100	100	100	100	100
	15 財産収入	193,724,038	65,124,972	69,715,448	297.5	93.4	34.8	86.0	69.8	79.1	100.9	99.8	98.6	100	100	100
	20 繰入金	14,290,000	17,340,000	6,005,000	82.4	288.8	368.4	6.3	18.6	6.8	89.7	69.3	46.0	100	100	100
	25 繰越金	16,982,749	10,578,514	11,952,407	160.5	88.5	182.9	7.5	11.3	13.6	108.1	175.7	214.5	100	100	100
計	225,234,787	93,343,486	88,122,855	241.3	105.9	42.1	100	100	100	100.6	96.6	98.1	100	100	100	
公債管理会計	5 財産収入	44,237,999	41,122,455	36,918,484	107.6	111.4	111.5	0.1	0.1	0.1	80.4	74.8	87.9	100	100	100
	10 繰入金	37,899,539,551	36,599,717,825	36,672,898,356	103.6	99.8	102.9	87.7	87.3	88.3	99.0	97.3	98.4	100	100	100
	15 市債	5,282,700,000	5,305,700,000	4,832,700,000	99.6	109.8	118.0	12.2	12.6	11.6	60.3	66.4	83.5	100	100	100
	計	43,226,477,550	41,946,540,280	41,542,516,840	103.1	101.0	104.4	100	100	100	91.8	91.9	96.4	100	100	100
合計（一般・特別会計）		486,943,175,026	475,814,865,420	478,550,665,097	102.3	99.4	108.5	-	-	-	94.8	95.7	96.2	96.9	96.7	96.6

6 各会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
	款別	年度	元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29
一般会計	5 議会費		933,976,912	947,748,683	935,639,865	98.5	101.3	97.8	0.3	0.3	0.3	96.6	95.9	96.3
	10 総務費		23,756,468,268	25,090,739,439	24,706,172,000	94.7	101.6	109.3	8.0	8.8	8.8	95.1	94.4	94.8
	15 民生費		122,222,548,031	116,924,248,852	116,383,612,453	104.5	100.5	102.0	41.3	40.8	41.4	95.0	95.9	94.9
	20 衛生費		25,220,047,888	22,919,339,854	20,936,143,082	110.0	109.5	99.0	8.5	8.0	7.4	95.1	96.2	96.5
	25 労働費		680,603,018	659,090,666	688,319,728	103.3	95.8	97.1	0.2	0.2	0.2	97.8	97.3	97.2
	30 農林水産業費		767,902,150	699,862,580	851,508,656	109.7	82.2	117.7	0.3	0.2	0.3	92.4	85.8	92.1
	35 商工費		11,589,666,644	12,272,299,425	13,633,929,626	94.4	90.0	104.2	3.9	4.3	4.8	94.0	96.7	97.8
	40 土木費		26,152,528,130	25,010,389,183	24,161,199,248	104.6	103.5	95.8	8.8	8.7	8.6	83.2	86.4	87.3
	45 消防費		7,891,111,028	7,528,754,610	7,688,644,009	104.8	97.9	103.1	2.7	2.6	2.7	97.3	98.4	98.0
	50 教育費		48,956,336,327	48,334,730,045	45,934,730,142	101.3	105.2	247.3	16.6	16.9	16.3	91.6	86.8	92.0
	55 災害復旧費		1,646,006,196	470,553,326	149,872,968	349.8	314.0	548.0	0.6	0.2	0.1	27.2	60.4	93.7
	60 公債費		25,810,448,889	25,376,551,975	25,246,119,584	101.7	100.5	103.5	8.7	8.9	9.0	98.7	96.4	97.7
	65 諸支出金		8,939,900	8,978,000	9,153,100	99.6	98.1	98.2	0.0	0.0	0.0	100.0	99.8	98.2
	70 予備費		0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	計		295,636,583,381	286,243,286,638	281,325,044,461	103.3	101.7	113.0	100	100	100	92.3	93.2	94.2
国民健康保険事業特別会計	5 総務費		900,344,490	857,875,668	921,906,698	105.0	93.1	113.4	1.3	1.2	1.1	79.8	80.5	80.2
	10 保険給付費		46,902,257,120	47,926,700,638	48,988,549,867	97.9	97.8	95.8	66.8	66.3	59.5	95.4	96.1	92.6
	12 後期高齢者支援金等		-	-	10,027,523,935	-	皆減	96.1	-	-	12.2	-	-	99.3
	13 前期高齢者納付金等		-	-	36,892,740	-	皆減	486.2	-	-	0.0	-	-	92.2
	15 老人保健拠出金		-	-	174,154	-	皆減	63.6	-	-	0.0	-	-	17.4
	20 介護納付金		-	-	3,579,699,256	-	皆減	97.9	-	-	4.3	-	-	98.1
	22 国民健康保険事業費金		21,634,488,111	21,870,556,157	-	98.9	皆増	-	30.8	30.2	-	100.0	100.0	-
	25 共同事業拠出金		8,670	8,512	17,719,229,437	101.9	0.0	92.1	0.0	0.0	21.5	8.7	8.5	83.2
	30 保健事業費		618,138,901	636,579,338	625,391,608	97.1	101.8	96.6	0.9	0.9	0.8	76.7	77.4	80.2
	40 諸支出金		133,559,852	1,033,230,881	451,425,997	12.9	228.9	130.8	0.2	1.4	0.5	80.0	93.3	80.3
	45 予備費		0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	小計		70,188,797,144	72,324,951,194	82,350,793,692	97.0	87.8	95.5	100	100	100	96.2	96.6	90.9

(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
	款別	年度	元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29
国民健康保険事業特別会計 直営診療勘定	5	総務費	128,865,498	125,456,355	125,254,363	102.7	100.2	103.9	63.0	64.0	58.6	86.6	85.4	88.8
	10	医療費	51,805,689	46,403,585	64,284,187	111.6	72.2	102.1	25.3	23.7	30.1	74.5	58.5	66.3
	20	公債費	24,020,166	24,160,869	24,301,558	99.4	99.4	99.4	11.7	12.3	11.4	99.6	99.6	99.6
	28	諸支出金	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	30	予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		小計	204,691,353	196,020,809	213,840,108	104.4	91.7	102.8	100	100	100	83.9	77.8	81.0
		計	70,393,488,497	72,520,972,003	82,564,633,800	97.1	87.8	95.5	-	-	-	96.1	96.5	90.9
介護保険事業特別会計	5	総務費	926,872,666	1,002,330,823	878,754,690	92.5	114.1	95.3	1.9	2.1	1.9	89.1	89.0	87.2
	10	保険給付費	45,865,264,093	43,927,373,067	42,104,207,393	104.4	104.3	104.1	92.0	91.8	91.9	91.3	94.4	95.2
	20	地域支援事業費	2,748,198,862	2,717,076,973	2,703,207,919	101.1	100.5	139.2	5.5	5.7	5.9	87.5	92.2	92.4
	25	基金積立金	2,233,330	2,134,863	2,091,199	104.6	102.1	107.7	0.0	0.0	0.0	56.1	69.9	8.1
	30	公債費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	35	諸支出金	311,488,408	188,077,491	113,340,735	165.6	165.9	671.7	0.6	0.4	0.2	99.3	97.9	96.0
	45	予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		計	49,854,057,359	47,836,993,217	45,801,601,936	104.2	104.4	105.7	100	100	100	91.1	94.2	94.8
母子福祉事業特別会計 母子福祉資金貸付	5	母子福祉資金貸付事業費	141,061,201	161,277,407	152,249,359	87.5	105.9	97.9	100	100	100	70.9	81.1	76.6
	10	公債費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	15	諸支出金	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		計	141,061,201	161,277,407	152,249,359	87.5	105.9	97.9	100	100	100	70.9	81.0	76.5
後期高齢者医療事業特別会計	5	総務費	175,138,747	138,537,422	129,230,490	126.4	107.2	105.5	2.1	1.7	1.6	92.1	84.2	86.8
	10	分担金及び負担金	8,336,169,717	8,052,645,763	7,845,993,358	103.5	102.6	113.5	97.8	98.2	98.2	94.9	92.6	100.0
	12	公債費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	15	諸支出金	15,090,260	12,747,900	13,043,000	118.4	97.7	104.3	0.2	0.2	0.2	88.8	75.0	87.0
	20	予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		計	8,526,398,724	8,203,931,085	7,988,266,848	103.9	102.7	113.3	100	100	100	94.7	92.3	99.6
自動車駐車場事業特別会計	5	駐車場事業費	702,155,865	676,342,408	663,351,856	103.8	102.0	102.4	40.9	35.5	35.1	92.9	87.3	84.8
	10	公債費	1,014,936,004	1,226,566,596	1,226,566,596	82.7	100	97.1	59.1	64.5	64.9	99.8	99.8	99.8
	15	予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		計	1,717,091,869	1,902,909,004	1,889,918,452	90.2	100.7	98.9	100	100	100	96.8	95.0	93.9

(単位：円、%)

会計別	区 分 款 別 年度	支 出 済 額			前 年 度 比			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29
		麻溝台・新磯野地区 第一画計	5 麻溝台・新磯野地区 第一整備地区 土地画整理事業費	736,720,349	1,974,403,985	1,728,775,620	37.3	114.2	547.5	98.1	99.8	99.9	43.2
	10 公 債 費	14,612,150	3,494,963	2,253,789	418.1	155.1	1,602.4	1.9	0.2	0.1	71.9	57.1	59.7
	15 予 備 費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	計	751,332,499	1,977,898,948	1,731,029,409	38.0	114.3	548.0	100	100	100	43.5	55.1	64.8
簡易水道事業特別会計	5 総 務 費	34,906,511	35,100,701	38,378,078	99.4	91.5	138.6	11.4	9.2	8.5	85.1	85.7	91.5
	10 簡易水道事業費	246,873,084	322,182,239	390,558,482	76.6	82.5	101.8	80.5	84.5	87.0	47.2	81.6	92.5
	15 基金積立金	66,034	100,000	156,664	66.0	63.8	70.2	0.0	0.0	0.0	66.0	100.0	52.2
	20 公 債 費	24,685,261	23,887,093	20,002,392	103.3	119.4	110.3	8.1	6.3	4.5	93.8	86.7	85.8
	25 予 備 費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	計	306,530,890	381,270,033	449,095,616	80.4	84.9	104.6	100	100	100	51.9	82.2	92.0
公共用地先行取得事業特別会計	10 公共用地先行取得費	373,984,431	230,259,050	915,621,391	162.4	25.1	94.5	19.1	61.8	73.5	11.7	6.6	33.9
	15 公 債 費	1,587,299,082	142,409,262	330,918,560	1,114.6	43.0	142.4	80.9	38.2	26.5	99.4	87.9	91.2
	計	1,961,283,513	372,668,312	1,246,539,951	526.3	29.9	103.8	100	100	100	40.9	10.2	40.7
財産区特別会計	5 総 務 費	152,926,050	29,028,737	27,613,621	526.8	105.1	18.5	72.2	38.0	35.6	96.2	66.5	78.6
	10 諸 支 出 金	58,757,977	47,332,000	49,930,720	124.1	94.8	103.8	27.8	62.0	64.4	92.1	91.5	93.9
	15 予 備 費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	計	211,684,027	76,360,737	77,544,341	277.2	98.5	39.3	100	100	100	94.5	79.0	86.4
公債管理特別会計	5 公 債 費	43,226,477,550	41,946,540,280	41,542,516,840	103.1	101.0	104.4	100	100	100	91.8	91.9	96.4
	計	43,226,477,550	41,946,540,280	41,542,516,840	103.1	101.0	104.4	100	100	100	91.8	91.9	96.4
	合 計 (一般・特別会計)	472,725,989,510	461,624,107,664	464,768,441,013	102.4	99.3	108.1	-	-	-	92.0	92.8	93.5

7 各会計歳出節別集計表

(一般会計)

(単位：円、%) (その1)

款別 節別	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	369,637,607	39.6	463,233,335	1.9	459,032,354	0.4	99,444,615	0.4	-	-	20,702,877	2.7	642,600	0.0
2 給料	97,159,762	10.4	3,913,583,628	16.5	3,877,468,346	3.2	2,324,521,456	9.2	20,785,896	3.1	194,595,761	25.3	156,648,000	1.4
3 職員手当等	214,299,645	22.9	6,622,066,567	27.9	2,984,450,983	2.4	1,735,205,575	6.9	16,040,541	2.4	148,251,952	19.3	139,178,776	1.2
4 共済費	153,505,090	16.4	1,483,919,021	6.2	1,513,517,773	1.2	828,431,936	3.3	7,686,028	1.1	71,210,418	9.3	59,369,201	0.5
5 災害補償費	-	-	391,319	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	-	-	449,647,728	1.9	1,623,123,544	1.3	65,518,780	0.3	-	-	556,054	0.1	2,231,067	0.0
8 報償費	-	-	158,126,660	0.7	58,097,836	0.0	62,219,634	0.2	255,950	0.0	96,000	0.0	19,964,000	0.2
9 旅費	5,270,030	0.6	37,628,926	0.2	21,301,033	0.0	7,964,213	0.0	137,683	0.0	483,553	0.1	2,428,351	0.0
10 交際費	544,192	0.1	621,087	0.0	-	-	-	-	-	-	2,392	0.0	-	-
11 需用費	14,430,704	1.5	973,968,428	4.1	764,529,412	0.6	2,827,665,839	11.2	24,738,698	3.6	13,225,779	1.7	26,885,622	0.2
12 役務費	262,717	0.0	612,639,172	2.6	266,832,054	0.2	94,449,560	0.4	597,135	0.1	594,378	0.1	991,960	0.0
13 委託料	23,627,107	2.5	5,190,659,914	21.8	17,583,144,579	14.4	9,776,204,747	38.8	119,024,135	17.5	48,154,188	6.3	335,435,015	2.9
14 使用料及び賃借料	11,189,304	1.2	703,357,340	3.0	231,886,268	0.2	91,893,231	0.4	74,675	0.0	3,143,106	0.4	15,957,990	0.1
15 工事請負費	-	-	68,282,600	0.3	151,743,300	0.1	2,788,658,280	11.1	-	-	25,961,760	3.4	-	-
16 原材料費	-	-	-	-	-	-	175,750	0.0	-	-	-	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-	-	341,719,394	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-
18 備品購入費	1,269,545	0.1	30,425,923	0.1	54,261,567	0.0	63,366,440	0.3	97,356	0.0	95,580	0.0	757,536	0.0
19 負担金、補助金及び交付	42,781,209	4.6	993,362,759	4.2	8,625,766,437	7.1	1,525,800,989	6.0	51,164,921	7.5	240,291,600	31.3	1,326,286,022	11.4
20 扶助費	-	-	-	-	68,941,971,594	56.4	2,765,425,893	11.0	-	-	-	-	-	-
21 貸付金	-	-	-	-	29,200,000	0.0	92,980,000	0.4	440,000,000	64.6	-	-	9,187,656,000	79.3
22 補償、補填及び賠償	-	-	14,019,462	0.1	825,000	0.0	-	-	-	-	530,152	0.1	11,168,871	0.1
23 償還金、利子及び割引料	-	-	1,429,324,592	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積立金	-	-	606,052,596	2.6	19,947,249	0.0	8,853,150	0.0	-	-	-	-	304,065,633	2.6
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	57,000,000	0.2	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	-	201,000	0.0	86,800	0.0	4,267,800	0.0	-	-	6,600	0.0	-	-
28 繰出金	-	-	4,956,211	0.0	14,673,642,508	12.0	-	-	-	-	-	-	-	-
計	933,976,912	100	23,756,468,268	100	122,222,548,031	100	25,220,047,888	100	680,603,018	100	767,902,150	100	11,589,666,644	100

(一般会計)

(単位：円、%) (その2)

款別 節別	土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	2,729,400	0.0	57,781,200	0.7	1,155,898,291	2.4	-	-	-	-	-	-	2,629,102,279	0.9
2 給料	1,660,351,562	6.3	2,913,531,101	36.9	14,460,697,930	29.5	-	-	-	-	-	-	29,619,343,442	10.0
3 職員手当等	1,313,302,252	5.0	2,259,226,703	28.6	11,907,798,682	24.3	-	-	-	-	-	-	27,339,821,676	9.2
4 共済費	604,956,372	2.3	1,072,512,578	13.6	5,213,125,856	10.6	-	-	-	-	-	-	11,008,234,273	3.7
5 災害補償費	-	-	6,249,352	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	6,640,671	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	21,331,881	0.1	-	-	864,188,351	1.8	-	-	-	-	-	-	3,026,597,405	1.0
8 報償費	25,916,453	0.1	45,928,660	0.6	69,230,574	0.1	-	-	-	-	-	-	439,835,767	0.1
9 旅費	8,557,738	0.0	59,001,737	0.7	107,386,768	0.2	-	-	-	-	-	-	250,160,032	0.1
10 交際費	-	-	21,192	0.0	527,812	0.0	-	-	-	-	-	-	1,716,675	0.0
11 需用費	660,958,313	2.5	334,169,409	4.2	2,362,948,104	4.8	51,008,596	3.1	-	-	-	-	8,054,528,904	2.7
12 役務費	31,067,624	0.1	56,792,452	0.7	108,881,628	0.2	-	-	-	-	-	-	1,173,108,680	0.4
13 委託料	5,054,856,247	19.3	266,676,988	3.4	5,107,381,521	10.4	1,250,124,480	75.9	-	-	-	-	44,755,288,921	15.1
14 使用料及び賃借料	336,566,945	1.3	98,341,179	1.2	960,663,691	2.0	-	-	-	-	-	-	2,453,073,729	0.8
15 工事請負費	3,701,787,500	14.2	62,187,900	0.8	4,875,257,198	10.0	344,410,500	20.9	-	-	-	-	12,018,289,038	4.1
16 原材料費	13,067,628	0.0	-	-	27,250,541	0.1	-	-	-	-	-	-	40,493,919	0.0
17 公有財産購入費	4,421,795,910	16.9	-	-	20,438,496	0.0	398,120	0.0	-	-	-	-	4,784,351,920	1.6
18 備品購入費	9,768,560	0.0	503,193,714	6.4	316,660,695	0.6	-	-	-	-	-	-	979,896,916	0.3
19 負担金、補助金及び交付	1,276,217,627	4.9	150,375,763	1.9	748,107,761	1.5	-	-	-	-	8,939,900	100	14,989,094,988	5.1
20 扶助費	-	-	-	-	640,809,971	1.3	-	-	-	-	-	-	72,348,207,458	24.5
21 貸付金	3,320,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,753,156,000	3.3
22 補償、補填及び賠償	1,203,001,358	4.6	-	-	8,884,666	0.0	64,500	0.0	-	-	-	-	1,238,494,009	0.4
23 償還金、利子及び割引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,429,324,592	0.5
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積立金	4,855,091	0.0	-	-	58,231	0.0	-	-	-	-	-	-	943,831,950	0.3
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,000,000	0.0
27 公課費	502,800	0.0	5,121,100	0.1	139,560	0.0	-	-	-	-	-	-	10,325,660	0.0
28 繰出金	5,797,616,869	22.2	-	-	-	-	-	-	25,810,448,889	100	-	-	46,286,664,477	15.7
計	26,152,528,130	100	7,891,111,028	100	48,956,336,327	100	1,646,006,196	100	25,810,448,889	100	8,939,900	100	295,636,583,381	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その1)

節 別	会計別	国民健康保険事業						介護保険事業		母子父子寡婦福祉資金貸付事業		後期高齢者医療事業		自動車駐車場事業	
		事業勘定		直営診療勘定		計	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率										
1	報酬	277,200	0.0	-	-	277,200	0.0	71,193,459	0.1	-	-	-	-	-	-
2	給料	186,048,134	0.3	30,424,800	14.9	216,472,934	0.3	188,445,069	0.4	-	-	51,440,400	0.6	-	-
3	職員手当等	143,604,868	0.2	37,433,684	18.3	181,038,552	0.3	146,052,980	0.3	-	-	41,691,302	0.5	-	-
4	共済費	71,319,763	0.1	9,680,052	4.7	80,999,815	0.1	72,947,302	0.1	-	-	18,713,555	0.2	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	50,195,716	0.1	12,547,234	6.1	62,742,950	0.1	92,839,855	0.2	-	-	-	-	-	-
8	報償費	20,000	0.0	-	-	20,000	0.0	13,916,690	0.0	-	-	-	-	135,000	0.0
9	旅費	308,959	0.0	3,324	0.0	312,283	0.0	764,304	0.0	2,048	0.0	43,559	0.0	24,518	0.0
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	20,161,124	0.0	45,273,590	22.1	65,434,714	0.1	25,249,067	0.1	492,369	0.3	2,306,389	0.0	10,548,343	0.6
12	役務費	286,465,356	0.4	8,293,731	4.1	294,759,087	0.4	227,272,597	0.5	1,017,537	0.7	21,002,096	0.2	469,748	0.0
13	委託料	892,707,864	1.3	29,942,624	14.6	922,650,488	1.3	1,648,225,873	3.3	2,417,968	1.7	39,941,446	0.5	343,305,800	20.0
14	使用料及び賃借料	2,377,648	0.0	2,246,717	1.1	4,624,365	0.0	4,778,946	0.0	1,102,896	0.8	-	-	58,510,356	3.4
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	99,880	0.0	3,813,671	1.9	3,913,551	0.0	146,990	0.0	-	-	-	-	350,000	0.0
19	負担金、補助金及び交付金	68,401,650,780	97.5	1,003,560	0.5	68,402,654,340	97.2	47,024,574,559	94.3	-	-	8,336,169,717	97.8	218,471,500	12.7
20	扶助費	-	-	-	-	-	-	23,927,930	0.0	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	136,028,383	96.4	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	125,227,852	0.2	-	-	125,227,852	0.2	311,488,408	0.6	-	-	15,090,260	0.2	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	-	-	2,233,330	0.0	-	-	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	8,200	0.0	8,200	0.0	-	-	-	-	-	-	70,340,600	4.1
28	繰出金	8,332,000	0.0	24,020,166	11.7	32,352,166	0.0	-	-	-	-	-	-	1,014,936,004	59.1
	計	70,188,797,144	100	204,691,353	100	70,393,488,497	100	49,854,057,359	100	141,061,201	100	8,526,398,724	100	1,717,091,869	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その2)

節 別	会 計 別	麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業		簡易水道事業		公共用地先行取得事業		財産区		公債管理		合 計	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率
1	報 酬	415,900	0.1	-	-	-	-	5,464,709	2.6	-	-	77,351,268	0.0
2	給 料	61,314,272	8.2	15,278,640	5.0	-	-	-	-	-	-	532,951,315	0.3
3	職 員 手 当 等	60,577,356	8.1	12,792,750	4.2	-	-	-	-	-	-	442,152,940	0.2
4	共 済 費	24,291,197	3.2	5,311,108	1.7	-	-	-	-	-	-	202,262,977	0.1
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	584,938	0.1	1,953,624	0.6	-	-	-	-	-	-	158,121,367	0.1
8	報 償 費	-	-	27,000	0.0	-	-	-	-	-	-	14,098,690	0.0
9	旅 費	107,527	0.0	62,585	0.0	-	-	678,000	0.3	-	-	1,994,824	0.0
10	交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需 用 費	598,321	0.1	22,779,119	7.4	-	-	895,341	0.4	-	-	128,303,663	0.1
12	役 務 費	87,530	0.0	998,123	0.3	-	-	763,499	0.4	47,665,962	0.1	594,036,179	0.3
13	委 託 料	-	-	13,528,602	4.4	-	-	10,735,400	5.1	-	-	2,980,805,577	1.7
14	使用料及び賃借料	32,240	0.0	776,934	0.3	-	-	-	-	-	-	69,825,737	0.0
15	工 事 請 負 費	-	-	200,685,000	65.5	-	-	-	-	-	-	200,685,000	0.1
16	原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	3,615,750	1.2	222,758,620	11.4	-	-	-	-	226,374,370	0.1
18	備 品 購 入 費	99,900	0.0	135,160	0.0	-	-	106,105	0.1	-	-	4,751,706	0.0
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	40,729,668	5.4	3,778,500	1.2	-	-	21,078,144	10.0	-	-	124,047,456,428	70.0
20	扶 助 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,927,930	0.0
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136,028,383	0.1
22	補 償 、 補 填 及 び 補 償 金	547,881,500	72.9	-	-	151,225,811	7.7	51,943,584	24.5	-	-	751,050,895	0.4
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	-	-	-	-	-	-	-	-	38,371,756,424	88.8	38,823,562,944	21.9
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	-	66,034	0.0	-	-	61,261,268	28.9	4,807,055,164	11.1	4,870,615,796	2.8
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	-	-	56,700	0.0	-	-	-	-	-	-	70,405,500	0.0
28	繰 出 金	14,612,150	1.9	24,685,261	8.1	1,587,299,082	80.9	58,757,977	27.8	-	-	2,732,642,640	1.5
	計	751,332,499	100	306,530,890	100	1,961,283,513	100	211,684,027	100	43,226,477,550	100	177,089,406,129	100

8 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

款・会計	元年度給与費				歳出決算額に対する割合	30年度給与費	29年度給与費	元・30年度比較		30・29年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	計				増減額	増減率	増減額	増減率
議会費	97,159,762	78,661,293	34,856,610	210,677,665	0.1	210,143,607	195,956,104	534,058	0.3	14,187,503	7.2
総務費	3,913,583,628	6,622,066,567	1,404,463,296	11,940,113,491	4.0	13,864,660,835	14,656,340,229	△ 1,924,547,344	△ 13.9	△ 791,679,394	△ 5.4
民生費	3,877,468,346	2,984,450,983	1,392,931,100	8,254,850,429	2.8	7,994,003,267	7,997,608,860	260,847,162	3.3	△ 3,605,593	0.0
衛生費	2,324,521,456	1,735,205,575	823,126,438	4,882,853,469	1.7	4,947,262,241	5,041,269,584	△ 64,408,772	△ 1.3	△ 94,007,343	△ 1.9
労働費	20,785,896	16,040,541	7,686,028	44,512,465	0.0	49,551,738	53,524,996	△ 5,039,273	△ 10.2	△ 3,973,258	△ 7.4
農林水産業費	194,595,761	148,251,952	71,210,418	414,058,131	0.1	404,121,159	390,163,016	9,936,972	2.5	13,958,143	3.6
商工費	156,648,000	139,178,776	59,369,201	355,195,977	0.1	351,410,942	354,883,966	3,785,035	1.1	△ 3,473,024	△ 1.0
土木費	1,660,351,562	1,313,302,252	602,958,543	3,576,612,357	1.2	3,570,694,570	3,565,769,466	5,917,787	0.2	4,925,104	0.1
消防費	2,913,531,101	2,259,226,703	1,033,908,848	6,206,666,652	2.1	6,053,841,035	5,991,139,908	152,825,617	2.5	62,701,127	1.0
教育費	14,460,697,930	11,907,798,682	4,852,406,990	31,220,903,602	10.6	29,060,596,010	28,975,541,845	2,160,307,592	7.4	85,054,165	0.3
小計（一般会計）	29,619,343,442	27,204,183,324	10,282,917,472	67,106,444,238	22.7	66,506,285,404	67,222,197,974	600,158,834	0.9	△ 715,912,570	△ 1.1
国民健康保険事業	216,472,934	181,038,552	77,006,684	474,518,170	0.3	486,045,529	508,417,559	△ 11,527,359	△ 2.4	△ 22,372,030	△ 4.4
事業勘定	186,048,134	143,604,868	67,886,263	397,539,265	0.2	409,057,650	431,327,169	△ 11,518,385	△ 2.8	△ 22,269,519	△ 5.2
直営診療勘定	30,424,800	37,433,684	9,120,421	76,978,905	0.0	76,987,879	77,090,390	△ 8,974	0.0	△ 102,511	△ 0.1
介護保険事業	188,445,069	146,052,980	67,951,710	402,449,759	0.2	403,183,109	387,153,649	△ 733,350	△ 0.2	16,029,460	4.1
後期高齢者医療事業	51,440,400	41,691,302	18,713,555	111,845,257	0.1	88,992,533	83,085,140	22,852,724	25.7	5,907,393	7.1
麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業	61,314,272	60,577,356	24,291,197	146,182,825	0.1	117,422,973	106,385,883	28,759,852	24.5	11,037,090	10.4
簡易水道事業	15,278,640	12,792,750	5,311,108	33,382,498	0.0	33,609,847	36,793,176	△ 227,349	△ 0.7	△ 3,183,329	△ 8.7
小計（特別会計）	532,951,315	442,152,940	193,274,254	1,168,378,509	0.7	1,129,253,991	1,121,835,407	39,124,518	3.5	7,418,584	0.7
合計	30,152,294,757	27,646,336,264	10,476,191,726	68,274,822,747	14.4	67,635,539,395	68,344,033,381	639,283,352	0.9	△ 708,493,986	△ 1.0

(注) 本表は、常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

9 市債状況表

(単位：円、%)

会計別	区 分	30年度末現在高	元年度発行額	元年度償還額			元年度末現在高	増減額	増減率
		(A)	(B)	元金 (C)	利子	計	(D)=(A)+(B)-(C)	(D)-(A)	
一般会計	総務債	6,710,155,139	24,800,000	1,165,277,587	46,962,101	1,212,239,688	5,569,677,552	△ 1,140,477,587	△ 17.0
	民生債	8,994,229,974	84,900,000	1,144,207,738	82,186,174	1,226,393,912	7,934,922,236	△ 1,059,307,738	△ 11.8
	衛生債	10,163,225,734	1,330,400,000	2,033,265,445	107,897,738	2,141,163,183	9,460,360,289	△ 702,865,445	△ 6.9
	農林水産業債	20,200,000	0	2,525,000	19,621	2,544,621	17,675,000	△ 2,525,000	△ 12.5
	商工債	74,341,592	0	3,141,592	148,185	3,289,777	71,200,000	△ 3,141,592	△ 4.2
	土木債	73,590,503,582	5,220,100,000	6,307,672,512	610,775,530	6,918,448,042	72,502,931,070	△ 1,087,572,512	△ 1.5
	消防債	3,729,824,450	385,900,000	583,067,790	27,011,310	610,079,100	3,532,656,660	△ 197,167,790	△ 5.3
	教育債	25,386,460,767	3,912,500,000	3,207,009,001	159,543,757	3,366,552,758	26,091,951,766	705,490,999	2.8
	災害復旧債	278,100,000	1,279,400,000	0	9,216	9,216	1,557,500,000	1,279,400,000	460.1
	減税補てん債	2,896,047,866	0	669,435,846	9,997,200	679,433,046	2,226,612,020	△ 669,435,846	△ 23.1
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	-
	臨時財政対策債	143,034,287,364	14,990,400,000	6,066,483,509	757,378,782	6,823,862,291	151,958,203,855	8,923,916,491	6.2
	減収補てん債	930,794,160	0	84,617,648	15,249,645	99,867,293	846,176,512	△ 84,617,648	△ 9.1
	小計	275,808,170,628	27,228,400,000	21,266,703,668	1,817,179,259	23,083,882,927	281,769,866,960	5,961,696,332	2.2
特別会計	国民健康保険事業 (直営診療勘定)	74,339,814	0	23,195,927	824,239	24,020,166	51,143,887	△ 23,195,927	△ 31.2
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,107,336,503	0	0	0	0	1,107,336,503	0	0
	自動車駐車場事業	6,795,835,421	0	921,483,250	93,452,754	1,014,936,004	5,874,352,171	△ 921,483,250	△ 13.6
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	1,735,953,186	263,300,000	12,377,814	2,234,336	14,612,150	1,986,875,372	250,922,186	14.5
	簡易水道事業	1,245,503,008	252,100,000	13,482,231	11,203,030	24,685,261	1,484,120,777	238,617,769	19.2
	公共用地 先行取得事業	5,150,400,000	373,600,000	137,900,000	4,481,917	142,381,917	5,386,100,000	235,700,000	4.6
	小計	16,109,367,932	889,000,000	1,108,439,222	112,196,276	1,220,635,498	15,889,928,710	△ 219,439,222	△ 1.4
合計	291,917,538,560	28,117,400,000	22,375,142,890	1,929,375,535	24,304,518,425	297,659,795,670	5,742,257,110	2.0	

令和元年度

相模原市下水道事業会計決算審査意見書

相模原市監査委員

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 彦 根 啓

同 橋 本 慎 一

同 久保田 浩 孝

同 大 槻 和 弘

令和元年度相模原市下水道事業会計決算の審査意見について（提出）

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度相模原市下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以 上

令和元年度相模原市下水道事業会計決算の審査意見

目 次

第1	審査の対象	-----	143
第2	審査の期間	-----	143
第3	審査の方法	-----	143
第4	審査の結果	-----	143
第5	審査の意見	-----	144
第6	下水道事業の主要な経営指標等の状況	-----	148
1	経営指標の概要	-----	149
第7	審査の内容	-----	150
1	業務の概要	-----	150
(1)	公共下水道事業	-----	150
(2)	農業集落排水事業	-----	151
(3)	市設置高度処理型浄化槽事業	-----	151
2	予算執行状況	-----	152
(1)	収益的収入及び支出	-----	152
ア	収益的収入	-----	153
イ	収益的支出	-----	153
(2)	資本的収入及び支出	-----	154
ア	資本的収入	-----	156
イ	資本的支出	-----	156
3	経営成績	-----	157
(1)	営業損益	-----	158
(2)	営業外損益	-----	158
(3)	特別損益	-----	158
(4)	利益処分	-----	159
(5)	公共下水道事業における経費回収率	-----	159
(6)	一般会計からの繰入状況	-----	160
ア	雨水処理負担金	-----	160
イ	他会計負担金	-----	160
4	財政状態	-----	160
(1)	資産の状況	-----	162
(2)	使用料における未収金の状況	-----	162
(3)	負債及び資本の状況	-----	163
(4)	企業債の状況	-----	163
(5)	各報告セグメントの財務情報	-----	164
(6)	資金の収支状況	-----	165
(7)	経営指標分析	-----	166
ア	収益性	-----	166
イ	安全性	-----	167
ウ	老朽化	-----	168
	決算審査資料	-----	169

(注) 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満は切り捨てた。
 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
 「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
 「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
 「-」…… 算出不能、該当数値のないものなど
 5 予算執行状況に関する数値は、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

第1 審査の対象

- 1 令和元年度相模原市下水道事業決算報告書
- 2 損益計算書
- 3 貸借対照表
- 4 剰余金計算書
- 5 剰余金処分計算書
- 6 事業報告書
- 7 キャッシュ・フロー計算書
- 8 収益費用明細書
- 9 固定資産明細書
- 10 企業債明細書

第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号)及び令和元年度決算等審査実施計画に基づき、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第3条に規定する企業の経営の基本原則を踏まえ、下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないかを検証するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

また、例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された相模原市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類等を確認した限りにおいて、記載金額等は符合し、計数は正確であると認められ、予算の執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の意見、決算の概要等については、次のとおりである。

なお、本決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討し、又は改善するよう要望する。

第5 審査の意見

(はじめに)

本市の下水道事業は、将来にわたり下水道経営を持続していくための基本的な方向性を示す「相模原市下水道ビジョン」や「相模川流域下水道全体計画」を上位計画とした「相模原市下水道基本計画」を基本として、施設の長寿命化や改築・修繕費等の平準化、地震対策が示された「相模原市下水道施設維持管理計画」や「相模原市下水道施設地震対策事業計画」、都市化の進展に伴う流出量の増加と保水機能の低下に起因する新たな浸水被害の解消への取組が示された「相模原市緊急雨水対策事業実施計画」などに基づいた事業が着実に進められている。

令和元年度は、浸水対策として緊急雨水対策事業実施計画に基づく雨水幹線等の整備や、下水道施設地震対策事業計画に基づく施設の耐震化、下水道施設維持管理計画に基づく施設の計画的な改築・更新、合流式下水道の分流化事業などが行われた。また、津久井地域の公共下水道による汚水管等の整備や、市設置高度処理型浄化槽の整備などの未普及対策が進められた。

令和元年度末の公共下水道事業の処理区域面積は 7,691ha、前年度末に比べ 18ha 増加し、処理区域人口は 695,457 人、前年度末に比べ 1,228 人増加し、処理区域人口普及率は 96.9%で 0.1 ポイント上昇した。水洗化人口は 689,506 人で前年度末に比べ 1,852 人増加し、水洗化率は前年度末と同じ 99.1%であった。また、市設置高度処理型浄化槽は前年度末に比べ 102 基増加し、1,195 基が設置されており、水源地域における水質環境の保全に重要な役割を担うものとなっている。

令和2年3月には、中長期的な経営の基本計画である「下水道事業経営戦略」及び令和2年度から令和11年度までを計画期間として施策の方向性や具体的取組を示す「第2次相模原市下水道ビジョン」が策定され、「下水道事業経営戦略」を「第2次相模原市下水道ビジョン」の中に位置付け、各施策・取組の投資計画と財源試算の整合を示すことで、経営面からも評価・確認できるようにしている。

(予算執行状況)

令和元年度の下水道事業全体における予算の執行状況を見ると、収益的収入は予算額 162 億 353 万円に対して、決算額は 161 億 7,275 万円(収入率 99.8%)、収益的支出は予算額 158 億 53 万円に対して、決算額は 147 億 4,583 万円(執行率 93.3%)となっている。

また、建設改良費の予算額 140 億 2,171 万円のうち、令和元年東日本台風の影響などにより 37 億 7,446 万円を翌年度に繰り越したことにより、資本的収入は予算額 134 億 5,321 万円に対して、決算額は 84 億 2,820 万円(収入率 62.6%)、資本的支出は予算額 215 億 2,869 万円に対して、決算額は 159 億 6,542 万円(執行率 74.2%)となっている。

公営企業である下水道事業は、将来にわたり安定的かつ継続的な経営が求められている。そのため、計画的かつ効率的に事業運営が行えるよう、下水道事業経営戦略に基づき、中長期的視点

に立った年度計画としての予算を編成し、適切に執行されたい。

(経営成績)

経営成績については、下水道事業全体での営業損益を見ると営業収益は103億7,395万円、営業費用は128億2,524万円で、24億5,128万円の営業損失となっている。また、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す営業収益営業利益率はマイナス23.6%(前年度比5.3ポイント減)であった。一方で、主たる営業活動以外の原因から生じる営業外損益は、減価償却費に対する一般会計からの負担分等による他会計負担金26億8,169万円や、補助金等を長期前受金として一旦負債の部に計上し減価償却見合いで収益化した長期前受金戻入の23億2,260万円などにより、50億887万円の営業外収益となっている。その結果、経常的に発生する収益とそれに要する費用を比較した経常損益は、9億3,329万円の経常利益となっており、全体の経常収益と経常費用を対比した経常収支比率は106.5%(前年度比2.6ポイント減)となっている。

また、一般会計繰入金を企業債償還時に受け入れたことによる過年度長期前受金戻入2,958万円を特別利益として計上したことから、当年度純利益は9億6,288万円となっている。なお、特別利益における過年度長期前受金戻入については、元金償還のための一般会計繰入金が、対応する減価償却費を上回り、営業外収益の長期前受金戻入として収益化できなかった過年度の減価償却費見合い分を遡及して収益化し、計上しているものである。

全体の総収益と総費用を対比した総収益対総費用比率は、106.7%(前年度比2.7ポイント減)となっている。経営の収益性を示す指標は、その率が高いほど収益性が良好であるとされており、引き続き、収益性を考慮しつつ、中長期的視点に立った安定的な経営に取り組むよう要望する。

(財政状態)

令和元年度における下水道事業会計全体の資産総額は2,520億4,487万円で、前年度末に比べ12億5,376万円(0.5%)増加している。

資金調達源を示す負債、資本のうち負債の総額は1,482億2,256万円であり、固定負債が企業債償還を主因に16億4,176万円減少した一方、流動負債が工事未払金の増加などにより8億5,641万円増加、繰延収益が10億7,623万円増加したことから前年度末に比べ2億9,088万円(0.2%)増加している。また、資本の総額は1,038億2,230万円である。これは利益剰余金が7億1,953万円増加したことなどから、前年度末に比べ9億6,288万円(0.9%)増加したものである。

使用料の収入状況を見ると、未収金は17億2,566万円で前年度に比べ1,594万円増加し、不納欠損額は684万円で前年度に比べ1,215万円減少している。

事業運営に当たり、使用料は収入の根幹をなすものであり、受益者負担の原則や公平性の観点か

らも、引き続き適正な賦課徴収事務の執行に努めるとともに、滞納未収金の更なる削減に向けて積極的に取り組まれない。また、不納欠損処分には、引き続き適正に行うよう要望する。

企業債については、前年度に比べ発行額、償還額が共に増加している。令和元年度末の企業債未償還残高は 814 億 422 万円と、前年度に比べ 17 億 1,646 万円の減少となっている。

施設の改築・更新に伴う費用の調達財源である企業債については、今後の経営においてその償還が大きな負担とならないよう計画的な発行に努めるとともに、経営の安全性を示す指標の分析を通じ、経営基盤の安定性を確保されたい。

また、平成 29 年度の国の財政制度等審議会において、汚水に係る下水道施設の改築は「原則として使用料で必要な経費を賄うことを目指すべき」との考え方が示されている。仮に、改築に係る国庫負担がなくなった場合、財源不足を補うための使用料の引上げにつながるとともに、一般会計への負担も増加することが懸念されることから、下水道の公共的役割に対する国の責務を踏まえ、下水道施設の改築に対する国庫負担の確実な継続を国に対し強く要望されたい。

(一般会計繰入金)

地方公営企業法は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされている。しかし、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなお、その経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費等については、補助金、負担金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省から各地方公共団体に通知されている。

このような経費負担区分により、一般会計等において負担すべきこととされた経費の所要財源については、原則として「公営企業繰出金」として地方財政計画に計上され、地方交付税の基準財政需要額への算入又は特別交付税を通じて財源措置が行われているところである。本市においては、「繰出基準」を基本として、地方財政計画以外に一般会計が負担すべき事業も含め、受益と負担の在り方の観点から「相模原市下水道事業会計繰出基準」により繰出額の基準が定められている。

一般会計からの繰入金の状況を見ると、収益的収入に 43 億 5,744 万円、資本的収入に 2 億 5,255 万円、合計 46 億 1,000 万円となっており、いずれも当該基準に基づくものであった。

(まとめ)

本市の下水道事業は、昭和 42 年の事業着手から既に 50 年以上が経過した。今後は改築や更新のための維持管理経費等が確実に増大するとともに、将来的には人口減少等により有収水量が減り、それに伴う使用料収入の減少などが見込まれることから、施設の効果的な老朽化対策や効率的な整

備、管理方法の見直しなどによる経費の縮減が求められている。

下水道は市民生活に欠かすことのできないインフラであるので、今後とも安定的、継続的にサービスを提供できるよう、経営指標の動向等を注視し、第2次相模原市下水道ビジョンに基づく目標管理によって計画的かつ合理的な事業経営に取り組むとともに、引き続き職員の経営意識の更なる向上や事業経営に関する積極的な情報提供に努めるよう要望する。

第6 下水道事業の主要な経営指標等の状況

経営指標等の状況

(単位：千円、%、人)

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経営成績	営業収益	10,373,955	10,529,212	10,534,201	10,344,801	10,223,424
	営業損失(△)	△ 2,451,290	△ 1,928,128	△ 1,855,147	△ 2,613,125	△ 2,325,221
	経常利益又は 経常損失(△)	933,298	1,294,099	1,112,894	302,941	△ 13,211
	当年度純利益	962,884	1,345,101	1,149,072	613,092	292,060
	経費回収率	105.5	109.8	108.4	102.1	99.1
財政状態	資産合計	252,044,876	250,791,106	251,712,663	253,244,557	257,786,913
	負債合計	148,222,568	147,931,682	150,208,394	152,889,359	158,204,283
	資本金	98,713,351	98,469,998	98,467,723	98,325,045	98,818,782
	資本合計	103,822,308	102,859,424	101,504,269	100,355,198	99,582,630
	流動比率	64.9	61.3	46.0	32.7	27.7
	自己資本構成比率	66.3	65.8	64.9	64.2	63.0
	不納欠損額	6,842	18,998	6,344	8,860	8,519
	企業債期末残高	81,404,220	83,120,684	85,533,920	88,645,631	93,187,366
	企業債利息	1,575,574	1,776,031	1,977,345	2,187,475	2,409,125
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	6,930,779	7,465,176	7,222,363	5,104,753	3,847,106
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,041,464	△ 4,758,841	△ 2,701,536	△ 509,498	144,581
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,716,464	△ 2,413,236	△ 3,111,711	△ 4,541,734	△ 4,672,518
	資金増加額	2,172,851	293,099	1,409,116	53,521	△ 680,831
	資金期末残高	4,109,612	1,936,762	1,643,662	234,546	181,025
その他	建設改良費	8,498,506	5,122,892	4,807,984	3,044,306	3,474,410
	一般会計繰入金	4,610,000	4,700,000	4,750,000	5,000,000	4,559,000
	職員数	88 (14)	87 (13)	88 (14)	89 (17)	86 (16)

(注1) 表中に用いた金額は、千円未満を四捨五入した。

(注2) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注3) 職員数の表中()は再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

1 経営指標の概要

(1) 経営成績

下水道使用料を含む通常の営業活動によって得られた収益である営業収益は、103億7,395万円となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は24億5,129万円となったが、営業損失に営業外損益を加減した経常的な損益を示す経常利益は9億3,329万円となり、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は9億6,288万円となった。なお、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は105.5%となっており、汚水処理費が下水道使用料収入で賄われている。

(2) 財政状態

資産合計は2,520億4,487万円、負債合計は未払金の増加及び繰延収益の増加により1,482億2,256万円となり、前年度に比べ増加した。資本金は987億1,335万円となり、前年度に比べ増加し、資本合計は1,038億2,230万円となった。短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率である流動比率は64.9%となった。また、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている自己資本構成比率は66.3%となり、それぞれ昨年に比べ上昇した。不納欠損額は減少し、企業債期末残高は、企業債の償還が進み814億422万円となり、それに伴い企業債利息も減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローでは69億3,077万円増加したが、固定資産の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローでは30億4,146万円、企業債償還等を含んだ財務活動によるキャッシュ・フローでは17億1,646万円それぞれ減少した。その結果、当年度の資金増加額は21億7,285万円となり、前年度の資金期末残高に資金増加額を加えた当年度の資金期末残高は41億961万円となった。

第7 審査の内容

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は次表のとおりである。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

1 業務の概要

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の令和元年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	元年度	30年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	7,691	7,673	18	100.2
行政区域人口(A)	人	717,756	717,414	342	100.0
処理区域人口(B)	人	695,457	694,229	1,228	100.2
処理区域人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	96.9	96.8	0.1	—
水洗化人口(C)	人	689,506	687,654	1,852	100.3
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	99.1	99.1	0	—
有収水量	m ³	73,380,791	73,939,297	△ 558,506	99.2
汚水処理水量	m ³	81,979,357	81,411,236	568,121	100.7
総処理水量	m ³	84,445,323	83,236,715	1,208,608	101.5

令和元年度末の公共下水道事業の処理区域面積は7,691haで、前年度末に比べ18ha(0.2%)増加し、処理区域人口は695,457人で、前年度末に比べ1,228人(0.2%)増加し、処理区域人口普及率は96.9%で前年度末に比べ0.1ポイント上昇している。

また、水洗化人口は689,506人で、前年度末に比べ1,852人(0.3%)増加し、水洗化率は99.1%である。

下水道使用料の対象となる有収水量は73,380,791m³で、前年度に比べ558,506m³(0.8%)減少している。

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業の令和元年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	元年度	30年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	8	8	0	100
処理区域人口	人	247	251	△ 4	98.4
処理区域人口普及率	%	100	100	0	—
有収水量	m ³	24,220	24,932	△ 712	97.1
計画処理能力	m ³ /日	130	130	0	100

相模湖をはじめとする公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図るため、緑区牧野に大久和、中尾及び川上の一部を対象とする排水処理施設を設置している。

令和元年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は8haで、処理区域人口における普及率は100%となっている。

また、有収水量は、24,220m³で、前年度に比べ712m³(2.9%)減少している。

(3) 市設置高度処理型浄化槽事業

市設置高度処理型浄化槽事業の令和元年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	元年度	30年度	増 減	前年度比 (%)
設置基数	基	1,195	1,093	102	109.3
有収水量	m ³	314,753	275,408	39,345	114.3

津久井地域のダム集水区域における生活排水処理対策として、川や湖の水質保全を図るため、平成21年7月から下水道整備計画区域外の家屋に対して、申請に基づき市が高度処理型浄化槽を設置し、維持管理を行っている。

令和元年度末における高度処理型浄化槽の設置基数は1,195基で、前年度末に比べ102基(9.3%)増加している。

これに伴い有収水量も314,753m³で、前年度に比べ39,345m³(14.3%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道事業収益	15,988,781,000	15,966,345,598	△ 22,435,402	99.9
営業収益	11,410,457,000	11,084,225,466	△ 326,231,534	97.1
営業外収益	4,559,185,000	4,859,648,974	300,463,974	106.6
特別利益	19,139,000	22,471,158	3,332,158	117.4
農業集落排水事業収益	36,199,000	35,722,394	△ 476,606	98.7
営業収益	3,120,000	2,853,689	△ 266,311	91.5
営業外収益	25,932,000	25,754,010	△ 177,990	99.3
特別利益	7,147,000	7,114,695	△ 32,305	99.5
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	178,557,000	170,685,734	△ 7,871,266	95.6
営業収益	36,260,000	40,049,065	3,789,065	110.4
営業外収益	142,297,000	130,636,669	△ 11,660,331	91.8
収入合計	16,203,537,000	16,172,753,726	△ 30,783,274	99.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額753,277,753円を含む。

予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	15,403,532,000	14,415,683,110	40,326,000	947,522,890	93.6
営業費用	13,383,187,000	12,843,146,851	40,326,000	499,714,149	96.0
営業外費用	1,990,345,000	1,572,536,259	0	417,808,741	79.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
農業集落排水事業費用	48,603,000	39,269,365	0	9,333,635	80.8
営業費用	46,882,000	37,908,907	0	8,973,093	80.9
営業外費用	1,721,000	1,360,458	0	360,542	79.1
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	348,401,000	290,885,888	0	57,515,112	83.5
営業費用	337,730,000	288,108,734	0	49,621,266	85.3
営業外費用	10,671,000	2,777,154	0	7,893,846	26.0
支出合計	15,800,536,000	14,745,838,363	40,326,000	1,014,371,637	93.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額344,019,704円を含む。

下水道事業全体で見ると、収益的収入は、予算額162億353万円に対して決算額が161億7,275万円で収入率が99.8%であり、収益的支出は、予算額158億53万円に対して決算額が147億4,583万円で執行率は93.3%となっている。

ア 収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額159億8,878万円に対して決算額が159億6,634万円で、収入率は99.9%となっている。営業収益の決算額は110億8,422万円で、主なものは下水道使用料94億730万円である。営業外収益の決算額は、48億5,964万円で、主なものは、他会計負担金の26億3,348万円である。なお、一般会計からは16億7,575万円が営業収益の雨水処理負担金に、26億3,348万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。特別利益の決算額は2,247万円で、全額が過年度長期前受金戻入である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額3,619万円に対して決算額が3,572万円で、収入率は98.7%となっている。営業収益の決算額は285万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は2,575万円で、主なものは、長期前受金戻入の1,677万円である。なお、一般会計からは847万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。特別利益の決算額は711万円で、全額が過年度長期前受金戻入である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的収入は、予算額1億7,855万円に対して決算額が1億7,068万円で、収入率は95.6%となっている。営業収益の決算額は4,004万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は、1億3,063万円で、主なものは、長期前受金戻入の9,089万円である。また、一般会計からは3,973万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。

イ 収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額154億353万円に対して決算額は144億1,568万円で、執行率は93.6%となっている。営業費用の決算額は128億4,314万円で、主なものは、減価償却費82億6,124万円及び流域下水道管理費30億2,981万円である。また、営業費用の不用額4億9,971万円の主なものは、流域下水道管理費1億4,315万円及び管渠費1億866万円である。営業外費用の決算額は15億7,253万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額4,860万円に対して決算額は3,926万円で、執行率は80.8%となっている。営業費用の決算額は3,790万円で、主なものは、減価償却費2,370万円及び処理場費955万円である。また、営業費用の不用額897万円の主なものは、処理場費の523万円である。営業外費用の決算額は136万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的支出の予算額3億4,840万円に対して決算額は2億9,088万円で、執行率は83.5%となっている。営業費用の決算額は2億8,810万円で、主なものは、浄化槽費1億4,142万円及び減価償却費1億2,476万円である。また、営業費用の不用額4,962万円の主なものは、浄化槽費の2,743万円である。営業外費用の決算額は277万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道資本的収入	12,488,539,000	7,819,453,400	△ 4,669,085,600	62.6
企業債	8,765,200,000	5,152,200,000	△ 3,613,000,000	58.8
他会計負担金	245,201,000	252,551,000	7,350,000	103.0
分担金	34,328,000	17,881,000	△ 16,447,000	52.1
負担金	45,606,000	52,070,400	6,464,400	114.2
国庫補助金	2,991,230,000	1,855,528,000	△ 1,135,702,000	62.0
県補助金	392,074,000	470,322,000	78,248,000	120.0
その他資本的収入	14,900,000	18,901,000	4,001,000	126.9
農業集落排水資本的収入	15,250,000	7,250,000	△ 8,000,000	47.5
企業債	15,100,000	7,100,000	△ 8,000,000	47.0
分担金	150,000	150,000	0	100
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	949,427,000	601,500,000	△ 347,927,000	63.4
企業債	601,700,000	333,200,000	△ 268,500,000	55.4
分担金	24,231,000	15,698,000	△ 8,533,000	64.8
国庫補助金	110,764,000	88,811,000	△ 21,953,000	80.2
県補助金	212,732,000	163,791,000	△ 48,941,000	77.0
収入合計	13,453,216,000	8,428,203,400	△ 5,025,012,600	62.6

予算執行状況（資本的支出）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	20,525,148,000	15,358,392,547	3,761,385,038	1,405,370,415	74.8
建設改良費	13,031,517,000	7,904,824,066	3,761,385,038	1,365,307,896	60.7
固定資産購入費	298,012,000	257,950,052	0	40,061,948	86.6
企業債償還金	7,195,619,000	7,195,618,429	0	571	100.0
農業集落排水資本的支出	24,541,000	16,457,305	0	8,083,695	67.1
建設改良費	15,343,000	7,260,000	0	8,083,000	47.3
企業債償還金	9,198,000	9,197,305	0	695	100.0
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	979,007,000	590,570,336	13,077,000	375,359,664	60.3
建設改良費	974,858,000	586,421,942	13,077,000	375,359,058	60.2
企業債償還金	4,149,000	4,148,394	0	606	100.0
支出合計	21,528,696,000	15,965,420,188	3,774,462,038	1,788,813,774	74.2

（注） 決算額は、消費税及び地方消費税相当額682,389,290円を含む。

下水道事業全体で見ると、資本的収入は、予算額134億5,321万円に対して決算額が84億2,820万円で収入率が62.6%であり、資本的支出は予算額215億2,869万円に対して決算額が159億6,542万円で執行率は74.2%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億8,345万円及び前年度支出の財源に充当した前年度同意済企業債3億5,990万円を除く。）が資本的支出額に不足する額80億8,057万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億6,403万円、繰越工事資金11億278万円、当年度分損益勘定留保資金60億7,585万円で補填している。なお不足する額4億3,790万円は、当年度同意済企業債2億9,141万円及び当年度未処分利益剰余金1億4,648万円をもって措置している。

ア 資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額124億8,853万円に対して決算額が78億1,945万円、収入率は62.6%で、予算額に比べ決算額は46億6,908万円減少している。資本的収入の主なものは、企業債51億5,220万円及び国庫補助金18億5,552万円である。また、資本的収入の他会計負担金には一般会計の下水道事業会計繰出金2億5,255万円が繰り入れられている。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額1,525万円に対して決算額が725万円、収入率は47.5%で予算額に比べ決算額は800万円減少している。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的収入は、予算額9億4,942万円に対して決算額が6億150万円、収入率は63.4%で、予算額に比べ決算額は3億4,792万円減少している。

イ 資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額205億2,514万円に対して決算額が153億5,839万円、執行率は74.8%で、翌年度繰越額を除く不用額は14億537万円となっている。建設改良費の決算額は79億482万円、執行率は60.7%で、翌年度繰越額は、継続費通次繰越額27億4,021万円、令和元年東日本台風の影響により年度内に工事が完了しなかったこと等に伴う地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額9億2,781万円及び同条第2項ただし書の規定による事故繰越額9,335万円で、合計37億6,138万円となっている。建設改良費の不用額13億6,530万円の主なものは管渠事業費13億266万円である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額2,454万円に対して決算額が1,645万円、執行率は67.1%で、翌年度繰越額はなく、不用額は808万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的支出は、予算額9億7,900万円に対して決算額が5億9,057万円、執行率は60.3%で、翌年度繰越額を除く不用額は3億7,535万円となっている。建設改良費の決算額は5億8,642万円、執行率は60.2%で、翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額で1,307万円、不用額3億7,535万円の全額が浄化槽事業費である。

3 経営成績

公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を合計した経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	10,373,955,054	10,529,212,172	△ 155,257,118	△ 1.5
下水道使用料	8,697,034,254	8,820,212,572	△ 123,178,318	△ 1.4
他会計負担金	1,675,759,000	1,706,551,000	△ 30,792,000	△ 1.8
その他営業収益	1,161,800	2,448,600	△ 1,286,800	△ 52.6
営業費用 (b)	12,825,244,788	12,457,340,149	367,904,639	3.0
管渠費	381,703,140	393,063,310	△ 11,360,170	△ 2.9
ポンプ場費	210,609,513	250,436,241	△ 39,826,728	△ 15.9
処理場費	8,764,892	10,400,732	△ 1,635,840	△ 15.7
浄化槽費	130,246,404	107,350,835	22,895,569	21.3
流域下水道管理費	2,754,377,273	2,426,390,743	327,986,530	13.5
普及指導費	1,741,329	1,243,335	497,994	40.1
業務費	420,507,016	429,507,991	△ 9,000,975	△ 2.1
総係費	489,245,948	525,090,248	△ 35,844,300	△ 6.8
減価償却費	8,409,722,746	8,303,049,929	106,672,817	1.3
資産減耗費	18,326,527	10,806,785	7,519,742	69.6
営業損失 (△) (c)=(a)-(b)	△ 2,451,289,734	△ 1,928,127,977	△ 523,161,757	—
営業外収益 (d)	5,008,876,642	5,040,313,931	△ 31,437,289	△ 0.6
他会計負担金	2,681,690,000	2,723,224,000	△ 41,534,000	△ 1.5
県補助金	496,000	486,000	10,000	2.1
長期前受金戻入	2,322,607,979	2,296,414,839	26,193,140	1.1
雑収益	4,082,663	20,189,092	△ 16,106,429	△ 79.8
営業外費用 (e)	1,624,288,990	1,818,086,940	△ 193,797,950	△ 10.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,576,573,871	1,777,031,001	△ 200,457,130	△ 11.3
雑支出	47,715,119	41,055,939	6,659,180	16.2
経常利益又は 経常損失 (△) (f)=(c)+(d)-(e)	933,297,918	1,294,099,014	△ 360,801,096	△ 27.9
経常収支比率 ((a)+(d))/(b)+(e)×100	106.5	109.1	—	—
特別利益 (g)	29,585,853	52,314,057	△ 22,728,204	△ 43.4
過年度損益修正益	0	22,668,277	△ 22,668,277	皆減
過年度長期前受金戻入	29,585,853	29,645,780	△ 59,927	△ 0.2
特別損失 (h)	0	1,312,300	△ 1,312,300	皆減
固定資産売却損	0	1,312,300	△ 1,312,300	皆減
当年度純利益 (i)=(f)+(g)-(h)	962,883,771	1,345,100,771	△ 382,217,000	△ 28.4
前年度繰越利益剰余金	3,217,696,608	2,264,245,015	953,451,593	42.1
その他未処分利益剰余金変動額	392,961,478	244,665,421	148,296,057	60.6
当年度未処分利益剰余金	4,573,541,857	3,854,011,207	719,530,650	18.7

令和元年度の下水道事業全体の経営成績は、営業収益は103億7,395万円で、前年度に比べ1億5,525万円(1.5%)の減収となった。営業損失は24億5,128万円で、前年度から5億2,316万円悪化した。経常利益は9億3,329万円と、前年度比3億6,080万円(27.9%)の減益となった。当年度純利益は、前年度に比べ営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費が2億45万円(11.3%)減少した反面、営業収益である下水道使用料が1億2,317万円(1.4%)減少したことに加え、営業費用である流域下水道管理費が3億2,798万円(13.5%)、減価償却費が1億667万円(1.3%)増加したことなどによる結果、前年度に比べ3億8,221万円(28.4%)減の9億6,288万円となった。

(1) 営業損益

営業収益は103億7,395万円で、前年度に比べ1億5,525万円(1.5%)減少している。これは主として、有収水量の減少により下水道使用料が1億2,317万円、他会計負担金が3,079万円減少したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料の86億9,703万円で、各事業別に見ると公共下水道事業が86億5,755万円、農業集落排水事業が262万円、市設置高度処理型浄化槽事業が3,685万円となっている。

営業費用は128億2,524万円で、前年度に比べ3億6,790万円(3.0%)増加している。これは主として、修繕費等の減少によりポンプ場費が3,982万円、委託料等の減少により総係費が3,584万円減少した反面、県負担金の増加により流域下水道管理費が3億2,798万円、固定資産の増加により減価償却費が1億667万円増加したことによるものである。

営業費用の主なものは、減価償却費の84億972万円、流域下水道管理費の27億5,437万円である。

営業収益から営業費用を差し引いて、24億5,128万円の営業損失が生じている。

(2) 営業外損益

営業外収益は50億887万円で、前年度に比べ3,143万円(0.6%)減少している。これは主として、長期前受金戻入が2,619万円増加した反面、他会計負担金が4,153万円、雑収益が1,610万円減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、他会計負担金の26億8,169万円及び長期前受金戻入の23億2,260万円である。

営業外費用は16億2,428万円で、前年度に比べ1億9,379万円(10.7%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が2億45万円減少したことによるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の15億7,657万円である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は9億3,329万円となっている。

(3) 特別損益

特別利益は2,958万円で、前年度に比べ2,272万円(43.4%)減少している。これは主として、過年度損益修正益が2,266万円減少したことによるものである。

特別利益は、全額が過年度長期前受金戻入である。なお、特別損失はなかった。

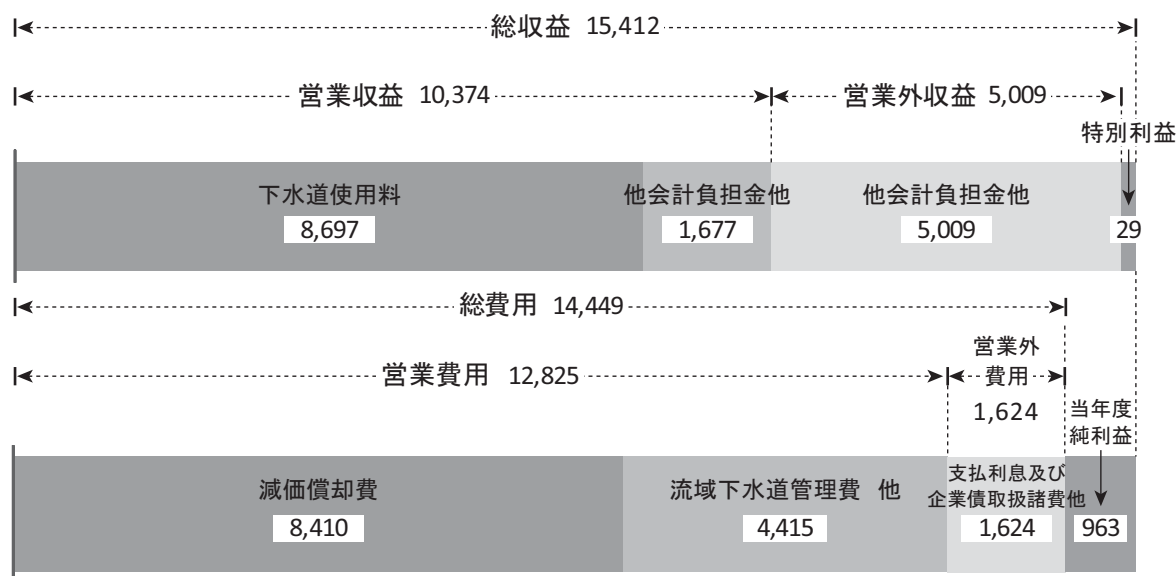
よって、経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は9億6,288万円となっている。

(4) 利益処分

平成30年度の未処分利益剰余金38億5,401万円のうち、2億4,335万円を資本金に組み入れ、3億9,296万円を減債積立金として処分した結果、前年度繰越利益剰余金は32億1,769万円となり、その他未処分利益剰余金変動額3億9,296万円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は45億7,354万円となっている。

総収益・総費用の構成

(単位：百万円)



(5) 公共下水道事業における経費回収率

公共下水道事業における有収水量1m³当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量1m³当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は118.0円で汚水処理原価は110.2円となっており、使用料単価が汚水処理原価を7.8円上回っている。これは、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、107.1%となっており、前年度に比べ4.2ポイント低下している。これは、汚水処理にかかる経費の増加により、汚水処理原価が上がったためである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円、%)

項目 \ 年度	元年度	30年度	増減額	増減率	算定
使用料単価	118.0 (118.0)	118.8 (118.8)	△ 0.8 (△0.8)	△ 0.7 (△0.7)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	110.2 (111.9)	106.7 (108.2)	3.5 (3.7)	3.3 (3.4)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差額	7.8 (6.1)	12.1 (10.6)	△ 4.3 (△4.5)	—	
経費回収率	107.1 (105.5)	111.3 (109.8)	△ 4.2 (△4.3)	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(注1) ()内の数字は農業集落排水事業、市設置高度処理型浄化槽事業を含む下水道事業全体

(注2) 表中に用いた数値は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は「相模原市下水道事業会計繰出基準」に基づいて行われており、前年度に比べて9,000万円減少し、46億1,000万円となった。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
雨水処理負担金	1,675,759,000	1,706,551,000	△ 30,792,000	△ 1.8
収益的収入 (営業収益)	1,675,759,000	1,706,551,000	△ 30,792,000	△ 1.8
他会計負担金	2,934,241,000	2,993,449,000	△ 59,208,000	△ 2.0
収益的収入 (営業外収益)	2,681,690,000	2,722,866,000	△ 41,176,000	△ 1.5
資本的収入	252,551,000	270,583,000	△ 18,032,000	△ 6.7
合計	4,610,000,000	4,700,000,000	△ 90,000,000	△ 1.9

ア 雨水処理負担金

収益的収入（営業収益）

公共下水道事業の雨水処理負担金は16億7,575万円で、前年度に比べ3,079万円(1.8%)減少している。主なものは雨水処理に係る減価償却費分7億7,477万円及び維持管理費分7億857万円である。

イ 他会計負担金

公共下水道事業の他会計負担金は29億3,424万円で、前年度に比べ5,920万円(2.0%)減少している。他会計負担金は、収益的収入及び資本的収入に繰り入れられている。

収益的収入（営業外収益）

公共下水道事業の他会計負担金は26億3,348万円で、主なものは分流式下水道に係る減価償却費分16億3,648万円及び公債費利子分4億639万円である。

農業集落排水事業の他会計負担金は847万円で、分流式下水道に係る減価償却費分711万円及び公債費利子分136万円である。

市設置高度処理型浄化槽事業の他会計負担金は3,973万円で、分流式下水道に係る減価償却費分3,695万円及び公債費利子分277万円である。

資本的収入

公共下水道事業の他会計負担金は2億5,255万円で、主なものは流域下水道建設に係る公債費元金分9,316万円、下水道事業債に係る公債費元金分5,120万円である。

4 財政状態

公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を合計した財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
固定資産	245,161,854,031	244,805,974,366	355,879,665	0.1
有形固定資産	230,621,800,361	229,934,576,973	687,223,388	0.3
無形固定資産	14,526,363,670	14,857,699,173	△ 331,335,503	△ 2.2
投資その他の資産	13,690,000	13,698,220	△ 8,220	△ 0.1
流動資産	6,883,021,973	5,985,132,095	897,889,878	15.0
現金預金	4,109,612,430	1,936,761,662	2,172,850,768	112.2
未収金	2,427,443,219	2,184,576,809	242,866,410	11.1
前払金	345,143,324	1,862,763,624	△ 1,517,620,300	△ 81.5
仮払金	823,000	1,030,000	△ 207,000	△ 20.1
計(資産)	252,044,876,004	250,791,106,461	1,253,769,543	0.5
固定負債	74,291,143,974	75,932,909,765	△ 1,641,765,791	△ 2.2
企業債	74,273,713,167	75,911,720,200	△ 1,638,007,033	△ 2.2
リース債務	16,370,353	21,189,565	△ 4,819,212	△ 22.7
前受金	1,060,454	0	1,060,454	皆増
流動負債	10,612,767,219	9,756,353,246	856,413,973	8.8
企業債	7,130,507,033	7,208,964,128	△ 78,457,095	△ 1.1
リース債務	8,436,672	7,632,792	803,880	10.5
未払金	3,409,637,478	2,473,137,538	936,499,940	37.9
賞与引当金	55,296,000	50,908,000	4,388,000	8.6
前受金	1,060,454	0	1,060,454	皆増
預り金	7,829,582	15,710,788	△ 7,881,206	△ 50.2
繰延収益	63,318,656,573	62,242,418,983	1,076,237,590	1.7
長期前受金	63,318,656,573	62,242,418,983	1,076,237,590	1.7
計(負債)	148,222,567,766	147,931,681,994	290,885,772	0.2
資本金	98,713,351,404	98,469,998,283	243,353,121	0.2
剰余金	5,108,956,834	4,389,426,184	719,530,650	16.4
資本剰余金	535,414,977	535,414,977	0	0
利益剰余金	4,573,541,857	3,854,011,207	719,530,650	18.7
計(資本)	103,822,308,238	102,859,424,467	962,883,771	0.9
負債・資本合計	252,044,876,004	250,791,106,461	1,253,769,543	0.5

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度533億5,487万円、平成30年度455億4,083万円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

(1) 資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は2,520億4,487万円で、前年度末に比べ12億5,376万円(0.5%)増加している。これは、固定資産が3億5,587万円(0.1%)、流動資産が8億9,788万円(15.0%)増加したことによるものである。

固定資産の増加は建設が完了した事業の増加によるものである。固定資産の総資産に占める割合は97.3%で、前年度末(97.6%)に比べ0.3ポイント低下している。流動資産の増加は、主として、前払金が減少した反面、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

使用料における未収金の状況

(単位：円)

区 分		元年度	30年度	増減額
公共下水道使用料	収入済額	9,385,423,809	9,499,114,380	△ 113,690,571
	不納欠損額	6,835,674	18,971,614	△ 12,135,940
	未収金 (納期未到来分)	1,566,003,165	1,542,454,474	23,548,691
	未収金 (納期到来分)	151,602,572	160,106,080	△ 8,503,508
農業集落排水処理 施設使用料	収入済額	2,923,484	2,984,539	△ 61,055
	不納欠損額	0	26,042	△ 26,042
	未収金 (納期未到来分)	473,284	408,396	64,888
	未収金 (納期到来分)	78,573	213,256	△ 134,683
市設置高度処理型 浄化槽使用料	収入済額	39,077,038	33,362,258	5,714,780
	不納欠損額	5,880	0	5,880
	未収金 (納期未到来分)	6,811,471	5,774,892	1,036,579
	未収金 (納期到来分)	693,409	763,841	△ 70,432
合 計	収入済額	9,427,424,331	9,535,461,177	△ 108,036,846
	不納欠損額	6,841,554	18,997,656	△ 12,156,102
	未収金	1,725,662,474	1,709,720,939	15,941,535
	未収金 (納期未到来分)	1,573,287,920	1,548,637,762	24,650,158
	未収金 (納期到来分)	152,374,554	161,083,177	△ 8,708,623

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

下水道事業全体で見ると、収入済額は94億2,742万円で前年度に比べ1億803万円減少し、不納欠損額は684万円で前年度に比べ1,215万円減少した。未収金(納期未到来分)は15億7,328万円で前年度に比べ2,465万円増加し、未収金(納期到来分)は1億5,237万円で前年度に比べ870万円減少している。

(3) 負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債、資本のうち、負債の総額は1,482億2,256万円であり、前年度末に比べ2億9,088万円(0.2%)増加している。これは、企業債の償還等が進んだことにより固定負債が16億4,176万円減少した反面、建設が完了した事業への未払金の増加により流動負債が8億5,641万円、繰延収益が10億7,623万円増加したことによるものである。

固定負債742億9,114万円はそのほとんどが企業債で、負債・資本合計額の29.5%を占めている。

負債の繰延収益は、633億1,865万円固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので負債・資本合計額の25.1%を占めている。

また、資本金は987億1,335万円で、負債・資本合計額の39.2%を占めている。

(4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高 (A)	当年度中			増減率 (B) / (A)	当年度末残高
		増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高 (B)		
元	83,120,684,328	5,492,500,000	7,208,964,128	△ 1,716,464,128	△ 2.1	81,404,220,200
30	85,533,920,394	4,785,300,000	7,198,536,066	△ 2,413,236,066	△ 2.8	83,120,684,328

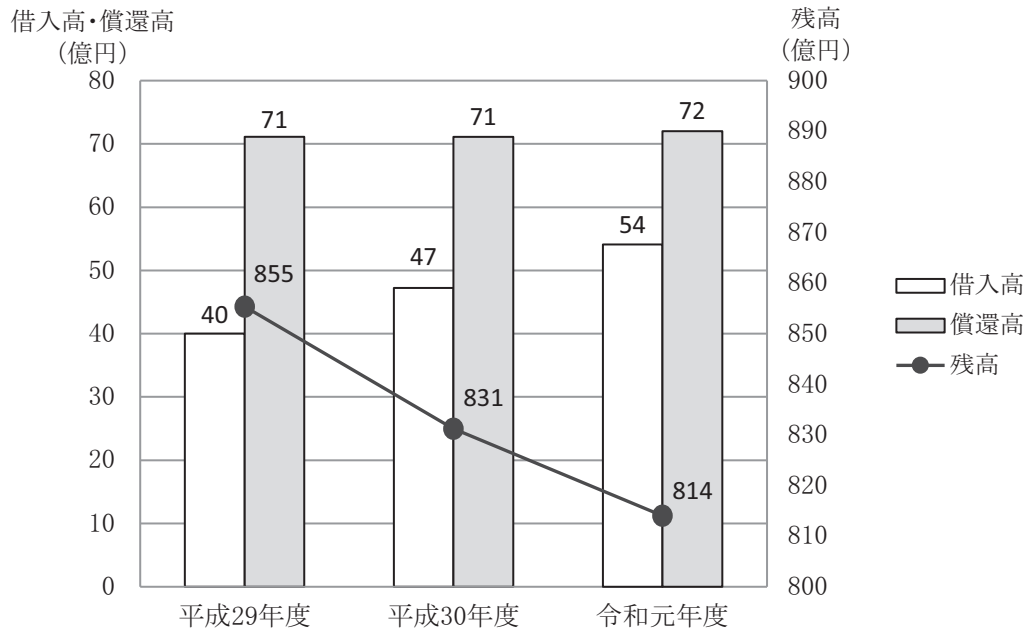
企業債の事業別状況

(単位：円)

区分	30年度末 残高	元年度借入高	元年度償還高	元年度末 残高
公共下水道事業	82,122,063,507	5,152,200,000	7,195,618,429	80,078,645,078
農業集落排水事業	133,998,821	7,100,000	9,197,305	131,901,516
市設置高度処理型 浄化槽事業	864,622,000	333,200,000	4,148,394	1,193,673,606
合計	83,120,684,328	5,492,500,000	7,208,964,128	81,404,220,200

令和元年度においては、建設改良事業等の財源として企業債を54億9,250万円借り入れ、72億896万円を償還した結果、年度末現在高は814億422万円となっている。これを前年度末残高と比較すると17億1,646万円(2.1%)の減少となっている。

企業債残高の推移



(5) 各報告セグメントの財務情報

公共下水道事業

(単位: 円)

区分	元年度	30年度	29年度
資産	247,534,719,233	246,561,696,369	247,995,130,686
負債	143,763,295,627	143,937,865,848	146,662,843,339

農業集落排水事業

(単位: 円)

区分	元年度	30年度	29年度
資産	598,699,746	616,053,579	619,869,411
負債	565,096,821	599,653,236	605,237,965

市設置高度処理型浄化槽事業

(単位: 円)

区分	元年度	30年度	29年度
資産	3,911,457,025	3,613,356,513	3,097,663,031
負債	3,894,175,318	3,394,162,910	2,940,312,413

各事業別の資産を見ると、公共下水道事業が2,475億3,471万円、農業集落排水事業が5億9,869万円、市設置高度処理型浄化槽事業が39億1,145万円となっている。各事業別の負債を見ると、公共下水道事業が1,437億6,329万円、農業集落排水事業が5億6,509万円、市設置高度処理型浄化槽事業が38億9,417万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業は事業規模を拡大しているため、資産と負債は年々増加している。

(6) 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,930,778,745	7,465,176,110	△ 534,397,365
当年度純利益	962,883,771	1,345,100,771	△ 382,217,000
減価償却費	8,409,722,746	8,303,049,929	106,672,817
引当金の増減額 (△は減少)	9,436,000	21,821,000	△ 12,385,000
長期前受金戻入額	△ 2,352,193,832	△ 2,326,060,619	△ 26,133,213
受取利息及び受取配当金	△ 16,891	△ 11,021	△ 5,870
支払利息及び企業債取扱諸費	1,576,573,871	1,777,031,001	△ 200,457,130
有形固定資産売却損	0	1,312,300	皆減
有形固定資産除却損	18,326,527	10,806,785	7,519,742
前納報奨金	10,817,120	6,104,570	4,712,550
未収金の増減額 (△は増加)	△ 196,890,539	68,284,325	△ 265,174,864
未払金の増減額 (△は減少)	75,497,704	33,134,049	42,363,655
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,820,752	1,623,000	△ 8,443,752
小計	8,507,335,725	9,242,196,090	△ 734,860,365
利息及び配当金の受取額	16,891	11,021	5,870
利息の支払額	△ 1,576,573,871	△ 1,777,031,001	200,457,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,041,463,849	△ 4,758,840,676	1,717,376,827
有形固定資産の取得による支出	△ 5,652,935,783	△ 6,241,507,311	588,571,528
無形固定資産の売却による収入	0	2,274,944	皆減
無形固定資産の取得による支出	△ 266,547,000	△ 206,447,000	△ 60,100,000
国庫補助金等による収入	2,543,576,000	1,337,924,000	1,205,652,000
受益者負担金等による収入	76,319,160	51,593,820	24,725,340
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	252,551,000	270,583,000	△ 18,032,000
その他資本的収入	5,572,774	26,737,871	△ 21,165,097

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,716,464,128	△ 2,413,236,066	696,771,938
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,492,500,000	4,785,300,000	707,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,208,964,128	△ 7,198,536,066	△ 10,428,062
資金増加額	2,172,850,768	293,099,368	1,879,751,400
資金期首残高	1,936,761,662	1,643,662,294	293,099,368
資金期末残高	4,109,612,430	1,936,761,662	2,172,850,768

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動キャッシュ・フローは69億3,077万円増加、投資活動キャッシュ・フローは30億4,146万円減少、財務活動キャッシュ・フローは17億1,646万円減少していることから、業務活動における資金増加額で、固定資産の取得等による投資活動と企業債の償還による財務活動における資金減少額を賄っている。この結果、当年度の資金増加額は前年度に比べ18億7,975万円増の21億7,285万円となり、資金期末残高は41億961万円となった。

業務活動キャッシュ・フローにおける資金増加額は、前年度に比べ5億3,439万円減少している。これは主として、資金流出を伴わない費用である減価償却費が1億667万円増加した反面、当年度純利益が3億8,221万円減少したことによるものである。

投資活動キャッシュ・フローにおける資金減少額は、前年度に比べ17億1,737万円減少している。これは主として、有形固定資産の取得による支出が5億8,857万円減少したことに加え、国庫補助金等による収入が12億565万円増加したことによるものである。

財務活動キャッシュ・フローにおける資金減少額は、前年度に比べ6億9,677万円減少している。これは主として、企業債による収入が7億720万円増加したことによるものである。

(7) 経営指標分析

ア 収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%、回)

項 目	算 式	元年度	30年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.0	△ 0.8
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 23.6	△ 18.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.7	109.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.5	109.1

(注) 経営資本＝資産－（投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定）
 営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用
 経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）

経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。令和元年度はマイナス1.0%で、営業損失が増加したことにより前年度に比べ0.2ポイント低下している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。令和元年度は0.04回で、前年度と同じである。これは多額の建設投資を必要とする下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するには長期間が必要である。

営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。令和元年度はマイナス23.6%で、前年度に比べ5.3ポイント低下している。これは、営業費用が増加したことにより、営業損失が増加したためである。

総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%以上であれば純利益が生じており、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好であり、100%未満であれば純損失が生じていることを示している。令和元年度の総収益対総費用比率は、106.7%で前年度に比べ2.7ポイント低下している。これは、総収益が減少した反面、総費用が増加したためである。

経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。令和元年度の経常収支比率は、106.5%で前年度に比べ2.6ポイント低下している。これは、経常費用が増加したためである。

イ 安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	元年度	30年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.9	61.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.3	65.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.5	101.6

流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和元年度は64.9%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。これは主として、現金預金の増加により流動資産が増加したためである。

流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。令和元年度は66.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは、繰延収益及び剰余金の増加による自己資本の増加及び企業債の償還による負債の減少によるものである。

固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下が望ましいが、令和元年度は101.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

ウ 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	元年度	30年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	19.8	17.3
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	1.48	0.59

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和元年度は19.8%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。令和元年度は1.48%で、前年度に比べ0.89ポイント上昇している。

令和元年度

相模原市下水道事業会計決算審査資料

下水道事業會計決算審查資料目次

1	下水道事業決算構成表	-----	172
2	收益・費用構成表	-----	174
3	貸借対照表構成表	-----	175
4	職員給与費一覧表	-----	177
5	企業債（市債）状況表	-----	177

1 下水道事業決算構成表

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	
公共下水道 事業収益	15,988,781,000	98.7	15,966,345,598	98.7	99.9	△ 22,435,402
営業収益	11,410,457,000	70.4	11,084,225,466	68.5	97.1	△ 326,231,534
営業外収益	4,559,185,000	28.1	4,859,648,974	30.0	106.6	300,463,974
特別利益	19,139,000	0.1	22,471,158	0.1	0.0	3,332,158
農業集落排水 事業収益	36,199,000	0.2	35,722,394	0.2	98.7	△ 476,606
営業収益	3,120,000	0.0	2,853,689	0.0	91.5	△ 266,311
営業外収益	25,932,000	0.2	25,754,010	0.2	99.3	△ 177,990
特別利益	7,147,000	0.0	7,114,695	0.0	0.0	△ 32,305
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	178,557,000	1.1	170,685,734	1.1	95.6	△ 7,871,266
営業収益	36,260,000	0.2	40,049,065	0.2	110.4	3,789,065
営業外収益	142,297,000	0.9	130,636,669	0.8	91.8	△ 11,660,331
収入合計	16,203,537,000	100	16,172,753,726	100	99.8	△ 30,783,274

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			翌年度繰越額	不用額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合		金額	構成 比率	予算額に 対する割合
公共下水道 事業費用	15,403,532,000	97.5	14,415,683,110	97.8	93.6	40,326,000	947,522,890	93.4	6.2
営業費用	13,383,187,000	84.7	12,843,146,851	87.1	96.0	40,326,000	499,714,149	49.3	3.7
営業外費用	1,990,345,000	12.6	1,572,536,259	10.7	79.0	0	417,808,741	41.2	21.0
予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	30,000,000	3.0	100
農業集落排水 事業費用	48,603,000	0.3	39,269,365	0.3	80.8	0	9,333,635	0.9	19.2
営業費用	46,882,000	0.3	37,908,907	0.3	80.9	0	8,973,093	0.9	19.1
営業外費用	1,721,000	0.0	1,360,458	0.0	79.1	0	360,542	0.0	20.9
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	348,401,000	2.2	290,885,888	2.0	83.5	0	57,515,112	5.7	16.5
営業費用	337,730,000	2.1	288,108,734	2.0	85.3	0	49,621,266	4.9	14.7
営業外費用	10,671,000	0.1	2,777,154	0.0	26.0	0	7,893,846	0.8	74.0
支出合計	15,800,536,000	100	14,745,838,363	100	93.3	40,326,000	1,014,371,637	100	6.4

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	
公共下水道 資本的収入	12,488,539,000	92.8	7,819,453,400	92.8	62.6	△ 4,669,085,600
企業債	8,765,200,000	65.2	5,152,200,000	61.1	58.8	△ 3,613,000,000
他会計負担金	245,201,000	1.8	252,551,000	3.0	103.0	7,350,000
分担金	34,328,000	0.3	17,881,000	0.2	52.1	△ 16,447,000
負担金	45,606,000	0.3	52,070,400	0.6	114.2	6,464,400
国庫補助金	2,991,230,000	22.2	1,855,528,000	22.0	62.0	△ 1,135,702,000
県補助金	392,074,000	2.9	470,322,000	5.6	120.0	78,248,000
その他資本的収入	14,900,000	0.1	18,901,000	0.2	126.9	4,001,000
農業集落排水 資本的収入	15,250,000	0.1	7,250,000	0.1	47.5	△ 8,000,000
企業債	15,100,000	0.1	7,100,000	0.1	47.0	△ 8,000,000
分担金	150,000	0.0	150,000	0.0	100	0
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	949,427,000	7.1	601,500,000	7.1	63.4	△ 347,927,000
企業債	601,700,000	4.5	333,200,000	4.0	55.4	△ 268,500,000
分担金	24,231,000	0.2	15,698,000	0.2	64.8	△ 8,533,000
国庫補助金	110,764,000	0.8	88,811,000	1.1	80.2	△ 21,953,000
県補助金	212,732,000	1.6	163,791,000	1.9	77.0	△ 48,941,000
収入合計	13,453,216,000	100	8,428,203,400	100	62.6	△ 5,025,012,600

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	予算額に 対する割合
公共下水道 資本的支出	20,525,148,000	95.3	15,358,392,547	96.2	74.8	3,761,385,038	99.7	18.3	1,405,370,415	78.6	6.8
建設改良費	13,031,517,000	60.5	7,904,824,066	49.5	60.7	3,761,385,038	99.7	28.9	1,365,307,896	76.3	10.5
固定資産購入費	298,012,000	1.4	257,950,052	1.6	86.6	0	0	0	40,061,948	2.2	13.4
企業債償還金	7,195,619,000	33.4	7,195,618,429	45.1	100.0	0	0	0	571	0.0	0.0
農業集落排水 資本的支出	24,541,000	0.1	16,457,305	0.1	67.1	0	0	0	8,083,695	0.5	32.9
建設改良費	15,343,000	0.1	7,260,000	0.0	47.3	0	0	0	8,083,000	0.5	52.7
企業債償還金	9,198,000	0.0	9,197,305	0.1	100.0	0	0	0	695	0.0	0.0
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	979,007,000	4.5	590,570,336	3.7	60.3	13,077,000	0.3	1.3	375,359,664	21.0	38.3
建設改良費	974,858,000	4.5	586,421,942	3.7	60.2	13,077,000	0.3	1.3	375,359,058	21.0	38.5
企業債償還金	4,149,000	0.0	4,148,394	0.0	100.0	0	0	0	606	0.0	0.0
支出合計	21,528,696,000	100	15,965,420,188	100	74.2	3,774,462,038	100	17.5	1,788,813,774	100	8.3

2 収益・費用構成表

収益

(単位：円、%)

区 分	金 額	構成 比率
営業収益	10,373,955,054	67.3
下水道使用料	8,697,034,254	56.4
他会計負担金	1,675,759,000	10.9
その他営業収益	1,161,800	0.0
営業外収益	5,008,876,642	32.5
他会計負担金	2,681,690,000	17.4
県補助金	496,000	0.0
長期前受金戻入	2,322,607,979	15.1
雑収益	4,082,663	0.0
特別利益	29,585,853	0.2
過年度長期前受金戻入	29,585,853	0.2
合 計	15,412,417,549	100

費用

(単位：円、%)

区 分	金 額	構成 比率
営業費用	12,825,244,788	88.8
管渠費	381,703,140	2.6
ポンプ場費	210,609,513	1.5
処理場費	8,764,892	0.1
浄化槽費	130,246,404	0.9
流域下水道管理費	2,754,377,273	19.1
普及指導費	1,741,329	0.0
業務費	420,507,016	2.9
総係費	489,245,948	3.4
減価償却費	8,409,722,746	58.2
資産減耗費	18,326,527	0.1
営業外費用	1,624,288,990	11.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,576,573,871	10.9
雑支出	47,715,119	0.3
合 計	14,449,533,778	100

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区 分	元年度	構成比率	30年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産	245,161,854,031	97.3	244,805,974,366	97.1	355,879,665	0.1
有形固定資産	230,621,800,361	91.5	229,934,576,973	91.2	687,223,388	0.3
土地	11,431,412,037	4.5	11,431,412,037	4.5	0	0.0
建物	748,885,606	0.3	767,211,602	0.3	△ 18,325,996	△ 2.4
構築物	212,596,693,870	84.3	215,455,147,960	85.5	△ 2,858,454,090	△ 1.3
機械及び装置	2,539,005,954	1.0	2,068,560,935	0.8	470,445,019	22.7
車両運搬具	0	0.0	3,325	0.0	△ 3,325	皆減
工具、器具及び備品	4,741,021	0.0	5,490,697	0.0	△ 749,676	△ 13.7
リース資産	22,908,568	0.0	26,687,368	0.0	△ 3,778,800	△ 14.2
建設仮勘定	3,278,153,305	1.3	180,063,049	0.1	3,098,090,256	1,720.6
無形固定資産	14,526,363,670	5.8	14,857,699,173	5.9	△ 331,335,503	△ 2.2
施設利用権	14,517,476,356	5.8	14,846,184,080	5.9	△ 328,707,724	△ 2.2
ソフトウェア	8,887,314	0.0	11,515,093	0.0	△ 2,627,779	△ 22.8
投資その他の資産	13,690,000	0.0	13,698,220	0.0	△ 8,220	-0.1
出資金	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0.0
預託金	0	0.0	8,220	0.0	△ 8,220	皆減
流動資産	6,883,021,973	2.7	5,985,132,095	2.4	897,889,878	15.0
現金預金	4,109,612,430	1.6	1,936,761,662	0.8	2,172,850,768	112.2
未収金	2,427,443,219	1.0	2,184,576,809	0.9	242,866,410	11.1
前払金	345,143,324	0.1	1,862,763,624	0.7	△ 1,517,620,300	△ 81.5
仮払金	823,000	0.0	1,030,000	0.0	△ 207,000	△ 20.1
資産合計	252,044,876,004	100	250,791,106,461	100	1,253,769,543	0.5

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区 分	元年度	構成比率	30年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債	74,291,143,974	29.5	75,932,909,765	30.1	△ 1,641,765,791	△ 2.2
企業債	74,273,713,167	29.5	75,911,720,200	30.1	△ 1,638,007,033	△ 2.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	74,273,713,167	29.5	75,911,720,200	30.1	△ 1,638,007,033	△ 2.2
リース債務	16,370,353	0.0	21,189,565	0.0	△ 4,819,212	△ 22.7
前受金	1,060,454	0.0	0	0.0	1,060,454	皆増
流動負債	10,612,767,219	4.2	9,756,353,246	3.9	856,413,973	8.8
企業債	7,130,507,033	2.8	7,208,964,128	2.9	△ 78,457,095	△ 1.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,130,507,033	2.8	7,208,964,128	2.9	△ 78,457,095	△ 1.1
リース債務	8,436,672	0.0	7,632,792	0.0	803,880	10.5
未払金	3,409,637,478	1.4	2,473,137,538	1.0	936,499,940	37.9
引当金	55,296,000	0.0	50,908,000	0.0	4,388,000	8.6
賞与引当金	55,296,000	0.0	50,908,000	0.0	4,388,000	8.6
前受金	1,060,454	0.0	0	0.0	1,060,454	皆増
預り金	7,829,582	0.0	15,710,788	0.0	△ 7,881,206	△ 50.2
繰延収益	63,318,656,573	25.1	62,242,418,983	24.7	1,076,237,590	1.7
長期前受金	63,318,656,573	25.1	62,242,418,983	24.7	1,076,237,590	1.7
受贈財産評価額	12,687,901,003	5.0	12,486,154,904	5.0	201,746,099	1.6
国庫補助金	35,394,928,867	14.0	34,690,686,854	13.8	704,242,013	2.0
県補助金	8,969,113,323	3.6	8,660,151,423	3.4	308,961,900	3.6
他会計負担金	18,289,313	0.0	25,404,008	0.0	△ 7,114,695	△ 28.0
受益者負担金等	6,226,586,005	2.5	6,355,229,828	2.5	△ 128,643,823	△ 2.0
その他	21,838,062	0.0	24,791,966	0.0	△ 2,953,904	△ 11.9
負債合計	148,222,567,766	58.8	147,931,681,994	58.7	290,885,772	0.2
資本金	98,713,351,404	39.2	98,469,998,283	39.1	243,353,121	0.2
剰余金	5,108,956,834	2.0	4,389,426,184	1.7	719,530,650	16.4
資本剰余金	535,414,977	0.2	535,414,977	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	535,414,977	0.2	535,414,977	0.2	0	0.0
利益剰余金	4,573,541,857	1.8	3,854,011,207	1.5	719,530,650	18.7
当年度未処分利益剰余金	4,573,541,857	1.8	3,854,011,207	1.5	719,530,650	18.7
資本合計	103,822,308,238	41.2	102,859,424,467	40.8	962,883,771	0.9
負債資本合計	252,044,876,004	100	250,791,106,461	100	1,253,769,543	0.5

4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区 分	元年度給与費			
	給料	職員手当等	共済費	計
下水道事業会計	332,705,407	259,330,817	118,607,983	710,644,207
公共下水道事業	315,246,607	245,236,390	111,992,243	672,475,240
市設置高度処理型浄化槽事業	17,458,800	14,094,427	6,615,740	38,168,967

区 分	30年度 給与費	29年度 給与費	元・30年度比較		30・29年度比較	
			増減額	増減率	増減額	増減率
下水道事業会計	699,502,151	721,195,681	11,142,056	1.6	△ 21,693,530	△ 3.0
公共下水道事業	660,249,374	684,004,409	12,225,866	1.9	△ 23,755,035	△ 3.5
市設置高度処理型浄化槽事業	39,252,777	37,191,272	△ 1,083,810	△ 2.8	2,061,505	5.5

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区 分	30年度末現在高 (A)
公共下水道事業	82,122,063,507
農業集落排水事業	133,998,821
市設置高度処理型浄化槽事業	864,622,000
下水道事業会計 合計	83,120,684,328

区 分	元年度発行額 (B)	元年度償還額			元年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
		元金 (C)	利子	計			
公共下水道事業	5,152,200,000	7,195,618,429	1,571,436,259	8,767,054,688	80,078,645,078	△ 2,043,418,429	△ 2.5
農業集落排水事業	7,100,000	9,197,305	1,360,458	10,557,763	131,901,516	△ 2,097,305	△ 1.6
市設置高度処理型浄化槽事業	333,200,000	4,148,394	2,777,154	6,925,548	1,193,673,606	329,051,606	38.1
下水道事業会計 合計	5,492,500,000	7,208,964,128	1,575,573,871	8,784,537,999	81,404,220,200	△ 1,716,464,128	△ 2.1